

事務事業評価

令和5年度事業
(2023 年度事業)



令和6年8月
湖西市

— 目 次 —

I 事務事業評価の概要

- 1 目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
- 2 評価対象事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
- 3 評価項目と評価基準・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4

II 事務事業評価の結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5

III 分野別事務事業評価

- 評価対象事業一覧（239 事業）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6
- 個票掲載事業一覧（142 事業）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14
- 個票の説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17
- 個票 142 事業

I 事務事業評価の概要

1 目的

所管部署において事務事業評価を行うことで、事業の目的を再認識し、その事業効果を把握し、必要性・効率性・有効性の観点から事業を改善、改良していくことを目的とします。

また、評価の結果や検討した今後の計画について、限りある財源を効率よく配分するための目安とします。

2 評価対象事業

事務事業評価は、市が行うすべての「事務事業」(事業2単位)を次ページの事業類型に分類し、「法定」以外の事業を対象とします。(既に政策として廃止が決定している事業についても、評価対象から除外しました。)

評価対象でない「法定」事業についても、次年度の予算編成の参考とするため、事業内容と計画額を個票に示しています。

今回、すべての事務事業の内、事業費が1,000万円以上の「ソフト」、「法定(裁量含む)」、「法定」、「ハード」、「施設管理」、「内部管理」事業を主要な事業として、個票を掲載しています。その事業数は、II 事務事業評価の結果に示します。

なお、個票に示した次年度の計画額は、あくまで事業を推進するための予定事業費です。そのため、予算査定の過程において、財政状況や計画策定後の事業の進捗、情勢の変化等を踏まえ、さらに精査を行います。これらにより事業費の拡大・縮小、事業の取り止め・延伸・前倒し等変更する場合があります。

事業類型

類型		評価対象事業
ソフト	市が自主的に実施する事務事業で、以下の各事務事業に該当しない事業。	○
法定	法定受託事務及び法令等で市が行うと規定された事業。 (ただし、事業の執行や方針において市の裁量が大幅にある事業は「裁量含む」に分類する。)	×
法定 (裁量含む)	法令等で市が行うことができると規定され、市の判断で実施している事業。 (法令に上乗せしている補助事業、やめることが法令上可能な事業、執行や方針において市の裁量が大幅にある事業など)	○
ハード	新設、増設、大規模改修、解体などのハード事業。	○
施設管理	公共施設、道路、水路、公園、公用車などの維持管理に係る経常経費的な事業。(小規模の修繕も含む。)	○
内部管理	直接的な市民サービスを伴わない、内部的・定型的な事業。	○

3 評価項目と評価基準

次の評価基準のとおり、評価を行います。また、評価項目の評価により、今後の事業費の方向性を決定しています。

評価基準

評価項目	評価の視点	評価	評価基準
必要性	・ 成果指標、成果目標は、市民や社会のニーズを的確に捉えているか ・ 事業の目的や意義が変化していないか ・ 民間事業者や市民が自ら実施することができない事業か ・ 他の事業に比べ、優先度の高い事業か	A	非常に高い
		B	高い
		C	やや低い
		D	低い
有効性	・ 成果目標を達成しているか ・ 事業内容は、成果目標に有効な内容か ・ 事業実績は、成果目標の達成に十分な内容だったか ・ 他市町に比べ、本市はどのような状況か	A	非常に有効
		B	有効
		C	やや有効でない
		D	有効でない
効率性	・ 成果を下げず、コスト削減できる余地はないか ・ 適正な受益者負担を求めているか ・ 他の手法とのコスト比較がされているか ・ 実施体制に改善の余地はないか	A	改善の余地なし
		B	概ね効率がよい
		C	改善の余地あり
		D	大きく改善の余地あり

今後の事業費の方向性

基準	今後の事業費
必要性がA又はBで、有効性・効率性がB以上	維持
必要性がA又はBで、有効性がA	拡大
必要性がA又はBで、効率性がC	縮小
必要性がCの事業	
ひとつでもD評価があるもの	休止・廃止

Ⅱ 事務事業評価の結果

実施事業数の類型内訳

類型	事業数	評価対象事業	個票掲載事業
ソフト	92	92	35
法定	68	0	39
法定(裁量含む)	34	34	12
ハード	14	14	13
施設管理	43	42	21
内部管理	58	57	22
合計	309	239	142

(事業の統廃合により令和5年度当初予算の事業数とは異なる。)

評価対象事業の評価内訳

	必要性	有効性	効率性
A	207	168	160
B	31	69	78
C	1	2	1
D	0	0	0

事業費の今後の方向性

	今後の方向性
拡大	38
維持	248
縮小	9
廃止	11
休止	3

評価対象事業一覧(款項目順)

(黄色着色の事業は個票を掲載している事業です。)

評価対象事業	事業類型	事業1コード	事業2コード	事業名	部	課	達成状況	必要性	有効性	効率性	R6方向性
1	施設管理	4	4	庁舎維持管理費	企画部	資産経営課	達成	A	A	A	維持
2	施設管理	5	5	車両維持管理費	企画部	資産経営課	達成	A	A	B	維持
3	内部管理	6	6	契約事務費	総務部	契約検査室	未達成	A	B	B	維持
4	内部管理	7	7	文書・行政管理費	総務部	総務課		A	B	B	維持
5	内部管理	13	19	人事・研修費	総務部	総務課	達成	A	A	B	維持
6	ソフト	14	20	広報推進事業	企画部	秘書広報課	未達成	A	A	B	維持
7	内部管理	16	23	基金管理事務事業(財政調整基金)	総務部	財政課	達成	A	A	A	維持
8	内部管理	17	24	基金管理事務事業(公共施設整備基金)	総務部	財政課	達成	A	A	A	維持
9	内部管理	18	25	基金管理事務事業(減債基金)	総務部	財政課	達成	A	A	A	維持
10	内部管理	19	26	企画推進事業	企画部	企画政策課	達成	A	A	A	維持
11	ソフト	19	348	移住定住促進事業	企画部	企画政策課	未達成	A	B	B	維持
12	ソフト	19	704	みらいのこさい事業	企画部	企画政策課	未達成	A	B	A	維持
13	施設管理	328	714	公共施設マネジメント推進事業	企画部	資産経営課	未達成	A	A	B	維持
14	内部管理	21	31	会計事務費		会計課	未達成	A	A	B	拡大
15	施設管理	22	33	財産管理費	企画部	資産経営課	達成	A	A	B	維持
16	ソフト	23	34	交通安全推進事業	市民安全部	危機管理課	達成	A	A	A	維持
17	ソフト	26	42	防犯まちづくり事業	市民安全部	危機管理課	達成	A	A	A	維持
18	法定(裁量含む)	27	43	住居表示	市民安全部	市民課	達成	A	A	A	維持
19	施設管理	28	44	電子市役所推進費	企画部	DX推進課	達成	A	A	B	拡大
20	ソフト	29	48	自治会活動費	市民安全部	市民課	未達成	A	A	A	維持
21	内部管理	30	49	工事検査事務費	総務部	契約検査室	達成	B	B	B	維持
22	ソフト	31	50	豊田佐吉翁顕彰祭開催事業	企画部	企画政策課	達成	A	A	A	維持
23	内部管理	32	51	秘書関係経費	企画部	秘書広報課		A	A	A	維持
24	ソフト	33	52	多文化共生事業	市民安全部	市民課	未達成	A	B	A	維持
25	ソフト	33	53	男女共同参画推進事業費	市民安全部	市民課	未達成	A	B	A	維持
26	ソフト	34	54	協働のまちづくり推進事業費	市民安全部	市民課	達成	B	B	B	維持
27	ソフト	34	55	市民活動補助事業費	市民安全部	市民課	達成	A	A	A	維持
28	施設管理	35	56	まちづくり施設管理費	市民安全部	市民課	未達成	A	C	A	拡大
29	施設管理	37	58	新居支所管理運営費	市民安全部	新居支所	達成	A	A	A	維持
30	施設管理	37	61	新居地域センター管理運営費	市民安全部	新居支所	達成	A	A	A	拡大
31	ソフト	38	66	新居地域協働まちづくり事業	市民安全部	新居支所	未達成	A	A	A	維持

評価対象事業	事業類型	事業1コード	事業2コード	事業名	部	課	達成状況	必要性	有効性	効率性	R6方向性
32	内部管理	46	87	選挙啓発事務費	総務部	総務課	未達成	A	B	B	維持
33	ソフト	325	702	統計普及事業	企画部	企画政策課	未達成	B	B	A	維持
34	内部管理	71	120	監査事務費		監査委員事務局	達成	A	A	A	維持
35	内部管理	73	126	社会福祉事務事業	健康福祉部	地域福祉課	未達成	A	B	B	維持
36	ソフト	79	135	戦没者・戦傷病者援護事務	健康福祉部	地域福祉課	未達成	B	B	B	維持
37	ソフト	80	137	敬老事業	健康福祉部	高齢者福祉課	未達成	B	B	B	維持
38	ソフト	81	138	老人クラブ活動等推進費	健康福祉部	高齢者福祉課	未達成	B	B	B	維持
39	ソフト	81	661	高齢者バス等利用料金助成事業	健康福祉部	高齢者福祉課	未達成	B	B	B	維持
40	施設管理	82	139	湖西市はつらつセンター管理運営事業	健康福祉部	高齢者福祉課	達成	B	B	B	維持
41	ソフト	82	141	在宅福祉サービス事業	健康福祉部	高齢者福祉課	達成	B	B	B	維持
42	施設管理	85	156	老人福祉センター費	健康福祉部	高齢者福祉課	達成	B	B	A	維持
43	ソフト	87	154	介護施設等整備促進事業	健康福祉部	高齢者福祉課	未達成	A	A	A	休止
44	ソフト	87	794	介護職員養成事業	健康福祉部	高齢者福祉課	未達成	B	B	B	維持
45	ソフト	87	795	高齢者施設等支援事業	健康福祉部	高齢者福祉課	達成	B	B	B	休止
46	法定(裁量含む)	89	165	心身障害者福祉費	健康福祉部	地域福祉課	達成	A	A	A	維持
47	ソフト	91	171	精神障害者福祉費	健康福祉部	地域福祉課	未達成	A	A	A	維持
48	法定(裁量含む)	94	175	意思疎通支援事業費	健康福祉部	地域福祉課	達成	A	B	B	維持
49	法定(裁量含む)	94	713	地域生活支援関係経費	健康福祉部	地域福祉課	達成	A	A	A	維持
50	ソフト	95	174	自立支援給付関係経費	健康福祉部	地域福祉課	達成	A	B	B	維持
51	ソフト	102	255	発達支援事業	こども未来部	こども未来課	達成	A	A	A	維持
52	ソフト	103	195	交通遺児等愛育事業	こども未来	こども政策課	達成	A	A	A	維持
53	施設管理	106	198	新居子育て支援センター維持管理事業	こども未来部	こども未来課	達成	B	B	B	維持
54	施設管理	107	196	ふれあい交流館管理運営費	こども未来部	こども未来課	未達成	B	B	A	維持
55	ソフト	107	199	新居子育て支援センター運営事業	こども未来部	こども未来課	達成	A	A	A	維持
56	法定(裁量含む)	107	200	ファミリー・サポート・センター運営事業	こども未来部	こども未来課	未達成	A	A	A	維持
57	法定(裁量含む)	109	205	要保護児童等支援対策事業	こども未来部	こども未来課	達成	A	A	A	維持
58	法定(裁量含む)	316	658	こども医療費助成事業	こども未来部	こども政策課	達成	A	A	A	維持
59	法定(裁量含む)	356	201	放課後児童健全育成事業	教育委員会事務局	教育総務課	達成	A	A	A	拡大
60	ソフト	111	208	ひとり親家庭等医療費助成事業	こども未来部	こども政策課	未達成	A	A	A	維持
61	法定(裁量含む)	112	211	母子家庭等自立支援事業	こども未来部	こども政策課	未達成	A	B	B	維持
62	ソフト	112	212	母子福祉運営費	こども未来部	こども政策課	未達成	A	A	A	維持
63	ソフト	113	213	村田光雄奨学金支給事業	こども未来部	こども政策課	未達成	A	A	A	維持
64	法定(裁量含む)	119	219	民間保育所等助成事業	教育委員会事務局	幼児教育課	達成	A	A	A	維持

評価対象事業	事業類型	事業1コード	事業2コード	事業名	部	課	達成状況	必要性	有効性	効率性	R6方向性
65	施設管理	331	720	公立保育所施設管理運営費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	縮小
66	ソフト	231	231	災害救助費	健康福祉部	地域福祉課	達成	A	A	B	維持
67	内部管理	124	232	管理運営事業	健康福祉部	健康増進課		A	B	B	維持
68	内部管理	125	234	災害医療対策事業	健康福祉部	健康増進課		A	A	A	維持
69	施設管理	126	236	健康福祉センター管理運営事業	健康福祉部	健康増進課		A	A	A	維持
70	法定(裁量含む)	131	248	母子保健事業	こども未来部	こども未来課	未達成	A	A	A	維持
71	法定(裁量含む)	131	663	出産・子育て応援事業	こども未来部	こども未来課	未達成	A	A	A	維持
72	ソフト	133	253	地域医療対策事業	健康福祉部	健康増進課	達成	A	A	A	維持
73	法定(裁量含む)	135	263	疾病対策費	健康福祉部	健康増進課	未達成	A	A	A	維持
74	ソフト	137	271	環境衛生対策事業	環境部	環境課	達成	A	A	A	維持
75	施設管理	138	278	斎場管理運営事業	環境部	環境課	未達成	A	A	B	維持
76	ハード	138	279	斎場整備事業	環境部	環境課	未達成	A	A	A	維持
77	施設管理	129	280	墓園管理運営事業	環境部	環境課	未達成	A	A	B	維持
78	ソフト	140	281	合併処理浄化槽補助事業	環境部	廃棄物対策課	達成	A	A	A	維持
79	法定(裁量含む)	145	292	廃棄物対策事業	環境部	廃棄物対策課	達成	A	A	A	維持
80	施設管理	146	298	ごみ処理施設管理運営事業	環境部	廃棄物対策課	達成	A	A	A	維持
81	ソフト	148	303	災害対策費	環境部	廃棄物対策課		A	A	A	維持
82	法定(裁量含む)	149	304	し尿くみ取り事業費	環境部	廃棄物対策課	達成	A	A	A	維持
83	施設管理	150	305	し尿処理施設管理運営事業	環境部	廃棄物対策課	達成	A	A	B	拡大
84	ソフト	151	306	環境保全調査指導事業	環境部	環境課	未達成	A	B	B	維持
85	ソフト	151	307	さわやか計画推進事業	環境部	環境課	達成	A	B	B	維持
86	ソフト	151	308	浜名湖の水をきれいにする事業	環境部	環境課	未達成	A	A	B	維持
87	ソフト	151	310	脱炭素推進事業(環境にやさしいエネルギー普及事業)	環境部	環境課	達成	A	A	B	拡大
88	ソフト	152	313	花と緑のまちづくり推進事業	環境部	環境課	達成	A	A	A	維持
89	内部管理	153	314	湖西市立病院事業繰出金	健康福祉部	健康増進課	達成	A	A	A	維持
90	法定(裁量含む)	154	315	雇用開発事業	産業部	産業振興課	達成	A	B	B	維持
91	ソフト	154	316	勤労者定着促進事業	産業部	産業振興課	達成	B	B	B	維持
92	ソフト	154	317	勤労者共済支援事業	産業部	産業振興課	未達成	B	B	C	縮小
93	ソフト	155	319	高齢者能力活用支援事業	産業部	産業振興課	達成	A	A	B	維持
94	ソフト	156	320	技術・技能開発事業	産業部	産業振興課	未達成	B	B	B	維持
95	ソフト	160	326	農業振興推進事業	産業部	産業振興課	達成	A	A	A	維持
96	ソフト	161	330	農業経営基盤強化促進対策事業	産業部	産業振興課	達成	A	A	A	維持
97	ソフト	162	332	畜産振興対策事業	産業部	産業振興課	達成	A	A	A	拡大

評価対象事業	事業類型	事業1コード	事業2コード	事業名	部	課	達成状況	必要性	有効性	効率性	R6方向性
98	施設管理	163	333	土地改良施設管理運営事業	産業部	産業振興課		A	A	A	拡大
99	ソフト	163	335	土地改良整備事業	産業部	産業振興課	未達成	A	A	A	拡大
100	ソフト	166	337	森林保護整備事業	産業部	産業振興課	達成	A	A	A	拡大
101	ソフト	168	340	水産業振興事業	産業部	産業振興課	未達成	A	B	B	拡大
102	ソフト	170	343	商工業振興事業	産業部	産業振興課	達成	A	A	A	維持
103	ソフト	171	345	中小企業事業資金融資事業	産業部	産業振興課	未達成	A	A	B	維持
104	施設管理	172	346	浜名湖れんが館維持管理事業	産業部	産業振興課	達成	C	B	B	維持
105	ソフト	350	743	新型コロナウイルス感染症経済対策事業	産業部	産業振興課		A	A	A	休止
106	ソフト	350	749	湖西市経済変動対策貸付金利子補給金交付事業	産業部	産業振興課		A	A	A	維持
107	ソフト	354	748	モノづくり推進事業	産業部	産業振興課	達成	A	A	B	維持
108	ソフト	173	347	消費者行政推進事業	産業部	産業振興課	達成	A	A	B	維持
109	ソフト	174	349	観光振興事業	産業部	文化観光課	達成	A	B	B	維持
110	施設管理	175	351	観光施設管理事業	産業部	文化観光課	未達成	A	B	B	維持
111	施設管理	175	352	道の駅潮見坂管理運営事業	産業部	文化観光課	未達成	A	B	B	維持
112	施設管理	175	355	新居今切体験の里管理運営事業	産業部	文化観光課	未達成	A	B	B	維持
113	ソフト	333	22	ふるさと納税推進事業	産業部	文化観光課	未達成	A	C	A	拡大
114	ソフト	179	359	企業立地促進事業	産業部	産業振興課	達成	B	B	A	維持
115	ソフト	183	363	道路愛護事業	都市整備部	土木課	未達成	A	A	A	維持
116	ハード	181	366	地元要望事業	都市整備部	土木課	達成	A	A	A	拡大
117	ハード	184	370	新所原笠子線道路改良事業	都市整備部	土木課	達成	A	A	A	拡大
118	ハード	184	380	(都)大倉戸茶屋松線整備事業	都市整備部	土木課	達成	A	A	A	廃止
119	内部管理	184	382	道路改良関係事務費	都市整備部	土木課	達成	A	A	A	維持
120	ソフト	186	384	河川愛護事業	都市整備部	土木課	未達成	A	A	A	維持
121	内部管理	187	390	河川整備関係経費	都市整備部	土木課	達成	A	A	A	拡大
122	ソフト	25	40	地域公共交通対策事業	都市整備部	都市計画課	達成	A	A	B	維持
123	施設管理	25	41	天竜浜名湖鉄道対策事業	都市整備部	都市計画課		A	B	B	維持
124	施設管理	190	393	都市計画関係事務費	都市整備部	都市計画課	未達成	A	A	A	拡大
125	法定(裁量含む)	190	394	土地利用対策事業費	都市整備部	都市計画課	達成	A	B	B	維持
126	ソフト	190	396	新居関所周辺まちづくり事業	都市整備部	都市計画課	未達成	B	B	B	維持
127	内部管理	193	401	街路整備関係経費	都市整備部	土木課	達成	A	A	A	維持
128	ハード	193	715	鷺津駅谷上線整備事業	都市整備部	土木課	達成	A	A	A	拡大
129	内部管理	196	404	公園施設整備費	都市整備部	土木課	達成	A	A	A	拡大
130	ハード	198	406	組合土地区画整理事業事務費	都市整備部	都市計画課	達成	A	A	B	維持

評価対象事業	事業類型	事業1コード	事業2コード	事業名	部	課	達成状況	必要性	有効性	効率性	R6方向性
131	法定(裁量含む)	204	415	住宅管理事業	都市整備部	建築住宅課	達成	A	B	B	維持
132	施設管理	205	416	市有建築物管理運営費	都市整備部	建築住宅課	達成	A	A	B	維持
133	ハード	206	417	市営住宅建設事業	都市整備部	建築住宅課	達成	A	B	A	維持
134	法定(裁量含む)	207	419	「TOUKAI-0」総合支援事業	都市整備部	建築住宅課	未達成	A	B	A	維持
135	施設管理	211	428	消防施設等維持事業	消防本部	消防総務課	達成	A	A	B	維持
136	ハード	212	430	消防施設等整備事業	消防本部	消防総務課	達成	A	A	B	維持
137	施設管理	214	432	災害対策関係事業	市民安全部	危機管理課	未達成	A	A	A	維持
138	ハード	216	436	防災推進事業	市民安全部	危機管理課	未達成	A	A	A	拡大
139	ソフト	216	437	自主防災振興事業	市民安全部	危機管理課	未達成	A	A	A	維持
140	ハード	217	440	無線設備事業	市民安全部	危機管理課	達成	A	A	A	維持
141	ハード	220	443	消防総務費	消防本部	消防総務課	達成	A	A	A	維持
142	法定(裁量含む)	221	446	危険物施設指導事業	消防本部	予防課	達成	A	A	A	維持
143	法定(裁量含む)	221	447	予防指導事業	消防本部	予防課	未達成	A	B	A	維持
144	ソフト	221	450	火災予防啓発事業	消防本部	予防課	未達成	A	B	A	維持
145	施設管理	222	451	通信指令装置・消防救急無線整備事業	消防本部	警防課	達成	A	A	B	拡大
146	法定(裁量含む)	223	453	警防業務推進事業	消防本部	警防課	達成	A	A	A	維持
147	法定(裁量含む)	223	464	救急業務推進事業	消防本部	警防課	未達成	A	A	B	維持
148	ソフト	223	466	救急指導者育成事業	消防本部	警防課	未達成	A	B	A	拡大
149	法定(裁量含む)	224	467	警防業務活動費	消防本部	消防署	達成	A	A	A	維持
150	施設管理	224	469	公用車維持管理費	消防本部	消防署	達成	A	A	A	維持
151	法定(裁量含む)	224	470	署予防業務費	消防本部	消防署	達成	A	A	A	維持
152	法定(裁量含む)	225	471	救急業務費	消防本部	消防署	未達成	A	A	A	維持
153	法定(裁量含む)	225	472	救助業務費	消防本部	消防署	達成	A	A	A	維持
154	内部管理	228	475	会計年度任用職員雇用経費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持
155	内部管理	228	477	事務事業費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持
156	ソフト	229	478	豊田佐古翁記念奨学金事業	教育委員会事務局	教育総務課	未達成	A	A	A	維持
157	ソフト	230	479	育英奨学資金貸付事業	教育委員会事務局	教育総務課	未達成	A	A	A	維持
158	ソフト	231	483	就学支援事業	教育委員会事務局	学校教育課	未達成	A	A	A	維持
159	ソフト	231	485	学校教育運営事業	教育委員会事務局	学校教育課	達成	A	A	A	縮小
160	ソフト	231	488	生きた英語教育推進事業	教育委員会事務局	学校教育課	達成	A	A	A	維持
161	ソフト	231	489	外国人児童生徒支援事業	教育委員会事務局	学校教育課	達成	A	A	A	維持
162	ソフト	231	490	不登校児童生徒適応教室事業	教育委員会事務局	学校教育課	未達成	A	A	A	拡大
163	ソフト	231	491	語らい読書推進事業	教育委員会事務局	学校教育課	達成	A	A	A	維持

評価対象事業	事業類型	事業1コード	事業2コード	事業名	部	課	達成状況	必要性	有効性	効率性	R6方向性
164	ソフト	231	495	学校運営協議会制度推進事業	教育委員会事務局	学校教育課	達成	A	A	A	維持
165	ソフト	231	496	特別支援教育推進事業	教育委員会事務局	学校教育課	達成	A	A	A	維持
166	ソフト	231	662	いじめ対策連絡協議会事業	教育委員会事務局	学校教育課	達成	A	A	A	維持
167	内部管理	232	503	学校保健衛生費	教育委員会事務局	学校教育課	達成	A	A	A	維持
168	内部管理	234	505	指導資料作成事業	教育委員会事務局	学校教育課	達成	A	A	A	縮小
169	ソフト	235	507	小中学校指定「特色ある学校づくり」推進事業	教育委員会事務局	学校教育課	未達成	A	A	A	維持
170	ソフト	318	492	幼児ことばの教室	教育委員会事務局	幼児教育課	未達成	A	A	A	維持
171	ソフト	318	528	特別支援教育推進事業(幼稚園)	教育委員会事務局	幼児教育課	達成	A	A	A	維持
172	ソフト	320	493	教科等指導リーダー相談員派遣事業	教育委員会事務局	学校教育課	達成	A	A	A	維持
173	内部管理	320	694	教職員研修推進事業	教育委員会事務局	学校教育課	達成	A	A	A	維持
174	内部管理	320	695	教育研究奨励事業	教育委員会事務局	学校教育課	達成	A	A	A	維持
175	法定(裁量含む)	335	486	学校給食推進事業	教育委員会事務局	教育総務課	達成	A	A	A	拡大
176	ソフト	343	529	学校再編事業	教育委員会事務局	学校教育課	達成	A	A	A	拡大
177	ハード	343	735	学校給食施設整備事業	教育委員会事務局	教育総務課	未達成	A	A	A	維持
178	施設管理	344	736	教育施設管理事業	教育委員会事務局	教育総務課	達成	A	A	A	維持
179	内部管理	238	511	鷺津小学校管理運営費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持
180	内部管理	239	512	白須賀小学校管理運営費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持
181	内部管理	240	513	東小学校管理運営費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持
182	内部管理	241	514	岡崎小学校管理運営費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持
183	内部管理	242	515	知波田小学校管理運営費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持
184	内部管理	243	516	新居小学校管理運営費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持
185	内部管理	244	517	白須賀共同調理場管理運営費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持
186	内部管理	245	518	学校運営費(小学校)	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持
187	内部管理	247	520	鷺津小学校教育振興費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持
188	内部管理	248	521	白須賀小学校教育振興費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持
189	内部管理	249	522	東小学校教育振興費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持
190	内部管理	250	523	岡崎小学校教育振興費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持
191	内部管理	251	524	知波田小学校教育振興費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持
192	内部管理	252	525	新居小学校教育振興費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持
193	法定(裁量含む)	253	526	教育扶助費事業(小学校)	教育委員会事務局	教育総務課	達成	A	A	A	維持
194	ハード	255	724	小学校施設整備事業	教育委員会事務局	教育総務課	達成	A	A	A	拡大
195	内部管理	257	534	鷺津中学校管理運営費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持
196	内部管理	258	535	白須賀中学校管理運営費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持

評価対象事業	事業類型	事業1コード	事業2コード	事業名	部	課	達成状況	必要性	有効性	効率性	R6方向性
197	内部管理	259	536	湖西中学校管理運営費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持
198	内部管理	260	537	岡崎中学校管理運営費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持
199	内部管理	261	538	新居中学校管理運営費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持
200	内部管理	262	539	学校運営費(中学校)	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持
201	内部管理	264	541	鷺津中学校教育振興費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持
202	内部管理	265	542	白須賀中学校教育振興費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持
203	内部管理	266	543	湖西中学校教育振興費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持
204	内部管理	267	544	岡崎中学校教育振興費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持
205	内部管理	268	545	新居中学校教育振興費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持
206	法定(裁量含む)	269	546	教育扶助費事業(中学校)	教育委員会事務局	教育総務課	達成	A	A	A	維持
207	ソフト	270	547	部活動費	教育委員会事務局	教育総務課	達成	A	A	A	維持
208	ハード	271	726	中学校施設整備事業	教育委員会事務局	教育総務課	達成	A	A	A	拡大
209	内部管理	273	553	鷺津幼稚園管理運営費	教育委員会事務局	幼児教育課		A	A	A	縮小
210	内部管理	276	556	岡崎幼稚園管理運営費	教育委員会事務局	幼児教育課		A	A	A	維持
211	内部管理	277	557	知波田幼稚園管理運営費	教育委員会事務局	幼児教育課		A	A	A	縮小
212	内部管理	278	558	新居幼稚園管理運営費	教育委員会事務局	幼児教育課		A	A	A	維持
213	内部管理	279	559	幼稚園・こども園総務費	教育委員会事務局	幼児教育課		A	A	A	維持
214	内部管理	332	721	幼稚園・こども園施設管理運営費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持
215	法定(裁量含む)	283	568	社会教育の推進	教育委員会事務局	スポーツ・生涯学習課	達成	A	B	B	維持
216	施設管理	284	575	おちばの里親水公園事業	教育委員会事務局	スポーツ・生涯学習課		B	B	B	維持
217	ソフト	284	576	生涯学習の推進	教育委員会事務局	スポーツ・生涯学習課	達成	B	B	B	維持
218	法定(裁量含む)	284	577	わくわく子ども教室推進事業	教育委員会事務局	スポーツ・生涯学習課	未達成	B	B	B	維持
219	法定(裁量含む)	284	578	学校支援本部事業	教育委員会事務局	スポーツ・生涯学習課	未達成	B	B	B	維持
220	ソフト	286	583	西部地域センター管理運営事業	教育委員会事務局	スポーツ・生涯学習課	未達成	B	B	B	維持
221	ソフト	287	587	青少年健全育成事業	教育委員会事務局	スポーツ・生涯学習課	未達成	B	B	B	維持
222	ソフト	290	601	芸術文化振興	産業部	文化観光課	未達成	B	B	B	維持
223	施設管理	291	606	文化財保護保存	産業部	文化観光課	未達成	A	B	B	維持
224	ソフト	610	610	新居関跡保存整備事業	産業部	文化観光課	達成	A	B	B	維持
225	法定(裁量含む)	611	611	市内遺跡発掘調査事業	産業部	文化観光課	未達成	A	B	B	維持
226	施設管理	292	612	白須賀宿歴史拠点施設管理運営費	産業部	文化観光課	達成	B	B	A	維持
227	施設管理	613	613	新居関所史料館管理運営費	産業部	文化観光課	達成	A	B	B	維持
228	施設管理	616	616	旅籠紀伊国屋資料館管理運営費	産業部	文化観光課	達成	B	B	B	維持
229	施設管理	330	287	小松楼まちづくり交流館管理運営費	産業部	文化観光課	達成	B	B	B	維持

評価対象事業	事業類型	事業1コード	事業2コード	事業名	部	課	達成状況	必要性	有効性	効率性	R6方向性
230	施設管理	298	621	北部地区多目的研修施設管理運営事業	教育委員会事務局	スポーツ・生涯学習課	未達成	B	B	B	維持
231	施設管理	299	623	南部地区構造改善センター管理運営事業	教育委員会事務局	スポーツ・生涯学習課	達成	B	B	B	維持
232	ソフト	301	626	図書館運営事業(中央図書館)	教育委員会	図書館	未達成	A	B	A	維持
233	施設管理	301	627	図書館施設維持管理事業(中央図書館)	教育委員会			A	A	B	拡大
234	ソフト	301	628	図書館活動推進事業	教育委員会	図書館	達成	A	A	A	維持
235	ソフト	302	631	図書館運営事業(新居図書館)	教育委員会	図書館	未達成	A	B	A	維持
236	施設管理	302	632	図書館施設維持管理事業(新居図書館)	教育委員会	図書館		A	A	A	拡大
237	ソフト	304	304	社会体育振興事業	教育委員会事務局	スポーツ・生涯学習課	未達成	A	B	B	維持
238	施設管理	305	635	社会体育施設維持管理事業	教育委員会事務局	スポーツ・生涯学習課	未達成	A	B	B	維持
239	ソフト	308	639	スポーツ活動推進及び大会運営事業	教育委員会事務局	スポーツ・生涯学習課	未達成	A	A	A	維持

個票掲載 事務事業一覧（款項目順）

個票	事業類型	事業名	部	課	達成状況	必要性	有効性	効率性	R7方向性	R8→方向性	R5決算見込		R6当初予算		R7計画額	
											事業費	特定財源	事業費	特定財源	事業費	特定財源
1	法定	議会運営費	議会事務局	議会事務局					維持	維持	30,805	0	33,167	0	33,630	0
2	施設管理	庁舎維持管理費	企画部	資産経営課	達成	A	A	A	維持	維持	184,907	0	54,489	0	54,489	0
3	施設管理	車両維持管理費	企画部	資産経営課	達成	A	A	B	維持	維持	19,388	0	21,638	0	21,638	0
4	内部管理	文書・行政管理費	総務部	総務課		A	B	B	維持	維持	15,540	46	17,034	46	17,034	46
5	内部管理	人事・研修費	総務部	総務課	達成	A	A	B	維持	維持	85,795	5,306	80,501	5,621	78,000	1,800
6	ソフト	広報推進事業	企画部	秘書広報課	未達成	A	A	B	維持	維持	16,190	2,181	22,897	3,390	22,897	3,390
7	内部管理	基金管理事務事業（公共施設整備基金）	総務部	財政課	達成	A	A	A	維持	維持	250,155	1,853	1,660	1,660	200	200
8	ソフト	移住定住促進事業	企画部	企画政策課	未達成	A	B	B	維持	維持	50,152	5,871	67,169	13,833	67,169	13,833
9	施設管理	公共施設マネジメント推進事業	企画部	資産経営課	未達成	A	A	B	維持	維持	177,814	0	184,459	0	184,459	0
10	内部管理	会計事務費		会計課	未達成	A	A	B	拡大	維持	18,475	10,611	21,414	9,062	30,562	9,062
11	施設管理	財産管理費	企画部	資産経営課	達成	A	A	B	維持	維持	102,210	0	108,451	0	0	0
12	ソフト	交通安全推進事業	市民安全部	危機管理課	達成	A	A	A	維持	維持	11,391	0	12,090	0	12,090	0
13	ソフト	防犯まちづくり事業	市民安全部	危機管理課	達成	A	A	A	維持	維持	24,502	0	24,755	0	24,755	0
14	施設管理	電子市役所推進費	企画部	DX推進課	達成	A	A	B	拡大	拡大	210,753	4,377	413,741	32,528	521,556	155,513
15	ソフト	自治会活動費	市民安全部	市民課	未達成	A	A	A	維持	維持	52,034	6,206	62,879	17,200	61,779	16,100
16	ソフト	多文化共生事業	市民安全部	市民課	未達成	A	B	A	維持	維持	18,064	4,107	25,216	4,969	22,472	4,969
17	施設管理	新居地域センター管理運営費	市民安全部	新居支所	達成	A	A	A	拡大	拡大	228,354	293,548	281,553	261,093	19,374	3,193
18	法定	市県民税課税業務	総務部	税務課					維持	維持	18,044	0	21,274	5,948	21,274	5,948
19	法定	固定資産税課税業務	総務部	税務課					維持	維持	45,785	0	29,548	0	29,548	0
20	法定	市税収納業務	総務部	税務課					維持	維持	145,311	0	88,236	34,852	88,236	34,852
21	法定	戸籍住民基本台帳事務	市民安全部	市民課					維持	維持	22,620	22,620	32,124	23,453	32,124	23,453
22	法定	番号制度に伴う個人番号カード交付事務	市民安全部	市民課					維持	維持	28,089	28,089	11,075	11,075	11,075	11,075
23	法定	湖西市議会議員選挙事務費	総務部	総務課					維持	維持	21,761	0	0	0	0	0
24	内部管理	社会福祉事務事業	健康福祉部	地域福祉課	未達成	A	B	B	維持	維持	126,835	8,239	57,418	8,249	57,418	8,249
25	法定	価格高騰緊急支援給付金支援事業	健康福祉部	地域福祉課					廃止	廃止	107,182	107,182	0	0	0	0
26	法定	物価高騰重点支援臨時給付金支給事業	健康福祉部	地域福祉課					廃止	廃止	271,144	271,144	0	0	0	0
27	法定	住民税均等割のみ課税世帯給付金支給事業	健康福祉部	地域福祉課					廃止	廃止	207,049	207,049	0	0	0	0
28	法定	低所得者子育て世帯給付金支給事業	健康福祉部	地域福祉課					廃止	廃止	51,033	51,033	0	0	0	0
29	法定	令和6年度新規非課税世帯等給付金支給事業	健康福祉部	地域福祉課					廃止	廃止	88,728	88,728	0	0	0	0
30	法定	国民健康保険事業費	市民安全部	保険年金課					維持	維持	312,712	195,271	323,362	204,491	317,882	198,658
31	ソフト	介護施設等整備促進事業	健康福祉部	高齢者福祉課	未達成	A	A	A	休止	休止	10,230	10,230	0	0	0	0
32	法定	介護保険事業特別会計繰出金	健康福祉部	高齢者福祉課					維持	維持	615,666	20,289	638,597	30,119	650,000	310,000
33	ソフト	高齢者施設等支援事業	健康福祉部	高齢者福祉課	達成	B	B	B	休止	休止	10,278	10,278	0	0	0	0
34	法定	重度障害者（児）医療費助成事業	健康福祉部	地域福祉課					維持	縮小	92,978	40,682	96,233	42,273	96,233	42,273
35	法定（数量含む）	心身障害者福祉費	健康福祉部	地域福祉課	達成	A	A	A	維持	維持	31,396	20,319	48,336	28,151	36,129	20,506
36	法定	浜名学園負担金	健康福祉部	地域福祉課					維持	維持	32,320	0	54,057	0	39,246	0
37	法定（数量含む）	地域生活支援関係経費	健康福祉部	地域福祉課	達成	A	A	A	維持	維持	40,531	8,445	38,092	13,239	38,092	13,239
38	法定	介護・訓練等給付費	健康福祉部	地域福祉課					維持	維持	883,526	668,515	925,994	693,966	925,994	693,966
39	法定	自立支援医療費	健康福祉部	地域福祉課					維持	維持	44,873	33,239	37,908	28,371	37,908	28,371
40	法定	障害児通所給付費	健康福祉部	地域福祉課					維持	維持	196,679	146,249	230,480	172,500	230,480	172,500
41	法定	後期高齢者医療事業費	市民安全部	保険年金課					維持	維持	681,040	93,023	757,766	127,578	921,247	142,493
42	法定	後期高齢者健康診査事業費	健康福祉部	健康増進課					維持	維持	25,396	24,546	25,219	25,219	25,219	25,219
43	法定	児童健全育成事業	こども未来部	こども政策課					縮小	維持	13,226	0	23,522	9,526	7,736	0
44	ソフト	新居子育て支援センター運営事業	こども未来部	こども未来課	達成	A	A	A	維持	維持	12,051	7,161	18,196	9,762	18,196	9,762
45	法定	児童手当支給事業費	こども未来部	こども政策課					維持	維持	813,133	683,786	987,530	858,448	987,530	858,448
46	法定（数量含む）	こども医療費助成事業	こども未来部	こども政策課	達成	A	A	A	維持	維持	318,509	77,322	330,847	100,846	330,847	100,846
47	法定（数量含む）	放課後児童健全育成事業	教育委員会事務局	教育総務課	達成	A	A	A	拡大	維持	176,415	139,673	69,842	42,212	84,899	48,166
48	法定	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	こども未来部	こども政策課					廃止	廃止	52,201	50,450	0	0	0	0
49	法定	児童扶養手当給付事業	こども未来部	こども政策課					維持	維持	115,671	38,723	133,083	44,335	133,083	44,335
50	法定（数量含む）	民間保育所等助成事業	教育委員会事務局	幼児教育課	達成	A	A	A	維持	拡大	1,182,066	781,445	1,196,525	819,809	1,196,514	819,812
51	施設管理	公立保育所施設管理運営費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	縮小	縮小	38,819	34,400	63,349	57,000	4,881	4,300

個票	事業類型	事業名	部	課	達成状況	必要性	有効性	効率性	R7方向性	R8～方向性	R5決算見込		R6当初予算		R7計画額	
											事業費	特定財源	事業費	特定財源	事業費	特定財源
52	法定	生活保護実施事業	健康福祉部	地域福祉課					維持	維持	418,272	291,969	376,714	287,551	376,714	287,551
53	法定	生活困窮者自立支援事業	健康福祉部	地域福祉課					維持	維持	18,193	10,974	15,461	11,588	15,461	11,588
54	施設管理	健康福祉センター管理運営事業	健康福祉部	健康増進課		A	A	A	維持	維持	18,842	2,739	200,281	135,000	13,956	0
55	法定(数量含む)	母子保健事業	こども未来部	こども未来課	未達成	A	A	A	維持	維持	45,733	5,312	65,849	8,170	65,849	8,170
56	法定(数量含む)	出産・子育て応援事業	こども未来部	こども未来課	未達成	A	A	A	維持	維持	36,317	31,123	98,038	26,791	98,038	26,791
57	法定	小児等予防接種事業	こども未来部	こども未来課					拡大	拡大	109,827	0	155,765	0	0	0
58	ソフト	地域医療対策事業	健康福祉部	健康増進課	達成	A	A	A	維持	維持	20,973	0	25,325	0	25,325	0
59	法定(数量含む)	疾病対策費	健康福祉部	健康増進課	未達成	A	A	A	維持	維持	268,909	155,654	135,693	6,862	135,693	6,862
60	施設管理	斎場管理運営事業	環境部	環境課	未達成	A	A	B	維持	維持	117,635	77,023	52,832	40,282	52,337	40,282
61	ハード	斎場整備事業	環境部	環境課	未達成	A	A	A	維持	維持	115,359	96,500	48,900	39,200	0	0
62	ソフト	合併処理浄化槽補助事業	環境部	廃棄物対策課	達成	A	A	A	維持	維持	25,220	13,385	20,865	13,236	20,865	13,236
63	法定(数量含む)	廃棄物対策事業	環境部	廃棄物対策課	達成	A	A	A	維持	維持	701,906	59,813	389,414	175,677	389,700	311,600
64	施設管理	ごみ処理施設管理運営事業	環境部	廃棄物対策課	達成	A	A	A	維持	維持	3,183,957	2,732,305	1,902,726	601,373	949,536	272,237
65	法定(数量含む)	し尿くみ取り事業費	環境部	廃棄物対策課	達成	A	A	A	維持	維持	82,217	16,757	560	0	550	0
66	施設管理	し尿処理施設管理運営事業	環境部	廃棄物対策課	達成	A	A	B	拡大	拡大	166,030	0	172,925	0	173,237	0
67	ソフト	脱炭素推進事業(環境にやさしいエネルギー普及事業)	環境部	環境課	達成	A	A	B	拡大	拡大	13,217	0	35,071	0	22,200	0
68	ソフト	花と緑のまちづくり推進事業	環境部	環境課	達成	A	A	A	維持	維持	11,651	1	11,562	0	11,562	0
69	内部管理	湖西市立病院事業繰出金	健康福祉部	健康増進課	達成	A	A	A	維持	維持	876,860	0	844,087	0	844,087	0
70	ソフト	勤労者定着促進事業	産業部	産業振興課	達成	B	B	B	維持	維持	15,374	0	13,696	0	13,696	0
71	ソフト	高齢者能力活用支援事業	産業部	産業振興課	達成	A	A	B	維持	維持	15,060	0	15,070	0	15,070	0
72	ソフト	技術・技能開発事業	産業部	産業振興課	未達成	B	B	B	維持	維持	30,837	0	23,408	0	26,020	0
73	法定	農業委員会運営事業	産業部	産業振興課					拡大	維持	10,062	6,096	12,755	5,561	10,742	5,561
74	ソフト	畜産振興対策事業	産業部	産業振興課	達成	A	A	A	拡大	拡大	91,658	81,473	64,605	43,500	67,612	43,500
75	ソフト	土地改良整備事業	産業部	産業振興課	未達成	A	A	A	拡大	拡大	100,684	20,014	87,774	21,340	77,280	13,183
76	ソフト	森林保護整備事業	産業部	産業振興課	達成	A	A	A	拡大	拡大	12,799	9,752	30,058	15,392	18,063	15,392
77	ソフト	商工業振興事業	産業部	産業振興課	達成	A	A	A	維持	維持	28,770	0	30,555	0	30,555	0
78	ソフト	新型コロナウイルス感染症経済対策事業	産業部	産業振興課		A	A	A	休止	休止	63,189	63,189	0	0	0	0
79	ソフト	湖西市経済変動対策貸付金利子補給金交付事業	産業部	産業振興課		A	A	A	維持	廃止	48,523	0	6,266	0	6,266	0
80	ソフト	モノづくり推進事業	産業部	産業振興課	達成	A	A	B	維持	維持	43,490	0	7,765	0	7,765	0
81	ソフト	観光振興事業	産業部	文化観光課	達成	A	B	B	維持	維持	161,290	5,547	31,793	3,016	32,330	3,100
82	施設管理	道の駅潮見坂管理運営事業	産業部	文化観光課	未達成	A	B	B	維持	維持	15,897	15,897	17,842	17,842	24,510	24,510
83	施設管理	新居今切体験の里管理運営事業	産業部	文化観光課	未達成	A	B	B	維持	維持	96,631	96,631	45,443	45,443	45,775	45,775
84	ソフト	ふるさと納税推進事業	産業部	文化観光課	未達成	A	C	A	拡大	拡大	237,977	0	246,848	0	259,000	0
85	ソフト	企業立地促進事業	産業部	産業振興課	達成	B	B	A	維持	維持	68,989	29,900	206,231	70,270	475,571	237,500
86	法定	庶務及び管理費	都市整備部	土木課					維持	維持	32,819	296	40,827	98	41,156	100
87	法定	道路施設樹木維持管理事業	都市整備部	土木課					廃止	廃止	41,613	0	0	0	0	0
88	法定	道路維持補修事業	都市整備部	土木課					拡大	拡大	166,794	64,388	479,324	333,506	399,000	175,000
89	ハード	地元要望事業	都市整備部	土木課	達成	A	A	A	拡大	拡大	81,167	5,306	72,190	18,658	157,800	35,910
90	法定	舗装補修事業	都市整備部	土木課					廃止	廃止	60,975	47,754	0	0	0	0
91	ハード	新所原笠子線道路改良事業	都市整備部	土木課	達成	A	A	A	拡大	拡大	368,910	330,676	124,796	117,650	170,000	162,350
92	ハード	(都)大倉戸茶屋松線整備事業	都市整備部	土木課	達成	A	A	A	廃止	廃止	294,295	189,776	58,900	54,000	0	0
93	内部管理	道路改良関係事務費	都市整備部	土木課	達成	A	A	A	維持	維持	10,471	8,100	41,257	23,100	71,100	27,000
94	法定	河川・排水路維持補修事業	都市整備部	土木課					維持	拡大	18,866	1,629	14,122	1,500	35,000	1,500
95	ソフト	地域公共交通対策事業	都市整備部	都市計画課	達成	A	A	B	維持	維持	90,982	6,373	98,114	3,561	84,000	3,000
96	施設管理	天竜浜名湖鉄道対策事業	都市整備部	都市計画課		A	B	B	維持	維持	22,894	3,000	38,237	0	37,500	0
97	ハード	鷺津駅谷上線整備事業	都市整備部	土木課	達成	A	A	A	拡大	拡大	73,597	63,640	152,895	103,825	177,000	165,930
98	法定	浜名弁天線整備事業	都市整備部	土木課					拡大	拡大	12,991	2,000	0	0	30,000	10,875
99	法定	都市公園維持管理業務	都市整備部	土木課					拡大	拡大	76,516	555	94,921	17,390	90,000	530
100	内部管理	公園施設整備費	都市整備部	土木課	達成	A	A	A	拡大	維持	18,297	16,775	31,592	29,050	45,092	38,750
101	ハード	組合土地区画整理事業事務費	都市整備部	都市計画課	達成	A	A	B	維持	維持	65,609	0	209,933	5,400	165,250	0
102	法定	公共下水道整備事業	環境部	下水道課					維持	維持	614,314	0	620,000	0	610,883	0
103	法定(数量含む)	住宅管理事業	都市整備部	建築住宅課	達成	A	B	B	維持	維持	10,365	10,365	9,511	9,511	9,511	9,511
104	ハード	市営住宅建設事業	都市整備部	建築住宅課	達成	A	B	A	維持	維持	22,598	22,591	54,000	50,000	60,000	39,000

個票	事業類型	事業名	部	課	達成状況	必要性	有効性	効率性	R7方向性	R8～方向性	R5決算見込		R6当初予算		R7計画額	
											事業費	特定財源	事業費	特定財源	事業費	特定財源
105	法定	港湾施設管理運営費	都市整備部	土木課					維持	維持	48,605	30,627	138,898	121,626	100,731	90,026
106	法定	消防団運営費	消防本部	消防総務課					維持	維持	54,975	10,783	59,312	9,655	55,396	9,652
107	ハード	消防施設等整備事業	消防本部	消防総務課	達成	A	A	B	維持	維持	18,247	7,310	6,410	0	6,410	0
108	ハード	防災推進事業	市民安全部	危機管理課	未達成	A	A	A	拡大	拡大	152,147	25,910	143,292	100,587	126,067	70,287
109	ソフト	自主防災振興事業	市民安全部	危機管理課	未達成	A	A	A	維持	維持	10,848	3,590	15,296	4,764	15,965	4,858
110	ハード	無線設備事業	市民安全部	危機管理課	達成	A	A	A	維持	拡大	22,404	299	35,914	865	215,184	6,392
111	ハード	消防総務費	消防本部	消防総務課	達成	A	A	A	維持	維持	175,620	97,926	632,950	574,972	3,339,658	2,520,143
112	施設管理	遠信指令装置・消防救急無線整備事業	消防本部	警防課	達成	A	A	B	拡大	拡大	36,119	0	50,190	0	1,022,098	40,000
113	施設管理	公用車維持管理費	消防本部	消防署	達成	A	A	A	維持	維持	43,328	0	9,893	0	9,893	0
114	内部管理	会計年度任用職員雇用経費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持	維持	64,624	0	57,983	0	57,983	0
115	ソフト	生きた英語教育推進事業	教育委員会事務局	学校教育課	達成	A	A	A	維持	維持	20,460	0	20,460	0	20,460	0
116	ソフト	特別支援教育推進事業	教育委員会事務局	学校教育課	達成	A	A	A	維持	維持	37,089	0	45,442	0	45,442	0
117	内部管理	学校保健衛生費	教育委員会事務局	学校教育課	達成	A	A	A	維持	維持	24,023	1,941	25,121	1,929	25,121	1,929
118	ソフト	特別支援教育推進事業(幼稚園)	教育委員会事務局	幼児教育課	達成	A	A	A	維持	維持	15,077	0	18,026	0	18,026	0
119	法定(数量含む)	学校給食推進事業	教育委員会事務局	教育総務課	達成	A	A	A	拡大	拡大	105,754	9,422	187,326	100	234,513	100
120	施設管理	教育施設管理事業	教育委員会事務局	教育総務課	達成	A	A	A	維持	維持	38,200	0	30,815	0	30,815	0
121	内部管理	鷺津小学校管理運営費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持	維持	14,883	775	13,664	0	13,664	0
122	内部管理	岡崎小学校管理運営費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持	維持	10,603	723	13,428	0	13,428	0
123	内部管理	新居小学校管理運営費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持	維持	13,502	285	13,288	0	13,288	0
124	内部管理	学校運営費(小学校)	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持	維持	131,072	1,561	143,990	0	161,557	0
125	ハード	小学校施設整備事業	教育委員会事務局	教育総務課	達成	A	A	A	拡大	拡大	66,554	48,373	82,830	55,266	62,960	39,992
126	内部管理	鷺津中学校管理運営費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持	維持	12,598	387	11,832	0	11,832	0
127	内部管理	岡崎中学校管理運営費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持	維持	16,395	666	15,488	0	15,488	0
128	内部管理	新居中学校管理運営費	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持	維持	12,645	48	12,092	0	12,092	0
129	内部管理	学校運営費(中学校)	教育委員会事務局	教育総務課		A	A	A	維持	維持	107,124	0	115,153	0	123,762	0
130	ハード	中学校施設整備事業	教育委員会事務局	教育総務課	達成	A	A	A	拡大	拡大	322,668	106,254	701,562	466,294	992,316	653,837
131	内部管理	鷺津幼稚園管理運営費	教育委員会事務局	幼児教育課		A	A	A	縮小	縮小	10,533	4,048	9,807	3,894	9,780	3,890
132	内部管理	岡崎幼稚園管理運営費	教育委員会事務局	幼児教育課		A	A	A	維持	拡大	40,256	14,653	43,863	13,931	43,863	13,931
133	内部管理	新居幼稚園管理運営費	教育委員会事務局	幼児教育課		A	A	A	維持	拡大	48,106	14,433	44,661	15,299	44,661	15,299
134	内部管理	幼稚園・こども園総務費	教育委員会事務局	幼児教育課		A	A	A	維持	拡大	73,978	16,622	99,987	23,431	105,212	27,864
135	ソフト	西部地域センター管理運営事業	教育委員会事務局	スポーツ・生涯学習課	未達成	B	B	B	維持	維持	12,686	2,269	171,211	158,961	10,270	3,261
136	施設管理	新居関所史料館管理運営費	産業部	文化観光課	達成	A	B	B	維持	維持	20,136	7,560	19,426	8,048	24,749	8,059
137	施設管理	南部地区構造改善センター管理運営事業	教育委員会事務局	スポーツ・生涯学習課	達成	B	B	B	維持	維持	11,115	640	7,873	675	7,873	675
138	ソフト	図書館運営事業(中央図書館)	教育委員会	図書館	未達成	A	B	A	維持	維持	41,783	0	44,771	0	44,771	0
139	施設管理	図書館施設維持管理事業(中央図書館)	教育委員会			A	A	B	拡大	拡大	10,084	0	7,655	790	14,427	0
140	ソフト	図書館運営事業(新居図書館)	教育委員会	図書館	未達成	A	B	A	維持	維持	14,722	0	16,229	0	16,229	0
141	施設管理	社会体育施設維持管理事業	教育委員会事務局	スポーツ・生涯学習課	未達成	A	B	B	維持	維持	313,170	194	309,665	109,232	185,385	1
142	ソフト	スポーツ活動推進及び大会運営事業	教育委員会事務局	スポーツ・生涯学習課	未達成	A	A	A	維持	維持	13,032	3,647	15,584	3,785	15,084	3,785

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	事業2単位の事業名				事業類型		区分	
予算科目	一般会計	款	項	目	事業1		事業2	
担当部署					課			
総合計画体系	戦略				施策	基本事業		
事業の目的								
事業の概要	Plan(計画) 事業ごとに、事業の目的、概要を示しています。							

Do

		事業内容と活動実績		決算見込額	内、特定財源
R3年度 (2021年度)					
	その他				
		合計		0	0

(単位:千円)

Do(実行)
当年度の事業内容、活動実績、決算見込額を示しています。

Check

成果指標		成果指標名	単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
達成状況		未達成の理由						
事業評価	判定	判定理由						
	必要性							
	有効性							
	効率性							
課題、問題点など								

Check(評価)
事業内容がどうであったか、当年度の事業評価、課題などを整理しています。

Action

事業費		改善点や今後の予定	
R6年度 (2024年度)	R7年度～ (2025年度～)	Action(改善) Checkでの評価、課題から次年度以降の方向性を示しています。	

今後の計画

		事業内容		R6年度(2024年度)		R7年度(2025年度)	
				事業費	内、特財	事業費	内、特財
その他							
		合計		0	0	0	0

次年度以降の計画を示しています。

(単位:千円)

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	議会運営費				事業類型	法定	区分	継続	
予算科目	一般会計		1 款	1 項	1 目	事業1	2	事業2	2
担当部署	部		議会事務局		課		議会事務局		
総合計画体系	戦略	その他			施策	基本事業			
事業の目的	議会に関するすべての事務処理を行い、議会の持つ機能が十分に発揮できるよう、円滑な運営や議員の調査・研究の支援を行う。 (地方自治法第89～138条、湖西市議会基本条例、湖西市議会定例会条例、湖西市議会委員会条例ほか)								
事業の概要	①庶務に関する事項(議会費の予算、決算。儀式、接待、交際。慶弔。議場管理。議長会。議員互助。議員共済。) ②議事に関する事項(議事日程。本会議議事。議会選挙。会議録調製、保管。議会傍聴。常任委員会。特別委員会。委員会の記録調製、保管。議決、決定の通知及び報告。) ③調査に関する事項(条例等制定、改廃。請願、陳情及び決議、意見書等。議員の調査研究。議会広報の発行。図書室の整備、管理。)								

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R5年度 (2023年度)	①本議会・委員会等の運営 (定例会4回、臨時会1回開催)	742	
	②議員の調査研究及び資質向上(議員研修2回・政務活動費の交付17人)	1,659	
	③会議録の作成 (定例会ごと 年4回・各60部発行)	1,148	
	④議会だより(全戸配布)発行 (定例会ごと 年4回・各20,000部)	1,286	
	その他(共済費ほか)	25,970	
	合計	30,805	0

Check

成果指標		成果指標名			単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
達成状況			未達成の理由							
事業評価	判定		判定理由							
	必要性									
	有効性									
	効率性									
課題、問題点など		議場放映システム・設備が耐用年数を超えており、いつ故障してもおかしくない状況である。								

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	維持	R8年度～ (2026年度～)	維持	議場放映システム・設備の現在の状態把握、故障時の緊急対応や設備更新についての方針をまとめていく。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容		R6年度(2024年度)		R7年度(2025年度)	
		事業費	内、特財	事業費	内、特財
①本議会・委員会等の運営 (定例会4回、臨時会数回)		2,268		2,826	
②議員の調査研究及び資質向上(議員研修2回・政務活動費の交付)		2,555		2,460	
③会議録の作成 (定例会ごと 年4回・各60部発行)		1,564		1,564	
④議会だより(全戸配布)発行 (定例会ごと 年4回 各20,000部)		1,681		1,681	
その他(共済費ほか)		25,099		25,099	
合計		33,167	0	33,630	0

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	庁舎維持管理費				事業類型	施設管理		区分	継続	
予算科目	一般会計		1 款	2 項		1 目	事業1	4	事業2	4
担当部署	部		企画部			課	資産経営課			
総合計画体系	戦略	その他			施策				基本事業	
事業の目的	市庁舎を良好な状態に保つために、修繕等による維持管理を実施する。									
事業の概要	庁舎の施設及び機器の管理、修繕及び改修。									

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R5年度 (2023年度)	・副市長室改修(修繕費)	9,955	
	・庁舎エアコン交換(R4年度明許繰越 修繕費)	118,800	
	・WEB会議ブース導入(備品購入費)	5,086	
	・守衛雇用(会計年度任用職員報酬)	12,490	
	・電気料金(光熱水費)	20,852	
	・電話料金等(通信運搬費)	4,683	
	・印刷機借上料等	3,399	
	その他	9,642	
合計		184,907	0

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
		庁舎の良好な整備率			100.0	100.0	100.0	100.0	
達成状況		達成	未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	市役所機能を維持するため、庁舎を良好な状態に保つ維持管理は必要不可欠である。						
	有効性	A	市役所機能を維持するため、庁舎を良好な状態に保つ維持管理は有効である。						
	効率性	A	R3年6月より電気事業者を変更する等、コスト削減について研究し実行している。						
課題、問題点など		施設老朽化に伴う突発的な修繕が増加している。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	維持	R8年度～ (2026年度～)	維持	新庁舎の建設時期を踏まえた無駄のない維持管理を検討する必要がある。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容		R6年度(2024年度)		R7年度(2025年度)	
		事業費	内、特財	事業費	内、特財
庁舎管理経費		54,489		54,489	
その他					
合計		54,489	0	54,489	0

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	車両維持管理費				事業類型	施設管理		区分	継続	
予算科目	一般会計		2 款	1 項		1 目	事業1	5	事業2	5
担当部署	部		企画部			課		資産経営課		
総合計画体系	戦略	その他			施策				基本事業	
事業の目的	公用車の安全を確保するために定期点検等を実施する。									
事業の概要	車両の車検及び点検とこれらに伴う部品交換修繕。									

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R5年度 (2023年度)	・車検及び定期点検の実施		
	公用車車検(15台)		
	公用車点検(13台)		
	・燃料費	5,237	
	・修繕料	2,673	
	・保険料	1,837	
	・リース料	8,838	
	その他	803	
	合計	19,388	0

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
		公用車の良好な整備率		%	100	100	100	100	
達成状況		達成	未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	公用車の安全を確保するために必要不可欠である。						
	有効性	A	公用車の安全を確保するために有効である。						
	効率性	B	自己保有の車両を順次リース車両へ切り替える等、コスト削減に努めている。						
課題、問題点など		車両の老朽化が進んでおり、突発的な修繕が増加している。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	維持	R8年度～ (2026年度～)	維持	自己保有の車両からリース車両への切り替えにあわせ、全体の所有台数の削減も進めていく。 新車両への入れ替えの際は、電動車の導入を推進する。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R6年度(2024年度)		R7年度(2025年度)	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
燃料費(燃料費)	5,300		5,300	
法定点検、その他修繕(修繕料)	2,078		2,078	
自動車共済保険(保険料)	1,985		1,985	
車両リース(借上料)	11,523		11,523	
その他	752		752	
合計	21,638	0	21,638	0

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	文書・行政管理費				事業類型	内部管理		区分	継続	
予算科目	一般会計		2 款	1 項		1 目	事業1	7	事業2	7
担当部署	部		総務部			課	総務課			
総合計画体系	戦略	その他			施策	23 行政経営			基本事業	
事業の目的	自衛官募集に関して市民の意識を高める。諸問題や紛争が早期、円滑に解決する。国の行政に関する苦情や要望に関して円滑に解決する。例規及び文書の適正な管理する。									
事業の概要	広報等の自衛官募集事務の一部を行う。 顧問弁護士を置き、諸問題や紛争を早期、円滑に解決する。 国の行政に関する相談を受ける行政相談委員の活動について便宜を図る。 条例等の制定改廃に伴う例規審査・資料作成において、必要な情報を収集できる環境を整える。									

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R5年度 (2023年度)	文書法制事務 ・例規審査、例規集加除、文書集中廃棄、その他の図書追録及び例規データベース更新	4,729	
	文書配送事務 ・庁舎外施設への連絡便業務	10,258	
	自衛官募集事務	54	46
	訴訟事務 ・顧問弁護士へ相談	499	
	その他		
	合計	15,540	46

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
達成状況			未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	行政運営のために必要な事業である。						
	有効性	B	例規周りの業務については、他市と比較しても委託に頼らずに実施できている。						
	効率性	B	コストを抑えつつ、効果の拡大に取り組んでいく。						
課題、問題点など		文書管理システム導入に向けて、職員が使いやすいシステム運営を行うため、庁内ルールの取り決めを行う。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	維持	R8年度～ (2026年度～)	維持	引き続き行政管理における環境整備に努める。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容		R6年度(2024年度)		R7年度(2025年度)	
		事業費	内、特財	事業費	内、特財
文書法制事務		4,784		4,784	
文書配送事務		11,016		11,016	
自衛官募集事務		73	46	73	46
訴訟事務		1,160		1,160	
行政相談		1		1	
その他					
合計		17,034	46	17,034	46

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	人事・研修費				事業類型	内部管理		区分	継続	
予算科目	一般会計		2 款	1 項		2 目	事業1	13	事業2	19
担当部署	部		総務部			課		総務課		
総合計画体系	戦略	その他			施策	23 行政経営			基本事業	
事業の目的	優秀な人材の採用、職員の資質の向上を図るとともに、職員の安全衛生管理や福利厚生の改善充実により、市民満足度を高められる組織を目指す。									
事業の概要	【全体事業内容】 人事業務に基づく事務経費等の一般諸経費等 【事業の内容】 職員採用、職員安全衛生管理、福利厚生関係、市単独・合同研修、自己啓発研修等 【効果の見込】 ○ 法の遵守と職員の職場における安全と健康の確保 ○ 快適な職場環境の形成等の促進 ○ 職員の能力資質向上、合同研修による人事交流による組織力の向上を図る。									

Do

				(単位:千円)	
	事業内容と活動実績			決算見込額	内、特定財源
R5年度 (2023年度)	○ 人事、研修、採用関係			27,837	1,537
	・ 合同研修＝西部4市合同の階層別研修等				
	・ 市単独研修＝新規採用職員、新採フォローアップ、OJT、DX専門人材育成、窓口診断、メンタルヘルス等				
	・ 派遣研修＝専門的な知識習得のための職員派遣研修				
	・ 新規採用・会計年度任用職員の採用、人材確保のPR、人事評価				
	○ 安全衛生関係(職員健康診断等)			13,806	0
	○ システム関係(人事給与・庶務事務・出退勤管理)			44,152	3,769
	その他				
	合計			85,795	5,306

Check

成果指標		成果指標名			単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
		市職員の接客態度・仕事に対する満足度の割合			%	68.8	70.0	75.9	77.0	
達成状況		達成	未達成の理由							
事業評価	判定		判定理由							
	必要性	A	各事業を執行する職員の資質、市組織力の向上に関わるものであり、すべての取組みの根幹の一つであるため。							
	有効性	A	国県、民間事業所など積極的に人事交流を実施し、またタイムリーな研修項目の設定など、職員の資質・市組織力の向上につながっている。							
	効率性	B	相談業務や研修等効率化できない部分もあるが、事務的な部分については庶務事務や出退勤管理などのシステム導入によりデジタル化を進めている。							
課題、問題点など		定年延長が段階を経て実施されるため、60歳超職員の配置と新規職員採用のバランスを検討していく必要がある。								

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	維持	R8年度～ (2026年度～)	維持	人材確保が年々困難になっているため、職員の意識改革・研修や人事交流の活用・職場環境の改善・採用試験のPRを通じて、市役所の組織力の向上を目指していく。

今後の計画

				(単位:千円)	
事業内容				R6年度(2024年度)	R7年度(2025年度)
	事業費	内、特財	事業費	内、特財	
○ 人事、研修、採用関係	36,386	1,799	37,000	1,800	
・ 西部4市合同研修(階層別研修)					
・ 市単独研修(研修担当課主催研修、自己啓発研修、通信教育研修等)					
・ 派遣研修(専門研修等)					
・ 人事評価					
・ 職員採用事務					
・ 就職フェア、インターンシップフェア参加					
○ 安全衛生関係(職員健康診断等)	14,993	0	15,000	0	
○ システム関係(人事給与・庶務事務・出退勤管理)	29,122	3,822	26,000	0	
その他					
合計	80,501	5,621	78,000	1,800	

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	広報推進事業				事業類型	ソフト	区分	継続	
予算科目	一般会計	2 款	1 項		3 目	事業1	14	事業2	20
担当部署	部	企画部			課	秘書広報課			
総合計画体系	戦略	横断的戦略 持続可能な発展のために			施策	23 行政経営			基本事業
事業の目的	①広報活動（市政情報の提供・共有化。 また、報道機関などへの情報提供を積極的に行い、市内外に市の魅力をPR。） ②プロモーション事業（市の魅力発信を積極的に行うことで、湖西市の知名度向上やイメージ向上を図り、交流人口の増加や移住へとつなげる。 また、市民の帰属意識の向上を図り、定住へとつなげていく。）								
事業の概要	①広報活動の推進 広報こさいやウェブサイトなどの各種広報手段により、暮らしに役立つ情報や出来事を市民に提供する。 ②プロモーション事業（移住定住を重点的に） 移住・定住プロモーション戦略、Instagram、うなぼん、LINE、ふるさと大使、オリジナル婚姻届・出産届を活用し、市内外の人に対して戦略的に市の魅力発信を行う。								

Do

				(単位:千円)	
	事業内容と活動実績			決算見込額	内、特定財源
R5年度 (2023年度)	広報活動の推進			12,988	960
	・広報こさい(毎月1回 15日に発行)20,300部＊12月				
	・市役所だより(回覧)				
	・市ウェブサイトの運営				
	・LINEやその他SNSによる、イベント・市政情報や広報紙などの情報発信、報道機関へ情報提供				
	プロモーション事業(移住定住を重点的に)			3,202	1,221
	・移住定住プロモーション戦略活動、Instagram・LINEによる魅力発信、LINE登録者特典による新規会員獲得、「湖西市ふるさと大使」をいんでん祭で披露、うなぼんのイベント出演等				
	合計			16,190	2,181

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
		広報などによる市政情報の提供に満足していると答える人の割合		%	76.8	77.5	70.1	78.0	
達成状況		未達成	未達成の理由	市民が興味を持つ情報の発信が不十分であった。					
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	広報業務は市政全般を市民に周知する上では欠かせない。また、市の重要課題である移住定住の促進のためにも、情報発信・魅力発信は必須である。						
	有効性	A	ウェブサイトやSNSなどを活用し、市民に関する情報などをタイムリーに発信した。						
	効率性	B	市民意識調査結果では広報こさいからの情報取得率が最も高い。また、ウェブサイトやインスタ、LINEなどの情報発信ツールの特性に応じた活用を行っていくが、情報発信ツールごとの作業を要するため、一定の労力が必要。						
課題、問題点など		市民ニーズに対する的確に対応できるよう、情報発信ツールの多様化と、職員の適応力・スキルの向上が求められている。特定の部署・職員でなく、全庁的に情報発信の必要性を理解させ、湖西市政への認知・理解度を向上させていく必要がある。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	維持	R8年度～ (2026年度～)	維持	広報紙の掲載内容を充実させて、読者の満足度を得ながら、市政への理解度・関心度を高めていく。ウェブサイトやLINEを用いた積極的な情報発信、アクセシビリティの向上に努めていく。

今後の計画

				(単位:千円)	
事業内容				R6年度(2024年度)	R7年度(2025年度)
				事業費	内、特財
広報活動の推進				16,637	1,000
・広報こさい(毎月1回 15日に発行)20,300部＊12月					
・デジタル回覧板、データ放送による情報発信					
・市ウェブサイトの運営					
・報道機関への情報提供					
プロモーション事業(移住定住を重点的に)				6,260	2,390
・移住定住プロモーション戦略活動、Instagram・LINEによる魅力発信、LINE登録者特典による新規会員					
「湖西市ふるさと大使」を活用した首都圏交流会の開催、うなぼんのイベント出演、婚姻届・出産届の販売					
合計				22,897	3,390

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	基金管理事務事業(公共施設整備基金)				事業類型	内部管理		区分	継続	
予算科目	一般会計		2 款	1 項		4 目	事業1	17	事業2	24
担当部署	部		総務部			課	財政課			
総合計画体系	戦略	その他			施策	23 行政経営			基本事業	
事業の目的	公共施設整備事業に充てるため積み立てる。									
事業の概要	公共施設整備基金の利子及び入札差金等を積み立てる。									

Do

				(単位:千円)	
R5年度 (2023年度)	事業内容と活動実績			決算見込額	内、特定財源
	公共施設整備基金利子積立金			1,853	1,853
	寄附金、入札差金等による積立金			248,302	
	その他				
	合計			250,155	1,853

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
		公共施設整備基金の年度末残高		百万円	4,060	4,011	4,120	3,811	
達成状況		達成	未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	公共施設の建設及び改修に要する経費に充てるために積み立てる基金のため。						
	有効性	A	公共施設の建設及び改修に要する経費に充てるために積み立てる基金のため。						
	効率性	A	公共施設の建設及び改修に要する経費に充てるために積み立てる基金のため。						
課題、問題点など		公共施設などが老朽化により、一斉に更新の時期を迎えることから、更新費用等などの増加に向け財源の確保が課題。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	維持	R8年度～ (2026年度～)	維持	将来的な公共施設の建設や改修に向け、積み増すことにより、財政計画上の数値を上回ることを目標とする。

今後の計画

				(単位:千円)	
事業内容				R6年度(2024年度) 事業費	R7年度(2025年度) 事業費
公共施設整備基金利子積立金				1,660	200
				内、特財	内、特財
				1,660	200
その他					
合計				1,660	200

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	移住定住促進事業				事業類型	ソフト	区分	継続	
予算科目	一般会計	2 款	1 項		5 目	事業1	19	事業2	348
担当部署	部	企画部			課	企画政策課			
総合計画体系	戦略	戦略④ 交流			施策	21 移住定住促進			基本事業 48,49,50
事業の目的	地方創生施策として、人口減少対策は喫緊の政策課題であり、国のまち・ひと・しごと総合戦略の策定を受け、本市でも総合戦略において人口減少対策の重要性を位置付けている。湖西市の持続的なまちづくりを目指し、全ての人に住みよい湖西市としていくためには、人口減少を最小限に食い止め、税収を上げていくことが重要である。本市では「職住近接」をキーワードに、昼夜間人口差の解消に向け、特に若い世代の移住促進について施策展開を行っていく。								
事業の概要	人口減少対策として、市内への移住・定住を促進させるための事業を展開する。 ・定住促進のための住宅取得補助制度による転入増の促進、転出減の抑制 ・若い世代の転入促進(新生活応援金、奨学金返還支援補助金など) ・「職住近接」の内外に向けたアピール								

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R5年度 (2023年度)	新婚さん「こさい」へおいでん新生活応援金(55組/1年間)	5,995	848
	住もっか「こさい」定住促進奨励金(98件/1年間)	33,457	
	わ〜くわく「こさい」で新生活！奨学金返還支援制度(23人内新規7人)	3,778	1,048
	移住就業支援金(6人/1年間)	5,300	3,975
	各種移住フェア、住宅フェア等への参加、出展(8回/1年間)	603	
	移住・定住促進のための情報発信	809	
	新婚さんアニバーサリーグルメチケット(21件/1年間)	210	
	その他	0	
合計		50,152	5,871

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
		支援制度(住もっか・新婚さん・わ〜くわく)による転入者累計		人	544	742	682	927	
達成状況		未達成	未達成の理由 3つの支援制度による転入者数は年々増加しており目標に対する達成率は約96%であるものの、アンケート結果では新生活応援金制度が転入きっかけとなった割合が約33%であるものの、定住促進奨励金制度のアンケートにて、「湖西市に住むきっかけになった」と回答する割合が約24%と落ち、転入を誘引する効果に課題が見られる。						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	湖西市が将来にわたり活力あるまちとして持続可能な発展を遂げるには人口減少を抑制することが最も重要であり、第6次総合計画においても重点施策として位置づけている。また、近隣他市町においても、それぞれの市町に合わせた移住定住施策を展開しているため、湖西市においても職住近接の推進を目的とした移住定住施策が必要である。						
	有効性	B	住もっかこさい定住促進奨励金を利用した転入者は増加しているものの、社会減は依然として続いており、人口減抑制の効果を数値として捉えることが非常に難しいのが課題である。就職・結婚・住宅購入というライフステージに合わせた特徴ある支援制度を行うことで、湖西市への定住意識を誘引している。今後も個々の積み重ねが定住につながるよう、有効な施策アイデアを出していきたい。						
	効率性	B	補助制度の予算額が大きいこと、制度の効果や社会情勢、市内の住宅建築状況などを総合的に検証することは必須である。転入者を増加させるために制度を改善する余地はあるが、コストとのバランスを考え、より効果的な制度となるよう研究を継続する。						
課題、問題点など		成果指標達成のために転入者の増加に努めることは必要であるが、もともと湖西に住むことを予定し住宅を建築する市内在住者も定住促進に繋がっているため、ターゲットをよく整理してバランスを考慮して施策を進める必要がある。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	維持	R7年度～ (2025年度～)	維持	成果指標である転入者を増加させるためには、制度の魅力を広く発信し活用してもらうことが必要である。加えて、制度の効率性を向上させるよう常に見直しを図り、制度利用者に対する転入者の割合を増加させていく。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R6年度(2024年度)		R7年度(2025年度)	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
新婚さん「こさい」へおいでん新生活応援金	6,895	1,623	6,895	1,623
住もっか「こさい」定住促進奨励金	42,629	2,924	42,629	2,924
わ〜くわく「こさい」で新生活！奨学金返還支援制度	4,780	7,500	4,780	7,500
移住就業支援金	10,000	1,786	10,000	1,786
各種移住フェア、住宅フェア等への参加、出展	606		606	
移住・定住促進のための情報発信	699		699	
新婚さんアニバーサリーグルメチケット	460		460	
婚活支援事業	1,100		1,100	
その他				
合計	67,169	13,833	67,169	13,833

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	公共施設マネジメント推進事業				事業類型	施設管理	区分	継続		
予算科目	一般会計	2 款	1 項	5 目	事業1	328	事業2	714		
担当部署	部	企画部			課	資産経営課				
総合計画体系	戦略	その他			施策				基本事業	53
事業の目的	公共施設の最適化に向けて、施設運営の見直しや再配置等、公共施設マネジメントを推進する。									
事業の概要	①公共施設再配置個別計画の実行 ②施設点検マニュアル運用、自主定期点検の実施 ③包括施設管理業務の運営 ④指定管理者制度の導入推進									

Do

		(単位:千円)	
	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R5年度 (2023年度)	会計年度任用職員(報酬)	2,242	
	包括施設管理業務(委託料)	160,978	
	包括施設管理業務(修繕料)	14,552	
		その他	42
	合計	177,814	0

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
		公共施設延床面積縮減率(累計)		%	3.7	5.4	4.3	6.7	
達成状況		未達成	未達成の理由	当初2023年度に予定していた笠子住宅の売却が2024年度となったため					
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	人口規模に見合った公共施設の適正配置には、公共施設マネジメントの推進は欠かせない。						
	有効性	A	これからの人口減少、今後予測される厳しい財政状況の中で、各計画に基づき公共施設の適正配置に長期的な視野で取り組むことは有効である。						
	効率性	B	公共施設再配置個別計画等に基づき各所管で取り組みを行い、毎年適正に実行されているか進捗管理を行っている。						
課題、問題点など		関係者との調整や財源の問題から、計画どおりの縮減が進んでいない。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	維持	R8年度～ (2026年度～)	維持	R6から包括管理業務委託契約の第2期目開始となるため、受託者との調整・協議を十分に行う。

今後の計画

事業内容		(単位:千円)	
		R6年度(2024年度)	R7年度(2025年度)
包括施設管理業務(委託料)		169,467	169,467
包括施設管理業務(修繕料)		14,931	14,931
その他		61	61
合計		184,459	184,459
		0	0

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	会計事務費				事業類型	内部管理	区分	継続	
予算科目	一般会計		2 款	1 項	6 目	事業1	21	事業2	31
担当部署	部				課	会計課			
総合計画体系	戦略	その他			施策	23 行政経営			基本事業
事業の目的	地方自治法第170条に基づき会計管理者の事務を補助する。 会計規則等に従い、会計事務の適正かつ迅速な執行の実現並びに安全性と流動性の保持に配慮した資金の効率的な運用を図る。								
事業の概要	・国、県の支出金及び市税や料金などの収納処理 ・正当な債権者へ支払期日を厳守した支払処理 ・正確な資金運用計画と効率的運用								

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R5年度 (2023年度)	収入及び支出の管理事務 ・法令や予算に基づき厳正なる伝票審査を行い正確・迅速な支出に努めた。 ・会計処理が適正に行えるよう、問い合わせ及び伝票審査に対する体制の充実を図った。 ・翌3か月の収支予定を把握することにより、正確な資金計画を立てた。 ・支払遅延防止に関する職員への意識啓発に努め、事務体制の見直しを図った。	18,475	10,611
	その他		
	合計	18,475	10,611

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
		監査委員からの会計事務に関する指摘件数		件	0	0	1	0	
達成状況		未達成	未達成の理由	請求書への日付記載について指摘を受けたが、全庁的に周知を図り、改善した。					
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	地方自治法第170条に規定される会計管理者の職務権限に基づき、その職務の補助を適正に行う必要があるため。						
	有効性	A	厳正な伝票審査を行った上、安全性と流動性の保持に配慮した資金の効率的な運用を図ることができたため。						
	効率性	B	会計事務の適正かつ迅速な執行を行うことができたが、電子化等と結び付けた事務効率の向上に課題があるため。						
課題、問題点など		伝票起票事務や支払遅延に関する職員の意識向上をさらに促すための周知徹底が課題である。また、電子化や金融機関等の情勢の変化に対応するための執行体制の見直しを限られた人員の中で対応していくことが課題である。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	拡大	R8年度～ (2026年度～)	維持	財務会計システムの電子決裁導入に伴い、伝票起票事務や支払遅延に関する職員の意識を高める周知を徹底していく。また、会計事務を取り巻く環境の変化に合わせ、公金収納のデジタル化を推進する等、適正かつ迅速に執行するための事務体制の改善を図っていく。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R6年度(2024年度)		R7年度(2025年度)	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
収入及び支出の管理事務 ・法令や予算に基づき厳正なる伝票審査を行い正確・迅速な支出に努める。 ・会計処理が適正に行えるよう、問い合わせ及び伝票審査に対する体制の充実を図る。 ・翌3か月の収支予定を把握することにより、正確な資金計画を立てる。 ・支払遅延防止を徹底するための体制構築を行う。 ・財務会計システムの電子決裁導入により業務の効率化を図る。	21,414	9,062	30,562	9,062
その他				
合計	21,414	9,062	30,562	9,062

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	財産管理費				事業類型	施設管理		区分	継続	
予算科目	一般会計		2 款	1 項		7 目	事業1	22	事業2	33
担当部署	部		企画部			課	資産経営課			
総合計画体系	戦略	その他			施策				基本事業	
事業の目的	普通財産の維持管理を実施する。									
事業の概要	普通財産の維持管理及び市有財産の取得、処分に係る登記事務処理。									

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R5年度 (2023年度)	普通財産管理作業 会計年度任用職員(報酬)	4,369	
	草刈、廃棄物処理等(手数料)	10,067	
	市有物件、市民総合賠償保険料 (保険料)	6,513	
	旧表鷺津公会堂解体工事設計(委託料)	715	
	登記事務 (委託料)	23,757	
	借地料(湖西・新居地区)	53,738	
	管理用備品(備品購入費)	1,164	
	その他	1,887	
合計		102,210	0

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
		普通財産の公売入札		件	3.0	4.0	5.0	4.0	
達成状況		達成	未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	普通財産の適正な管理のために必要である。						
	有効性	A	普通財産の適正な管理のために有効である。						
	効率性	B	売却可能な普通財産について検討している。						
課題、問題点など		売却可能な状態にするための課題の解消が必要な土地等がある。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	維持	R8年度～ (2026年度～)	維持	市の財源確保のためにも活用予定のない普通財産の公売入札を積極的に実施する。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容		R6年度(2024年度)		R7年度(2025年度)	
		事業費	内、特財	事業費	内、特財
普通財産管理作業 会計年度任用職員(報酬)		5,265			
草刈、廃棄物処理等(手数料)		8,717			
市有物件、市民総合賠償保険料 (保険料)		6,850			
登記事務 (委託料)		22,561			
借地料(湖西・新居地区)		53,500			
旧表鷺津公会堂解体(工事請負費)		5,857			
旧鷺津保育園西側整備(工事請負費)		2,596			
その他		3,105			
合計		108,451	0	0	0

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	交通安全推進事業				事業類型	ソフト		区分	継続	
予算科目	一般会計		2 款	1 項	8 目	事業1	23	事業2	34	
担当部署	部		市民安全部			課	危機管理課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉			施策	2 交通安全・防犯			基本事業	
事業の目的	市民の交通安全意識の高揚を図る。 交通指導隊の組織充実及び資質向上を図り、交通安全啓発ならびに街頭指導を行い、「交通事故ゼロ」を目指す。									
事業の概要	①交通安全運動(春・夏・秋・年末) ②交通事故「ゼロ」の日広報 ③広報啓発 ④市内交通危険箇所対策及び相談 ⑤啓発用品の購入・管理・配布					⑥交通指導隊街頭指導等活動に対する支援 ⑦交通教室等への派遣支援 ⑧市内イベントにおける交通街頭指導の協力				

Do

				(単位:千円)	
	事業内容と活動実績		決算見込額	内、特定財源	
R5年度 (2023年度)	キャンペーン・研修会等の交通安全啓発活動		181	0	
	交通事故「ゼロ」の日啓発		0	0	
	負担金(交通安全協会、交通安全指導員、交通安全対策連絡会、海上保安協会)		9,297	0	
	街頭指導の実施		1,571	0	
	入学児童及び保護者への啓発		175	0	
	その他		167	0	
	合計		11,391	0	

Check

成果指標		成果指標名			単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
		交通事故(人身事故)の年間発生件数			件	247	230.0	224.0	230.0	
達成状況		達成	未達成の理由							
事業評価	判定		判定理由							
	必要性	A	交通事故の減少に努め、市民の安全確保を図る。							
	有効性	A	追突事故の割合が増加傾向にあることから、追突事故多発地域を重点的且つ効果的に実施する。							
	効率性	A	啓発活動に必要な経費であり、削減及び簡素化を求めると交通安全の意識付けが低下する。							
課題、問題点など		交通安全の意識の低下をさせない活動内容の検討								

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	維持	R8年度～ (2026年度～)	維持	交通安全教室や街頭指導を湖西警察署や交通安全協会等の協力を得ながら、交通安全に対する市民意識の高揚を図っていく。

今後の計画

				(単位:千円)	
事業内容				R6年度(2024年度)	R7年度(2025年度)
				事業費	内、特財
キャンペーン・研修会等の交通安全啓発活動				227	0
交通事故「ゼロ」の日啓発				0	0
負担金(交通安全協会、交通安全指導員、交通安全対策連絡会、海上保安協会)				9,323	0
街頭指導の実施				1,939	0
入学児童及び保護者への啓発				240	0
その他				361	0
合計				12,090	0

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	電子市役所推進費				事業類型	施設管理	区分	継続		
予算科目	一般会計		2 款	1 項		11 目	事業1	28	事業2	44
担当部署	部		企画部			課		DX推進課		
総合計画体系	戦略	横断的戦略 持続可能な発展のために			施策	22 デジタル・スマートシティの実現			基本事業	51,52
事業の目的	◎デジタルファースト宣言とDX推進計画に沿って市全体のDX推進を図る。 ◎市業務におけるシステム、ネットワークなどの情報資産について適正な管理運用を行う。									
事業の概要	◎市民サービスの利便性向上、行政内部事務の効率化、ICT推進の環境整備のため、市全体のDX推進に関する事業を先導して実施する。 ◎市役所全体の情報資産の調達、管理、運用を行うとともに、個人情報保護のための情報セキュリティ対策を実施する。 ◎住民基本台帳・税業務等の住民サービスに不可欠な基幹情報システム及び、財務会計・職員給与計算業務などの内部情報システムを管理・運用する。 ◎市役所全体の情報セキュリティ対策を実施する。また、DX推進のためデジタル人材の育成を図る。									

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R5年度 (2023年度)	デジタルデバйд対策(スマホ教室・デジタルデバйд支援事業)	273	
	オンライン会議ソリューション整備	990	
	行政統合ネットワーク更改	12,256	
	業務用端末機器更改	1,029	
	ガバメントクラウド運用管理補助業務	3,300	3,300
	情報システム使用料	70,216	
	情報インフラ整備費用	53,379	
	その他	69,310	1,077
合計		210,753	4,377

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
		行政手続きに係るオンライン利用件数		件	44,178	20,152	75,637	24,850	
達成状況		達成	未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	少子高齢化が進み、今後は労働力の確保など様々な面で市政運営に影響が出てくると考えられる。この打開策の一つとして、デジタル技術を活用し、生活をよりよいものに変革していく(DX)ことが国全体で求められている。当市でも市民の利便性向上と行政運営の効率化、インフラ整備の3つの視点から、DXを継続して推進する必要がある。						
	有効性	A	「行政手続きのオンライン化」は、これまで来庁が必要であった申請が、時・場所を問わず可能となったことで、市民の利便性向上に大きく寄与しているといえる。また、庁内ネットワーク内に無線LAN環境を整備したことにより会議等のペーパーレス化や事務室のフリーアドレス化等が可能となり、業務改善の推進という点から大きく貢献していることから、DX推進は非常に有効性が高い。						
	効率性	B	市民の利便性向上と行政の業務改善という点で、DXは非常に有効である一方、推進にはシステム導入やインフラ整備に経常的なランニングコストがかかってくるという課題がある。ICT技術は日進月歩で革新されており取組が陳腐化しやすい。一定の成果が出ていても、対費用効果、別の取組方法などを定期的に見直す必要があると認識している。						
課題、問題点など		DXを進めるうえで大きな課題として捉えているのが、デジタルデバйд対策である。利便性が高いデジタルサービスを提供しても、使い方がわからない、使えないといった状態にならないよう、きめ細かなサポート(デジタルデバйд対策)が必要である。また、オフィスソフトなどのライセンス形態が、従来の一度使用料を支払えばサポート期限まで利用できる形態から、月額使用料を支払う形態へと変化しており、その結果、ソフト使用料のコストが増加することが避けられない状況となっています。							

Action

事業費			改善点や今後の予定	
R7年度 (2025年度)	拡大	R8年度～ (2026年度～)	拡大	「自治体情報システムの標準化・共通化」に対応するために業務システムをガバメントクラウド上で稼働させ、標準仕様に準拠するようシステム改修を実施するとともに、消防防災センター建築に伴い施設内のネットワーク整備及び消防職員用の無線シンククライアント端末の新規調達を実施する必要がある。また、事務の効率化、ペーパーレス化の推進を加速させるために、全職員に対する無線シンククライアント端末の配布の早期実現を検討する必要がある。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容		R6年度(2024年度)		R7年度(2025年度)	
		事業費	内、特財	事業費	内、特財
デジタルデバйд対策(スマホ教室・デジタルデバйд支援事業)		379		379	
書かない市役所(窓口支援システム)		38,626	19,313	精査中	
行政文書のデジタル化への取組(文書管理システム、財務会計システム電子決裁機能追加改修)		117,857		13,937	
MicrosoftOFFICEライセンス		17,388			
業務用端末更改(シンククライアント、パソコン)		3,954		17,400	
標準化・共通化 地方公共団体ガバメントクラウド基盤整備		7,718		115,847	
標準化・共通化 システム導入・更改(基幹情報システム分)		8,291	8,291	154,465	154,465
消防防災センターネットワーク整備				精査中	
その他		219,528	4,924	219,528	1,048
合計		413,741	32,528	521,556	155,513

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	防犯まちづくり事業				事業類型	ソフト		区分	継続	
予算科目	一般会計		2 款	1 項		8 目	事業1	26	事業2	42
担当部署	部		市民安全部			課		危機管理課		
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉			施策	2 交通安全・防犯			基本事業	4
事業の目的	全市民が取り組む防犯まちづくりの推進と魅力ある湖西市を実現するための防犯システムの構築ならびに地域や職場での自主的防犯活動の推進を図るとともに、生活道路における夜間の安全確保や犯罪の防止を図る。									
事業の概要	①防犯まちづくり会議の開催 ②暴力追放推進協議会の開催 ③湖西市防犯協会等の団体の活動支援 ④青色パトロールの実施 ⑤防犯灯の新設及び既設防犯灯のLED化									

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R5年度 (2023年度)	防犯灯のLED化業務委託	11,099	0
	防犯灯の修繕(支柱等)	1,769	0
	青色防犯パトロールの実施	0	0
	負担金(湖西市暴力追放推進協議会・湖西市防犯協会)	3,100	0
	犯罪被害者支援	0	0
	防犯灯設置工事	160	0
	その他	8,374	0
	合計	24,502	0

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
		青色防犯パトロール実施回数		回	99	80.0	91.0	80.0	
達成状況		達成	未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	犯罪の手口が多様化、巧妙化しており、市民の関心は高く、安全で安心なまちづくりを推進するためにも引き続き行う必要がある。						
	有効性	A	市内刑法犯認知件数をより一層減少させるため有効な手法である。						
	効率性	A	犯罪・事件の発生により防犯対策の強化が求められる中、地域での防犯意識の高まりにより精力的に防犯活動が行われている。						
課題、問題点など		継続的に行っていくるように車両の維持が重要							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	維持	R8年度～ (2026年度～)	維持	安全で安心して住める湖西市実現のため、今後も同様な活動を維持していく必要がある。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容		R6年度(2024年度)		R7年度(2025年度)	
		事業費	内、特財	事業費	内、特財
防犯灯のLED化業務委託		11,099	0	11,099	0
防犯灯の修繕(支柱等)		650	0	650	0
青色防犯パトロールの実施		0	0	0	0
負担金(湖西市暴力追放推進協議会・湖西市防犯協会)		3,100	0	3,100	0
犯罪被害者支援		300	0	300	0
防犯灯設置工事		150	0	150	0
その他		9,456		9,456	
合計		24,755	0	24,755	0

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	自治会活動費				事業類型	ソフト	区分	継続	
予算科目	一般会計		2 款	1 項	12 目	事業1	29	事業2	48
担当部署	部		市民安全部		課	市民課			
総合計画体系	戦略	戦略② 結婚、出産、子育て、教育			施策	13 共生社会			基本事業
事業の目的	自主的な自治会活動を支援し、地域住民の自治意識と連帯感の高揚を図る。								
事業の概要	- 自治会活動助成事業 市内自治会組織の自主的な運営を促進し、地域活動の活性化を図るため、各自治会に対し交付金を交付する。 - 自治会連合会助成事業 自治会連合会の円滑な運営と自治会長相互の協調及び研修等の充実を図るため、自治会連合会に対し交付金を交付する。 - 公会堂等建設助成事業 自治会活動の充実を図るため、公会堂等の建設、修繕、備品購入に対し補助金を交付する。								

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R5年度 (2023年度)	自治会地域活動補助(1団体)	83	
	公会堂等建設補助(一般コミュニティ助成事業補助 3団体)	6,200	6,200
	公会堂等建設補助(湖西市公会堂等建設費補助 5団体)	2,091	
	自治会運営費交付金(41自治会)	41,630	
	自治会連合会運営費交付金	1,917	
	その他	113	6
合計		52,034	6,206

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
		自治会加入世帯数		世帯	19712	19750	19689	19750	
達成状況		未達成	未達成の理由	高齢化や価値観の多様化により自治会から退会したり加入を希望しない世帯が増えていることが一因と思われる。					
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	自治会や連合会の自主的な活動を促進し、良好な地域社会の発展に資するため。						
	有効性	A	自治会や連合会の自主的な活動を促進し、良好な地域社会の発展に寄与しているため。						
	効率性	A	平成30年度から算出基礎を変更し3年間をかけて減額してきたため。						
課題、問題点など		役員の担い手不足や、地域活動の活性化などの課題に対する、自治会の主体的な取り組みへの支援充実が必要。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	維持	R8年度～ (2026年度～)	維持	地域づくりの担い手である自治会の活動に対し、補助金や交付金が効果的に活用されるよう助成内容を常に検討していく。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R6年度(2024年度)		R7年度(2025年度)	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
自治会地域活動補助(先進的事業実施補助)	50		50	
公会堂等建設補助(一般コミュニティ助成事業補助)	17,200	17,200	16,100	16,100
公会堂等建設補助(湖西市公会堂等建設費補助)	1,297		1,297	
自治会運営費交付金	42,271		42,271	
自治会連合会運営費交付金	1,917		1,917	
その他	144		144	
合計	62,879	17,200	61,779	16,100

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	多文化共生事業				事業類型	ソフト		区分	継続		
予算科目	一般会計		2 款	1 項		17 目		事業1	33	事業2	52
担当部署	部		市民安全部			課		市民課			
総合計画体系	戦略	戦略② 結婚、出産、子育て、教育			施策	13 共生社会				基本事業	
事業の目的	外国人市民と日本人市民が対等な湖西市民として笑顔で暮らすことができる多文化共生社会の実現										
事業の概要	・多文化共生・国際交流の推進 ・外国人総合窓口設置 ・ポルトガル語・スペイン語版広報紙発行 ・日本語講座の開催、通訳派遣事業 ・多文化共生社会推進協議会開催 ・日本語教育推進会議開催										

Do

				(単位:千円)	
		事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源	
R5年度 (2023年度)	多文化共生・国際交流推進事業		5,300		
	外国人総合窓口設置		8,215	4,107	
	日本語講座開催		3,417		
	多言語ビデオ通訳サービスの利用		505		
	その他		627		
	合計		18,064	4,107	

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
		国際交流イベントの参加人数 日本語教室講座数		人 講座	1,972 5	2,000 5	1803 5	2,000 5	
達成状況		未達成	未達成の理由	昨年度と比べ大規模イベントの参加者数が約300人減少したことが主な要因である。					
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	・人口減少・少子高齢化が進む中、外国人市民との共生なくしては、地域が成り立たない。日本人と外国人が交流する機会となるイベントや講座などを展開することで、多文化共生の意識を高める機会を創出することができる。 ・外国人市民が安定した生活基盤を築き地域社会の担い手となる上で不可欠な日本語の習得を支援するためには、日本語教室の充実が必要である。						
	有効性	B	・外国人市民と日本人市民の交流機会の創出に貢献できているが、興味関心がある層以外の市民を取り込む工夫が必要である。 ・講座数は目標どおり開催することができた。						
	効率性	A	・委託事業として実施されており、直営事業として実施するよりも自由な発想が活かされ、実施方法も効率的である。						
課題、問題点など		・国際交流イベントは、興味関心がある層以外の市民にも届くよう、様々な内容や開催方法を用意する必要がある。 ・日本語講座はどのような講座にニーズがあり、市が実施する日本語教室としてどのような講座が望ましいのか、把握及び検討する必要がある。							

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R7年度 (2025年度)	維持	R8年度～ (2026年度～)	維持	令和8年度から開始する次期多文化共生推進プラン策定に向け、令和6年度に実態調査、令和7年度に多文化共生施策の取組み内容について検討を行う。それに併せ、令和5年度に日本語教育推進会議から提言を受けた課題に対する市の方針についても検討を行う。	

今後の計画

今後の計画		(単位:千円)			
事業内容		R6年度(2024年度)		R7年度(2025年度)	
		事業費	内、特財	事業費	内、特財
多文化共生・国際交流推進事業		5,301		5,301	
外国人総合窓口設置		9,939	4,969	9,939	4,969
日本語講座開催		4,603		4,603	
多言語ビデオ通訳サービスの利用		366		366	
多文化共生に関する実態調査(男女共同参画に関する実態調査と同時実施)		4,136		0	
多文化共生推進プラン策定		0		1,392	
その他		871		871	
合計		25,216	4,969	22,472	4,969

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	新居地域センター管理運営費				事業類型	施設管理	区分	継続	
予算科目	一般会計	2 款	1 項	19 目	事業1	37	事業2	61	
担当部署	部	市民安全部			課	新居支所			
総合計画体系	戦略	その他			施策	基本事業			
事業の目的	施設の適正な維持管理								
事業の概要	貸館の受付、調整業務及び施設・設備の維持管理業務を行う。								

Do

			(単位:千円)	
	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源	
R5年度 (2023年度)	光熱水費	4,854	948	
	舞台管理業務	1,559		
	環境衛生管理業務・清掃業務(合特法)	601		
	修繕料	1,018		
	新居地域センター改修事業	215,080	292,600	
	その他(手数料・消耗品・借上料等)	5,242		
	新居地域センター改修事業(繰越明許R5→R6)(設計・工事・備品)176,530千円			
	合計	228,354	293,548	

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
		施設利用件数		件	2,277	500	895	1,000	
達成状況		達成	未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	市民の社会教育、自治振興、文化振興、市制会議を初めとする各種活動拠点であるため必要である。						
	有効性	A	上記活動内容を推進する場として有効である。						
	効率性	A	各種用途に対応する機能を有し、催事開催時にはメイン、サブ、リザーブ等の使い分けが出来る等効率性は高い。						
課題、問題点など		今回の改修に含まれなかった部分で今後やらなければならなくなりそうな改修の検討等							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	拡大	R8年度～ (2026年度～)	拡大	R5年度より施設改修工事を始め、R6年度に完成予定

今後の計画

				(単位:千円)	
事業内容				R6年度(2024年度)	R7年度(2025年度)
				事業費	内、特財
光熱水費				6,713	3,193
舞台管理業務				4,785	6,380
環境衛生管理業務・清掃業務(合特法)				666	666
各所修繕				568	568
センター改修工事監理				5,680	
センター改修工事				258,381	257,900
その他(施設借上料・施設維持管理用消耗品・手数料等)				4,760	4,760
合計				281,553	261,093
				19,374	3,193

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	市県民税課税業務				事業類型	法定	区分	継続	
予算科目	一般会計		2 款	2 項	1 目	事業1	40	事業2	70
担当部署	部		総務部		課		税務課		
総合計画体系	戦略	その他			施策				基本事業
事業の目的	地方税法に基づき、市内に居住する市民及び市内に事務所または事業所等を有する法人に対して、公平な課税事務を行う。								
事業の概要	・個人市民税の納税義務者に対し、適正な課税を執行するため、課税資料（給与支払報告書、年金支払報告書、確定申告書、市民税申告書等）を確認のうえ賦課を行う。 ・法人市民税は、事業年度に基づく法人からの申告書等を確認のうえ賦課を行う。								

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R5年度 (2023年度)	1.個人市民税納税義務者 (a)所得割 30,296人 (b)均等割 33,632人 (c)退職分離 112人		
	2.法人市民税 (a)申告法人数 1,309件 うち資本金1,000万円以上 361件 (b)均等割のみ 630件		
	需用費(事務物品・納税通知等印刷等)	2,613	
	役務費(eL-TAX利用料、郵送等)	8,667	
	委託料(給報等入力等)	672	
	負担金(地方税共同機構負担金)	3,344	
	人件費(会計年度任用職員)	2,738	
	その他	10	
	合計	18,044	0

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
達成状況			未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性								
	有効性								
	効率性								
課題、問題点など		特になし							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	維持	R8年度～ (2026年度～)	維持	法定の事業のため継続する。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容		R6年度(2024年度)		R7年度(2025年度)	
		事業費	内、特財	事業費	内、特財
給与支払報告書・確定申告書等の課税資料を確認し、1月1日の住民に個人住民税の適正な課税を行う。		21,274	5,948	21,274	5,948
法人からの申告に基づき適正な課税を行う。					
その他					
合計		21,274	5,948	21,274	5,948

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	固定資産税課税業務				事業類型	法定	区分	継続	
予算科目	一般会計		2 款	2 項	1 目	事業1	40	事業2	71
担当部署	部		総務部			課	税務課		
総合計画体系	戦略	その他			施策				基本事業
事業の目的	地方税法に基づき、毎年1月1日（賦課期日）に市内に固定資産（土地、家屋、償却資産）を所有する納税者に対して、適正な評価と課税を行うことで自主財源の基幹となる市税の安定確保を図る。								
事業の概要	法務局からの登記済通知及び現地調査を行うことで、毎年1月1日（賦課期日）に市内に固定資産（土地、家屋、償却資産）を所有する納税者に対して、適正な評価と課税を行う。								

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R5年度 (2023年度)	1. 固定資産税課税業務		
	(1)土地 納税義務者 17,744人 40,416,562㎡		
	(2)家屋 納税義務者 19,190人 31,482棟		
	(3)償却資産 納税義務者 1,149人		
	需用費(事務物品・納税通知等印刷等)	1,129	
	役務費(納税通知書郵送等)	2,841	
	委託料等(土地評価替支援、航空写真撮影、地図情報システム等)	41,690	
	その他	125	
	合計	45,785	0

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
達成状況			未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性								
	有効性								
	効率性								
課題、問題点など		特になし							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	維持	R8年度～ (2026年度～)	維持	法定の事業のため継続する。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容		R6年度(2024年度)		R7年度(2025年度)	
		事業費	内、特財	事業費	内、特財
法務局からの登記済み通知及び現地調査を行うことで、毎年1月1日(賦課期日)に市内に固定資産(土地、家屋、償却資産)を所有する納税者に対して、適正な評価と課税を行う。		29,548		29,548	
その他					
合計		29,548	0	29,548	0

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	市税収納業務				事業類型	法定	区分	継続		
予算科目	一般会計		2 款	2 項		1 目	事業1	40	事業2	73
担当部署	部		総務部			課	税務課			
総合計画体系	戦略	その他			施策				基本事業	
事業の目的	市財政の安定化と、市民の負担の公平性を確保するため、収納率の向上を図る。									
事業の概要	・市税収入の確保及び適正かつ公平な徴収の実現を図るため、滞納者に対し督促、催告、納税相談を行う。 また、必要に応じて財産調査を行い滞納処分を実施する。									

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R5年度 (2023年度)	1. 市税収納業務		
	文書催告・・・5回発送 1,456件 電話催告・・・2回実施 584件 臨戸訪問・・・67件訪問		
	滞納処分・・・搜索2件、不動産差押5件、不動産参加差押5件、預金差押511件		
	人件費(会計年度任用職員4人、徴収指導員1人)	10,471	
	需要費(督促状等印刷および郵送等)	3,405	
	サービス利用料(収納・滞納整理)	13,798	
	還付金・還付加算金	117,579	
	その他	58	
	合計	145,311	0

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R6 2024 実績	R7 2025 目標	
達成状況			未達成の理由						
事業評価	判定	判定理由							
	必要性								
	有効性								
	効率性								
課題、問題点など									

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R7年度 (2025年度)	維持	R8年度～ (2026年度～)	維持		

今後の計画

(単位:千円)

事業内容		R6年度(2024年度)		R7年度(2025年度)	
		事業費	内、特財	事業費	内、特財
文書催告、電話催告、臨戸訪問		88,236	34,852	88,236	34,852
滞納処分(差押え・搜索)					
静岡地方税滞納整理機構への移管					
その他					
合計		88,236	34,852	88,236	34,852

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	戸籍住民基本台帳事務				事業類型	法定	区分	継続		
予算科目	一般会計		2 款	3 項		1 目	事業1	43	事業2	77
担当部署	部		市民安全部			課	市民課			
総合計画体系	戦略				施策				基本事業	
事業の目的										
事業の概要	・住民基本台帳事務 戸籍、住民基本台帳にかかわる届出書の受理、編製、記録、関連事務、証明書等交付事務、戸籍電算システムの運用・管理、印鑑登録、印鑑証明に関する事務、臨時運行許可証に関する事務、人口動態に係わる事務、広域交付に係わる事務 ・中長期在留者居住地届出事務 届出・通知による外国人住民の住民基本台帳の適正な管理、各種証明書の交付 ・旅券事務 旅券の申請受付、交付、県への送付、受領 ・西部市民サービスセンター 印鑑登録業務及び戸籍、住民基本台帳、印鑑関係の各種証明書の発行業務を行う ・新居支所 届出書の受理、記録、関連事務、証明書等交付事務、印鑑登録、印鑑証明に関する事務、臨時運行許可証に関する事務を行う。									

Do

				(単位:千円)	
事業内容と活動実績				決算見込額	内、特定財源
R5年度 (2023年度)	住民の身分及び住居関係を公証する公簿である戸籍簿や住民基本台帳を適正に管理し、各種証明書の発行業務を行った。			20,476	20,476
	中長期在留者居住地届出事務			1,230	1,230
	旅券の申請・交付事務			861	861
	人口動態調査事務			53	53
	戸籍住民基本台帳システム整備			0	0
	個人番号カード交付事業				
	その他				
	合計			22,620	22,620

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022	R5 2023	R5 2023	R6 2024		
					実績	目標	実績	目標		
達成状況			未達成の理由							
事業評価	判定	判定理由								
	必要性									
	有効性									
	効率性									
課題、問題点など		法改正や国の標準システムに対応するための、市のシステム運用のすり合わせと適切なシステム改修への対応								

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	維持	R8年度～ (2026年度～)	維持	運用の改正については、速やかに手順を見直し、関係各課と情報共有する。

今後の計画

				(単位:千円)	
事業内容				R6年度(2024年度)	
				事業費	内、特財
戸籍簿や住民基本台帳を適正に管理し、各種証明発行業務をする。				26,014	17,343
中長期在留者居住地届出事務				1,202	1,202
旅券の申請・交付事務				1,170	1,170
人口動態調査事務				53	53
戸籍住民基本台帳システム整備				1,309	1,309
社会保障・税番号制度システム整備				0	0
デジタル基盤改革支援補助金				2,376	2,376
その他					
合計				32,124	23,453

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	番号制度に伴う個人番号カード交付事務				事業類型	法定	区分	継続	
予算科目	一般会計		2 款	3 項	1 目	事業1	43	事業2	709
担当部署	部		市民安全部		課		市民課		
総合計画体系	戦略				施策				基本事業
事業の目的									
事業の概要	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、マイナンバーカード(個人番号カード)の交付やその運用に関する事務を円滑かつ適切に実施する。								

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R5年度 (2023年度)	個人番号カード交付事業	28,089	28,089
	マイナポイント事業		
	その他		
	合計	28,089	28,089

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022	R5 2023	R5 2023	R6 2024	
					実績	目標	実績	目標	
達成状況			未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性								
	有効性								
	効率性								
課題、問題点など		マイナンバーカードの利活用を考える必要がある。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	維持	R8年度～ (2026年度～)	維持	夜間や休日の開庁により、マイナンバーカードの交付率アップを目指す。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容		R6年度(2024年度)		R7年度(2025年度)	
		事業費	内、特財	事業費	内、特財
個人番号カード事務		11,075	11,075	11,075	11,075
その他					
合計		11,075	11,075	11,075	11,075

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	湖西市議会議員選挙事務費				事業類型	法定	区分	継続	
予算科目	一般会計	2 款	4 項	4 目	事業1	50	事業2	91	
担当部署	部	総務部			課	総務課			
総合計画体系	戦略	その他		施策	23 行政経営			基本事業	
事業の目的	公職選挙法に基づき、湖西市議会議員選挙を執行する。								
事業の概要	令和5年4月29日任期満了に伴う湖西市議会議員選挙事務費のうち、令和5年度に要する経費。								

Do

				(単位:千円)	
事業内容と活動実績				決算見込額	内、特定財源
R5年度 (2023年度)	湖西市議会議員選挙の執行			21,761	
	その他				
合計			21,761	0	

Check

成果指標		成果指標名			単位	R4 2022	R5 2023	R5 2023	R6 2024	
						実績	目標	実績	目標	
達成状況			未達成の理由							
事業評価	判定		判定理由							
	必要性									
	有効性									
	効率性									
課題、問題点など										

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	維持	R8年度～ (2026年度～)	維持	引き続き適正な選挙執行に努める。

今後の計画

				(単位:千円)	
事業内容				R6年度(2024年度) 事業費 内、特財	R7年度(2025年度) 事業費 内、特財
令和8年度から準備予定					
その他					
合計				0	0

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	社会福祉事務事業				事業類型	内部管理		区分	継続	
予算科目	一般会計		3 款	1 項		1 目	事業1	73	事業2	126
担当部署	部		健康福祉部			課	地域福祉課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉			施策	6 福祉			基本事業	
事業の目的	社会福祉団体等との連携を図りながら、地域福祉関係事業を推進する。									
事業の概要	① 福祉関係団体への負担金・補助金の支出 ② 地域福祉推進のための事業の実施									

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績		決算見込額	内、特定財源
R5年度 (2023年度)	負担金	浜松人権擁護委員協議会	132	
		湖西地区保護司会、湖西地区更生保護女性会	1,399	
		静岡県社会福祉協議会	10	
	補助金	湖西市民生委員児童委員協議会:赤い羽根募金、いきいきサロン、居場所づくり・障害者・高齢者施設視察ほか	11,038	8,052
		静岡県原水爆被害者の会西遠支部:慰霊碑清掃、広島・長崎原爆慰霊式、原爆と人間展、健康相談会ほか	60	
		湖西市社会福祉協議会:福祉まちづくりセンター、福祉総合相談、ボランティアセンター設置運営	38,480	
	委託料	ファミリーサポートセンター安心手助け事業委託	1,738	
	その他	令和3年度子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金交付額確定に伴う返還金等	73,978	187
	合計	126,835	8,239	

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
		避難行動要支援者のうち希望者に対する個別避難計画の作成件数		件	5	10	4	5	
達成状況		未達成	未達成の理由	個別避難計画作成のモデル事業実施地区を拡大できなかったため。					
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	社会福祉関係団体の活動を推進するためには、負担金・補助金の支出による資金面での支援は不可欠であるため。						
	有効性	B	社会福祉関係団体と行政が連携して各種事業に取り組んでおり、地域福祉の推進に有効であるため。						
	効率性	B	県補助金を活用しているため。						
課題、問題点など		個別避難計画については、地区ごとに防災への意識が異なる場合もあり、作成に至らないケースが発生する。複数課が社会福祉協議会に事業を委託しており、委託事業と補助事業の整理が必要。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	維持	R8年度～ (2026年度～)	維持	個別避難計画については、モデル地区での実施結果や、他自治体の事例を参考に検討する。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容		R6年度(2024年度)		R7年度(2025年度)	
		事業費	内、特財	事業費	内、特財
負担金	浜松人権擁護委員協議会	172		172	
	湖西地区保護司会:防犯まちづくり、社明運動、更生保護啓発、あいさつ運動、ミニ集会ほか	1,045		1,045	
	湖西地区更生保護女性会:少年の家食事づくり、社明運動啓発、刑務所視察ほか	285		285	
	静岡県社会福祉協議会	10		10	
補助金	湖西市民生委員・児童委員協議会:料理教室、ラジオ体操、赤い羽根募金、いきいきサロンほか	11,038	8,080	11,038	8,080
	静岡県原水爆被害者の会西遠支部:慰霊碑清掃、広島・長崎原爆慰霊式、原爆と人間展、健康相談会ほか	60		60	
	湖西市社会福祉協議会:福祉まちづくりセンター事業、福祉総合相談事業、ほか	38,604		38,604	
	委託料	ファミリーサポートセンター安心手助け事業委託	2,426		2,426
その他		3,778	169	3,778	169
	合計	57,418	8,249	57,418	8,249

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	価格高騰緊急支援給付金支援事業				事業類型	法定	区分	完了	
予算科目	一般会計		3 款	1 項	1 目	事業1	364	事業2	243
担当部署	部		健康福祉部		課		地域福祉課		
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉			施策	6 福祉			基本事業
事業の目的	令和5年3月22日の第8回物価・賃金・生活総合対策本部の方針に基づき物価高が続く中で低所得の方々の生活を守る。								
事業の概要	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金(重点交付金)の低所得世帯枠を活用し、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯)に対して、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金として1世帯当たり3万円を支給する。								

Do

				(単位:千円)	
	事業内容と活動実績		決算見込額	内、特定財源	
R5年度 (2023年度)	事業費		102,120	102,120	
	1世帯当たり30,000円				
	事務費		5,062	5,062	
	その他				
	合計		107,182	107,182	

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022	R5 2023	R5 2023	R6 2024	
					実績	目標	実績	目標	
達成状況			未達成の理由						
事業評価	判定	判定理由							
	必要性								
	有効性								
	効率性								
課題、問題点など									

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	廃止	R8年度～ (2026年度～)	廃止	

今後の計画

今後の計画		(単位:千円)			
事業内容		R6年度(2024年度)		R7年度(2025年度)	
		事業費	内、特財	事業費	内、特財
その他					
合計		0	0	0	0

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	物価高騰重点支援臨時給付金支給事業				事業類型	法定	区分	完了	
予算科目	一般会計	3 款	1 項	1 目	事業1	371	事業2	261	
担当部署	部	健康福祉部			課	地域福祉課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉		施策	6 福祉			基本事業	
事業の目的	令和5年11月2日に閣議決定された「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に基づき、物価高に直面する低所得の方々の生活を守る。								
事業の概要	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の低所得世帯支援枠を活用し、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯)に対して、物価高騰重点支援臨時給付金として1世帯当たり7万円を支給する。								

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R5年度 (2023年度)	事業費	265,930	265,930
	1世帯当たり70,000円		
	事務費	5,214	5,214
	その他		
	合計	271,144	271,144

Check

成果指標		成果指標名			単位	R4 2022	R5 2023	R5 2023	R6 2024	
						実績	目標	実績	目標	
達成状況			未達成の理由							
事業評価	判定		判定理由							
	必要性									
	有効性									
	効率性									
課題、問題点など										

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	廃止	R8年度～ (2026年度～)	廃止	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R6年度(2024年度)		R7年度(2025年度)	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
その他				
合計	0	0	0	0

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	住民税均等割のみ課税世帯給付金支給事業				事業類型	法定	区分	完了	
予算科目	一般会計		3 款	1 項	1 目	事業1	371	事業2	267
担当部署	部		健康福祉部		課		地域福祉課		
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉			施策	6 福祉			基本事業
事業の目的	令和5年11月2日に閣議決定された「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に基づき、物価高により厳しい状況にある生活者を支援する。								
事業の概要	個人住民税均等割のみ課税がなされる世帯に対して、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の給付金・定額減税一体支援枠を活用し、物価高騰重点支援臨時給付金として1世帯当たり10万円を支給する。								

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R5年度 (2023年度)	事業費	200,000	200,000
	1世帯当たり100,000円		
	事務費	7,049	7,049
	その他		
	合計	207,049	207,049

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022	R5 2023	R5 2023	R6 2024	
					実績	目標	実績	目標	
達成状況			未達成の理由						
事業評価	判定	判定理由							
	必要性								
	有効性								
	効率性								
課題、問題点など									

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	廃止	R8年度～ (2026年度～)	廃止	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容				R6年度(2024年度)		R7年度(2025年度)	
				事業費	内、特財	事業費	内、特財
その他							
合計				0	0	0	0

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	低所得者子育て世帯給付金支給事業				事業類型	法定	区分	完了		
予算科目	一般会計		3 款	1 項		1 目	事業1	371	事業2	283
担当部署	部		健康福祉部			課	地域福祉課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉			施策	6 福祉			基本事業	
事業の目的	令和5年11月2日に閣議決定された「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に基づき、物価高により厳しい状況にある生活者を支援する。									
事業の概要	低所得者（住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯）の子育て世帯に対して、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の給付金・定額減税一体支援枠を活用し、物価高騰重点支援臨時給付金として世帯内で扶養されている18歳以下の子1人当たり5万円を支給する。									

Do

			(単位:千円)	
	事業内容と活動実績		決算見込額	内、特定財源
R5年度 (2023年度)	事業費		45,000	45,000
	こども1人当たり50,000円			
	事務費		6,033	6,033
	その他			
	合計		51,033	51,033

Check

成果指標		成果指標名			単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
達成状況			未達成の理由							
事業評価	判定		判定理由							
	必要性									
	有効性									
	効率性									
課題、問題点など										

Action

事業費				改善点や今後の予定			
R7年度 (2025年度)	廃止	R8年度～ (2026年度～)	廃止				

今後の計画

				(単位:千円)	
事業内容				R6年度(2024年度) 事業費	R7年度(2025年度) 事業費
				内、特財	内、特財
その他					
合計				0	0

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	令和6年度新規非課税世帯等給付金支給事業				事業類型	法定	区分	完了	
予算科目	一般会計		3 款	1 項	1 目	事業1	371	事業2	296
担当部署	部		健康福祉部			課	地域福祉課		
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉			施策	6 福祉		基本事業	
事業の目的	令和5年11月2日に閣議決定された「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に基づき、物価高により厳しい状況にある生活者を支援する。								
事業の概要	令和6年度に新たに個人住民税非課税または個人住民税均等割のみ課税となった世帯に対して、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の給付金・定額減税一体支援枠を活用し、物価高騰重点支援臨時給付金として1世帯当たり10万円を支給する。								

Do

		事業内容と活動実績		決算見込額		内、特定財源	
R5年度 (2023年度)	事業費	1世帯当たり100,000円		80,000		80,000	
	事務費			8,728		8,728	
	その他						
		合計		88,728		88,728	

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
達成状況			未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性								
	有効性								
	効率性								
課題、問題点など									

Action

事業費				改善点や今後の予定			
R7年度 (2025年度)	廃止	R8年度～ (2026年度～)	廃止				

今後の計画

今後の計画		(単位:千円)			
事業内容	R6年度(2024年度)		R7年度(2025年度)		
	事業費	内、特財	事業費	内、特財	
その他					
	合計	0	0	0	

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	国民健康保険事業費				事業類型	法定	区分	継続	
予算科目	一般会計	3 款	1 項		3 目	事業1	78	事業2	133
担当部署	部	市民安全部			課	保険年金課			
総合計画体系	戦略	その他			施策				基本事業
事業の目的	国民健康保険事業の安定的な運営のため								
事業の概要	国民健康保険財政の基盤安定及び保険給付費等に対する被保険者の負担の軽減に資するため、国民健康保険事業特別会計へ繰り出しを行う。								

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R5年度 (2023年度)	一般会計から特別会計への繰出し	312,712	195,271
	その他		
	合計	312,712	195,271

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
達成状況			未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性								
	有効性								
	効率性								
課題、問題点など		特になし							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	維持	R8年度～ (2026年度～)	維持	今後も同等の事業費となる予定

今後の計画

(単位:千円)

事業内容		R6年度(2024年度)		R7年度(2025年度)	
		事業費	内、特財	事業費	内、特財
一般会計から特別会計への繰出し		323,362	204,491	317,882	198,658
その他					
合計		323,362	204,491	317,882	198,658

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	介護施設等整備促進事業				事業類型	ソフト	区分	継続	
予算科目	一般会計		3 款	1 項	8 目	事業1	87	事業2	154
担当部署	部		健康福祉部		課	高齢者福祉課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉			施策	6 福祉			基本事業
事業の目的	介護に係る基盤整備の促進を図る。								
事業の概要	地域の実情に応じた介護サービス提供に係る体制の整備の促進を図るため、介護サービス提供体制整備促進事業を行う事業者に対し、予算の範囲内において、湖西市介護サービス提供体制整備促進事業費補助金を交付するもの。 補助の財源は県の補助金を充てる。(10/10)								

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R5年度 (2023年度)	第8期こさい高齢者プランに定める施設整備及びその開設準備のため、静岡県の実定介護サービス提供体制整備促進事業費補助金交付要綱に基づく介護サービス提供体制整備促進事業を実施する事業者に対し基準の範囲内において補助金を交付する事業である。		
	このうち、施設整備分については、事業者を公募したが、応募が無かった。 また、介護施設への陰圧装置設置については事業を実施し、補助金を交付した。	10,230	10,230
	その他		
	合計	10,230	10,230

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
		第8期こさい高齢者プランの計画期間内(R3～R5)において、北部圏内にグループホーム(定員18人)と小規模多機能(定員25人)型を整備する。		施設	1.0	1.0	1.0	0.0	
達成状況		未達成	未達成の理由	グループホームについては令和4年度に実施するも、小規模多機能型については、応募がなく未実施。別事業に対する補助により実績件数としては達成した。					
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	第8期介護保険事業計画にて位置づけられた事業である。						
	有効性	A	第8期介護保険事業計画にて位置づけられた事業である。						
	効率性	A	県補助金(10/10)対象の事業である。						
課題、問題点など		事業者の整備時期と合致するかが課題である。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	休止	R8年度～ (2026年度～)	休止	第9期こさい高齢者プラン(令和6年度から令和8年度)においては施設整備計画なし。 計画期間内に事業者からの需要が発生すれば対応する。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容		R6年度(2024年度)		R7年度(2025年度)	
		事業費	内、特財	事業費	内、特財
第9期こさい高齢者プラン(令和6年度から令和8年度)においては施設整備計画なし。		0	0	0	0
その他					
合計		0	0	0	0

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	介護保険事業特別会計繰出金				事業類型	法定	区分	継続	
予算科目	一般会計		3 款	1 項	8 目	事業1	87	事業2	160
担当部署	部		健康福祉部		課	高齢者福祉課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉			施策	6 福祉			基本事業
事業の目的	介護保険の財政基盤の安定及び適切な介護サービスの供給を行うため、法令に定められた負担割合に応じ、市の負担を行う。								
事業の概要	介護給付費、事務費及び地域支援事業費、低所得者保険料軽減負担金における市負担。								

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R5年度 (2023年度)	介護給付費、事務費、地域支援事業費の各負担割合に応じた金額を、一般会計繰出金として介護保険事業特別会計へ支出した。	615,666	20,289
	その他		
	合計	615,666	20,289

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022	R5 2023	R5 2023	R6 2024		
					実績	目標	実績	目標		
達成状況			未達成の理由							
事業評価	判定		判定理由							
	必要性									
	有効性									
	効率性									
課題、問題点など		人口減少が進む中で、今後も高齢者数は増加することが予測される。								

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	維持	R8年度～ (2026年度～)	維持	今後、高齢者数の増加に伴い、繰出金額の増大が予想される。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容		R6年度(2024年度)		R7年度(2025年度)	
		事業費	内、特財	事業費	内、特財
介護給付費、事務費及び地域支援事業費の市負担分を一般会計繰出金として介護保険事業特別会計へ支出する。		638,597	30,119	650,000	310,000
その他					
合計		638,597	30,119	650,000	310,000

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	高齢者施設等支援事業				事業類型	ソフト		区分	継続	
予算科目	一般会計		3 款	1 項		8 目	事業1	87	事業2	795
担当部署	部		健康福祉部			課	高齢者福祉課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉			施策	6 福祉			基本事業	
事業の目的	物価高騰の影響は、高齢者施設を運営する事業者の経営に大きな影響を与えており、早急に対策することで高齢者へのサービス低下を回避させるため。									
事業の概要	物価高騰の影響を受けながらもサービスの安定的な提供を継続している高齢者施設を支援するため、給付金を支給する。									

Do

				(単位:千円)	
事業内容と活動実績				決算見込額	内、特定財源
R5年度 (2023年度)	入所系施設	11,500円/定員(人)		10,278	10,278
	通所系施設	4,000円/定員(人)			
	訪問系施設	30,000円/施設			
	市内の事業所ごとに、上記の単価で給付金を支給する。				
	【給付実績】				
	入所系施設	19施設、通所系施設	27施設 訪問系施設	18施設	計64施設へ支給した。
	その他				
合計				10,278	10,278

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
		給付金を支給した事業所数		施設		63.0	64.0		
達成状況		達成	未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	B	国補助が10/10である以上は実施すべき。						
	有効性	B	サービス種別の給付金の配分が適正であったか検証が必要。						
	効率性	B	市内の対象70施設のうち64施設へ支給した。支給率は91%であった。						
課題、問題点など		給付金の支給の勧奨をしても、支給申請をしない施設が6施設あった。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	休止	R8年度～ (2026年度～)	休止	国の方針による。

今後の計画

				(単位:千円)	
事業内容				R6年度(2024年度)	R7年度(2025年度)
				事業費	内、特財
国の給付方針に対して早期に対応する。				0	0
その他					
合計				0	0

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	重度障害者(児)医療費助成事業				事業類型	法定	区分	継続		
予算科目	一般会計		3 款	1 項		9 目	事業1	89	事業2	161
担当部署	部		健康福祉部			課	地域福祉課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉			施策	6 福祉			基本事業	
事業の目的	重度障害者(児)の医療費を助成し、経済的負担を軽減する。									
事業の概要	身体障害者手帳1・2級・内部3級、療育手帳A・B、精神障害者保健福祉手帳1級の手帳交付者及び特別児童扶養手当1級対象児童に対し、保険診療分の医療費(1ヶ月1医療機関につき500円の自己負担あり)を助成する。ただし、身体障害者手帳内部障害3級については、当該障害に係る保険診療分の医療費のみ対象とする。									

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績		決算見込額	内、特定財源
R5年度 (2023年度)	保険診療分の医療費を助成 21,179件		89,430	40,682
	その他		3,548	0
	合計		92,978	40,682

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
達成状況			未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性								
	有効性								
	効率性								
課題、問題点など			療育手帳の所持者が増加していく中、療育手帳B交付者の助成については、市単独事業であるため継続していくかが課題である。 支給対象の中で知的障害が他の障害に比して障害の程度に差がある。県単独福祉医療費制度の中に市単独を組み込むのであ						

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	維持	R8年度～ (2026年度～)	縮小	他市の状況を踏まえ、市単助成部分の一部を廃止するか否か検討を進める。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容		R6年度(2024年度)		R7年度(2025年度)	
		事業費	内、特財	事業費	内、特財
保険診療分の医療費を助成		92,220	40,622	92,220	40,622
その他		4,013	1,651	4,013	1,651
合計		96,233	42,273	96,233	42,273

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	心身障害者福祉費				事業類型	法定(裁量含む)	区分	継続	
予算科目	一般会計		3 款	1 項	9 目	事業1	89	事業2	165
担当部署	部		健康福祉部		課	地域福祉課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉		施策	6 福祉			基本事業	
事業の目的	心身障害者の福祉向上のための各種手当、助成事業を実施する。								
事業の概要	①心身障害者扶養共済掛金の1／4を助成 ②心身障害者扶養共済給付金支給 ③身体障害者相談員設置 ④湖西市身体障害者福祉協会への助成 ⑤知的障害者相談員設置 ⑥湖西市手をつなぐ育成会への助成 ⑦タクシーの初乗り料金を助成(タクシー券24枚綴り／年) ⑧重度心身障害者に特別障害者手当を支給 ⑨重度心身障害児に障害児福祉手当を支給 ⑩障害者に経過福祉手当を支給								

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R5年度 (2023年度)	①心身障害者扶養共済掛金の1/4を助成	1,343	1,029
	②心身障害者扶養共済給付金支給	6,680	6,680
	③身体障害者相談員設置 ⑤知的障害者相談員設置	148	0
	④湖西市身体障害者福祉協会への助成 ⑥湖西市手をつなぐ育成会への助成	0	0
	⑦タクシーの初乗り料金を助成(タクシー券24枚綴り/年)	829	0
	⑧特別障害者手当 ⑨障害児福祉手当 ⑩経過福祉手当	13,563	10,172
	⑪物価高騰対策給付金	2,070	2,070
	その他	6,763	368
合計		31,396	20,319

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
		タクシー料金割引乗車券の利用率		%	12.2	11.3	11.3	11.3	
達成状況		達成	未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	各種手当の支給は心身障害者にとって欠くことができないものである。						
	有効性	A	心身障害者の福祉の向上に寄与している。						
	効率性	A	代替となるサービスもなく、コスト削減は難しい。 団体への補助、相談員の設置は、身近な支援として必要である。						
課題、問題点など		団体の活動縮小、相談員の高齢化及び担い手不足							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	維持	R8年度～ (2026年度～)	維持	国及び県が継続すれば継続となる。 心身障害者の福祉向上のため事業を継続する。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容		R6年度(2024年度)		R7年度(2025年度)	
		事業費	内、特財	事業費	内、特財
①心身障害者扶養共済掛金の1/4を助成		1,865	1,398	1,865	1,398
②心身障害者扶養共済給付金支給		6,960	6,960	6,960	6,960
③身体障害者相談員設置 ⑤知的障害者相談員設置		148	0	173	0
④湖西市身体障害者福祉協会への助成 ⑥湖西市手をつなぐ育成会への助成		450	0	450	0
⑦タクシーの初乗り料金を助成(タクシー券24枚綴り/年)		1,109	0	1,109	0
⑧特別障害者手当 ⑨障害児福祉手当 ⑩経過福祉手当		15,580	11,684	15,580	11,684
⑪障害福祉システム標準化対応ガバメントクラウド移行		7,942	7,645	0	0
⑫障害福祉システム統合データ移行		4,290	0	0	0
その他		9,992	464	9,992	464
合計		48,336	28,151	36,129	20,506

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	浜名学園負担金				事業類型	法定	区分	継続	
予算科目	一般会計	3 款	1 項		9 目	事業1	92	事業2	173
担当部署	部	健康福祉部			課	地域福祉課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉			施策	6 福祉			基本事業
事業の目的	施設の運営に係る財政的負担								
事業の概要	障害者支援施設浜名学園への負担金								

Do

			(単位:千円)	
	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源	
R5年度 (2023年度)	障害者支援施設浜名学園への負担金	32,320	0	
	その他			
	合計	32,320	0	

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
達成状況			未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性								
	有効性								
	効率性								
課題、問題点など		人口割の算定に用いる浜松市の人口を見直す必要がある。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	維持	R8年度～ (2026年度～)	維持	浜名学園組合が存続なら、継続。

今後の計画

			(単位:千円)	
事業内容			R6年度(2024年度) 事業費 内、特財	R7年度(2025年度) 事業費 内、特財
障害者支援施設浜名学園への負担金			54,057	0
その他				
合計			54,057	0

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	地域生活支援関係経費				事業類型	法定(裁量含む)		区分	継続	
予算科目	一般会計		3 款	1 項	10 目	事業1	94	事業2	713	
担当部署	部		健康福祉部			課	地域福祉課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉			施策	6 福祉			基本事業	
事業の目的	各種事業を実施し、障害者(児)の日常生活及び社会生活を支援をする。									
事業の概要	①移動支援事業 ②日中一時支援事業 ③地域活動支援センター事業 ④日常生活用具給付事業 ⑤身体障害者自動車免許取得及び身体障害者車改造費助成事業 ⑥訪問入浴サービス事業 ⑦相談支援事業									

Do

			(単位:千円)	
R5年度 (2023年度)	事業内容と活動実績		決算見込額	内、特定財源
	①移動支援事業 実利用人員 2人 総利用時間71時間		232	89
	②日中一時支援事業 実利用人数 24人 4,002時間		3,331	1,277
	③地域活動支援センター事業		2,755	249
	④日常生活用具給付事業 1,194件		11,295	4,330
	⑤身体障害者免許取得及び身体障害者自動車改造費助成事業 実利用人数3人		300	0
	⑥訪問入浴サービス事業 実利用人数7人 延べ利用回数524回		6,521	2,500
	⑦相談支援事業		9,900	0
	その他		6,197	0
合計		40,531	8,445	

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
		相談支援件数		件	2,147	1,700	2,110	1,700	
達成状況		達成	未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	社会参加の機会を確保し、自立した日常生活又は社会生活を営むため、地域生活支援事業として支援を実施する必要がある。						
	有効性	A	地域の資源を有効活用した地域生活支援事業がなされている。						
	効率性	A	地域の資源を有効活用した地域生活支援事業がなされている。						
課題、問題点など		サービス実施事業所の確保が課題							

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R7年度 (2025年度)	維持	R8年度～ (2026年度～)	維持	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定された地域生活支援事業として継続	

今後の計画

				(単位:千円)	
事業内容				R6年度(2024年度)	R7年度(2025年度)
				事業費 内、特財	事業費 内、特財
①移動支援事業				160	85
②日中一時支援事業				3,240	1,725
③地域活動支援センター事業				2,755	346
④日常生活用具給付事業				13,800	7,408
⑤身体障害者免許取得及び身障者車改造費助成事業				200	0
⑥身体障害者入浴サービス事業				6,900	3,675
⑦相談支援事業				9,900	0
その他				1,137	1,137
合計				38,092	13,239

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	介護・訓練等給付費				事業類型	法定	区分	継続		
予算科目	一般会計		3 款	1 項		10 目	事業1	95	事業2	185
担当部署	部		健康福祉部			課	地域福祉課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉			施策	6 福祉			基本事業	
事業の目的	障害者の障害福祉サービスの利用支援									
事業の概要	障害福祉サービス(介護給付、訓練等給付、施設入所等)の支給									

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R5年度 (2023年度)	障害福祉サービス(介護給付、訓練等給付、施設入所等)の支給 利用者7,099人	879,050	668,515
	返還金	3,784	
	その他	692	0
	合計	883,526	668,515

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022	R5 2023	R5 2023	R6 2024		
					実績	目標	実績	目標		
達成状況			未達成の理由							
事業評価	判定	判定理由								
	必要性									
	有効性									
	効率性									
課題、問題点など		就労継続支援事業所及び医療的ケアを必要な方の利用できる施設が不足していて、通所先を探すのに苦慮している。								

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	維持	R8年度～ (2026年度～)	維持	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定された給付費であるため継続

今後の計画

(単位:千円)

事業内容		R6年度(2024年度)		R7年度(2025年度)	
		事業費	内、特財	事業費	内、特財
障害福祉サービス(介護給付、訓練等給付、施設入所等)の支給		925,290	693,966	925,290	693,966
その他		704	0	704	0
合計		925,994	693,966	925,994	693,966

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	自立支援医療費				事業類型	法定	区分	継続	
予算科目	一般会計		3 款	1 項	10 目	事業1	95	事業2	186
担当部署	部		健康福祉部			課	地域福祉課		
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉			施策	6 福祉			基本事業
事業の目的	障害者児の自立更生のための医療費支援								
事業の概要	更生医療、育成医療、療養介護医療費								

Do

		(単位:千円)	
	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R5年度 (2023年度)	医療費の助成		
	①更生医療 25人	22,763	26,453
	②育成医療 1人	1	0
	③療養介護医療 8人	5,840	6,786
	返還金	16,248	
	その他	21	0
	合計	44,873	33,239

Check

成果指標		成果指標名			単位	R4 2022	R5 2023	R5 2023	R6 2024	
						実績	目標	実績	目標	
達成状況			未達成の理由							
事業評価	判定		判定理由							
	必要性									
	有効性									
	効率性									
課題、問題点など		なし								

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	維持	R8年度～ (2026年度～)	維持	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定された自立支援医療費及び療養介護医療費であるため継続

今後の計画

		(単位:千円)			
事業内容		R6年度(2024年度)		R7年度(2025年度)	
		事業費	内、特財	事業費	内、特財
更生医療		30,000	22,500	30,000	22,500
育成医療		300	225	300	225
療養介護医療		7,528	5,646	7,528	5,646
その他		80	0	80	0
合計		37,908	28,371	37,908	28,371

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	障害児通所給付費				事業類型	法定	区分	継続		
予算科目	一般会計		3 款	1 項		10 目	事業1	317	事業2	665
担当部署	部		健康福祉部			課	地域福祉課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉			施策	6 福祉			基本事業	
事業の目的	障害児の障害福祉サービスの利用支援									
事業の概要	障害福祉サービス(児童発達支援、放課後デイサービス、保育所等訪問支援)の支給									

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R5年度 (2023年度)	障害福祉サービス(児童発達支援、放課後デイサービス、保育所等訪問)の支給 2,899人	195,368	146,249
	返還金	993	0
	その他	318	0
	合計	196,679	146,249

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022	R5 2023	R5 2023	R6 2024	
					実績	目標	実績	目標	
達成状況			未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性								
	有効性								
	効率性								
課題、問題点など		計画相談支援事業所及び放課後等デイサービス事業所が不足している。 事業者あつての事業であるため、すぐには課題解決とはならない。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	維持	R8年度～ (2026年度～)	維持	児童福祉法に規定された給付費であるため継続

今後の計画

(単位:千円)

事業内容		R6年度(2024年度)		R7年度(2025年度)	
		事業費	内、特財	事業費	内、特財
障害福祉サービス(児童発達支援、放課後デイサービス、保育所等訪問支援)の支給		230,000	172,500	230,000	172,500
その他		480	0	480	0
合計		230,480	172,500	230,480	172,500

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	後期高齢者医療事業費				事業類型	法定	区分	継続	
予算科目	一般会計		3 款	1 項	11 目	事業1	97	事業2	189
担当部署	部		市民安全部		課	保険年金課			
総合計画体系	戦略	その他			施策				基本事業
事業の目的	後期高齢者医療事業の安定的な運営のため。								
事業の概要	一般会計から後期高齢者医療事業特別会計へ繰出しを行う。								

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R5年度 (2023年度)	①法第98条に基づく療養給付費に対する市負担分を広域連合へ支払う。	526,756	
	②法第99条に基づく保険基盤安定負担金及び事業にかかる事務的経費を一般会計から後期高齢者医療事業会計へ繰出す。	154,284	93,023
	その他		
	合計	681,040	93,023

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022	R5 2023	R5 2023	R6 2024		
					実績	目標	実績	目標		
達成状況			未達成の理由							
事業評価	判定	判定理由								
	必要性									
	有効性									
	効率性									
課題、問題点など		特になし								

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	維持	R8年度～ (2026年度～)	維持	今後も同等の事業になる予定。団塊の世代が75歳以上となり始めたR4年度から、被保険者の増に伴い、医療費の増大がさらに見込まれ、R6・7年度保険料率改定に伴い段階的に引き上げる。これにより、現役世代からの負担を減らし世代間の公平性を保つ。 また、システムの標準化に伴い、令和6・7年度にシステム構築費、令和7年度以降にランニングコストが発生する。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容				R6年度(2024年度)		R7年度(2025年度)	
				事業費	内、特財	事業費	内、特財
①法第98条に基づく療養給付費に対する市負担分を広域連合へ支払う。				556,532	0	630,089	
②法第99条に基づく保険基盤安定負担金及び事業にかかる事務的経費を一般会計から後期高齢者医療事業特別会計へ繰出す。				201,234	127,578	291,158	142,493
その他							
合計				757,766	127,578	921,247	142,493

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	後期高齢者健康診査事業費				事業類型	法定	区分	継続	
予算科目	一般会計		3 款	1 項	11 目	事業1	319	事業2	689
担当部署	部		健康福祉部		課	健康増進課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉			施策	5 健康			基本事業
事業の目的	生活習慣病の重症化予防や介護予防のため、高齢者の医療の確保に関する法律第125条の2に基づき健康診査を実施する。								
事業の概要	後期高齢者医療制度加入者の方で75歳以上の方(65歳以上で一定の障害があると認定された方を含む)を対象に、後期高齢者健康診査を実施する。								

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R5年度 (2023年度)	後期高齢者医療保険加入者のうち、長期入院者、介護保険施設等への入所者及び生活習慣病による治療や服薬をしている被保険者を除く対象者に健診受診券を送付し、4月から1月にかけて健康診査を実施した。また、健診未受診者に対し、受診勧奨を実施した。	25,396	24,546
	受診者数 2,790人		
	受診勧奨実施数 4,255人		
	その他		
	合計	25,396	24,546

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022	R5 2023	R5 2023	R6 2024	
					実績	目標	実績	目標	
達成状況			未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性								
	有効性								
	効率性								
課題、問題点など		受診率は毎年横ばいとなっており、県広域連合が目標としている受診率に達していない。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	維持	R8年度～ (2026年度～)	維持	継続実施することで市民の生活習慣病の予防、健康意識の向上につながるだけでなく、高齢者の保健事業と連携して重症化予防、介護予防の取組を実施することができる。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容		R6年度(2024年度)		R7年度(2025年度)	
		事業費	内、特財	事業費	内、特財
後期高齢者医療保険の加入対象者に健康診査と、未受診者に対する受診勧奨を実施する。		25,219	25,219	25,219	25,219
その他					
合計		25,219	25,219	25,219	25,219

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	児童健全育成事業				事業類型	法定	区分	分割	
予算科目	一般会計		3 款	2 項	1 目	事業1	102	事業2	194
担当部署	部		こども未来部		課		こども政策課		
総合計画体系	戦略	戦略② 結婚、出産、子育て、教育			施策	10 結婚・出産・子育て		基本事業	
事業の目的	子ども・子育てを取り巻く社会環境を捉え、子どもの健やかな育ちと保護者の子育てを支援するため事業計画策定を行う。 発達に心配のある子の発達の状態や特性に応じた今の困りごとの解決と、将来社会的に自立した生活を送ることが出来るように 支援をする体制を整える。 ※子ども・子育て支援法第77条								
事業の概要	①子ども・子育て会議(子ども・子育て支援法第77条第1項) ②児童手当、こども医療、児童扶養手当、ひとり親医療に関する福祉総合システムの運用管理を行う。 ③現行の第2期子ども・子育て支援事業計画の更新にあわせて、こども基本法に基づく市町村こども計画としての「湖西市こども 計画」の策定に向けた準備を行う。 ④令和6年度から市長部局にいじめ防止対策の体制を整備するための研究・準備を行う。								

Do

			(単位:千円)
R5年度 (2023年度)	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
	①子ども・子育て会議 2回/年	85	
	②福祉総合システム保守	7,470	
	③湖西市こども計画策定に係る調査業務	4,807	
	④湖西市いじめ防止対策の体制構築支援業務	770	
	その他	94	
	合計	13,226	0

Check

成果指標		成果指標名			単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
達成状況			未達成の理由							
事業評価	判定		判定理由							
	必要性									
	有効性									
	効率性									
課題、問題点など										

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	縮小	R8年度～ (2026年度～)	維持	「湖西市こども計画」を令和6年度に策定するための委託業務と、国の自治体情報システム標準化・共通化に伴う福祉総合システム(Acrocity)のガバメントクラウド移行作業のため一時的に事業費が増加したが、令和7年度以降は通常運用となるため、令和6年度よりも縮小し、以降平準化する見込み。

今後の計画

				(単位:千円)	
事業内容				R6年度(2024年度)	R7年度(2025年度)
				事業費 内、特財	事業費 内、特財
①こども計画策定業務(委託)				7,040	1,275
②子ども・子育て会議				218	85
③こども政策推進協議会				543	181
④福祉総合システム運用・保守				7,470	7,470
⑤福祉総合システムミドルウェア				1,288	1,288
⑥福祉総合システム ガバメントクラウド移行				6,963	6,963
その他					
合計				23,522	9,526
					7,736
					0

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	新居子育て支援センター運営事業				事業類型	ソフト		区分	統合	
予算科目	一般会計		3 款	2 項		1 目	事業1	107	事業2	199
担当部署	部		こども未来部			課		こども未来課		
総合計画体系	戦略	戦略② 結婚、出産、子育て、教育			施策	10 結婚・出産・子育て			基本事業	
事業の目的	①保護者の育児不安の解消を図るとともに、遊びをとおして親子のふれあいや親子同士の交流の場を提供し、子どもの健やかな成長を支える。 ②就学前までの子どもと親が各地域で共に遊び、交流できる場所の提供をすることで、児童福祉の向上を図る。									
事業の概要	地域子育て支援拠点事業の展開 ・親子のふれあいや親子同士の相互交流の場を提供し、児童の健全な育成を図る。 ・子育て等に関する相談、援助の実施。 ・年間開館日数 307日(月曜休館) ・親子のスキンシップ講習会:「たまごちゃん」月4回 ・出張ひろば:火曜日から金曜日の9:30～11:30に、市内公共施設において「にこにこ」子育て支援事業を開催する。									

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R5年度 (2023年度)	子育て支援センター 年間開館日数309日 総来館者数36,367人	12,051	7,161
	遊びの広場「わくわく」(子育て支援センター) 年間309日開催 延べ17,688人利用		
	出張広場「にこにこ」(西部地域センター、北部多目的センター、南部構造改善センター、はつらつセンター、ふれあい交流館) 年間273日開催 延べ1,627人利用		
	のびのび預かり保育(子育て支援センター、おぼと) 年間200日開催 延べ1,437人利用		
	たまごちゃん(子育て支援センター) 年間48日開催 延べ488人利用		
	その他		
	合計	12,051	7,161

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
		子育て支援センター入場者数		人	34921	36000.0	36367.0	20000.0	
達成状況		達成	未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	親子の交流の場、育児不安の解消、各種子育てのための拠点として重要な役割を果たす。						
	有効性	A	各広場の運営、子育て相談、ふれあいの場の提供、のびりん祭などの各種イベントを通して子育てに関する指導や不安解消に有効である。						
	効率性	A	子育て支援センターと各広場とで連携をとり、情報の共有化、人材の配置を相互に行うことや会計年度任用職員による運営で経費を抑える効率的な運営を実施している。						
課題、問題点など		子育て支援員としての保育士の確保が困難である。							

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R7年度 (2025年度)	維持	R8年度～ (2026年度～)	維持	センター広場において、就園の低年齢化に伴い、利用児童の年齢も低年齢化しているが、預かり保育の日数が増えたことで、低年齢児が遊べる部屋の開放日が少なくなった。広場の遊具等、見直す必要がある。出張広場「にこにこ」において、利用者が少ない地域がある。開催場所・職員配置の見直しが必要である。	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容				R6年度(2024年度)		R7年度(2025年度)	
				事業費	内、特財	事業費	内、特財
保護者の育児不安を解消することや、遊びを通して親子のふれあいや親子同士の交流の場を提供することなど、子育ての拠点施設である子育て支援センターの役割として各種事業を実施する。				18,196	9,762	18,196	9,762
その他							
合計				18,196	9,762	18,196	9,762

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	児童手当支給事業費				事業類型	法定	区分	継続	
予算科目	一般会計	3 款	2 項		1 目	事業1	108	事業2	206
担当部署	部	こども未来部			課	こども政策課			
総合計画体系	戦略	戦略② 結婚、出産、子育て、教育		施策	10 結婚・出産・子育て			基本事業	
事業の目的	中学校修了までの児童を養育している者に手当を支給することにより、次代の社会を担う児童の健やかな育ちを支援する。 ※児童手当法 他								
事業の概要	中学校修了までの児童を養育している者に手当を支給								

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R5年度 (2023年度)	延べ児童数 74,252人	813,133	683,786
	その他		
	合計	813,133	683,786

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
達成状況			未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性								
	有効性								
	効率性								
課題、問題点など									

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	維持	R8年度～ (2026年度～)	維持	次代の社会を担う児童の健やかな育ちを支援するために必要

今後の計画

(単位:千円)

事業内容		R6年度(2024年度)		R7年度(2025年度)	
		事業費	内、特財	事業費	内、特財
中学校修了までの児童を養育している者への手当支給		987,530	858,448	987,530	858,448
その他					
合計		987,530	858,448	987,530	858,448

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	こども医療費助成事業				事業類型	法定(裁量含む)	区分	継続	
予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	事業1	316	事業2	658	
担当部署	部	こども未来部			課	こども政策課			
総合計画体系	戦略	戦略② 結婚、出産、子育て、教育		施策	10 結婚・出産・子育て			基本事業	
事業の目的	保護者の経済的負担軽減を図るとともに、こどもの疾病の早期発見と適正な治療を受けさせることを促進し、もってその健全な育成に寄与することを目指す。								
事業の概要	0歳から18歳に到達した最初の3月31日までの、通院・入院等の保険診療分の医療費及び入院時食事療養費標準負担額を助成する。								

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R5年度 (2023年度)	・乳幼児 給付件数 入院 288件 通院 36,940件	318,509	77,322
	・児童 給付件数 入院 190件 通院 70,685件		
	・高校生 給付件数 入院 81件 通院 16,871件		
	その他		
	合計	318,509	77,322

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
		給付件数		件	109,608	117,500	125,055	131,950	
達成状況		達成	未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	児童が家庭において心身ともに健やかに養育されるよう、児童の保護者を支援するために必要な事業である。						
	有効性	A	こどもの疾病の早期発見と適正な治療を受けさせることの促進につながっている。						
	効率性	A	県からの補助金を受け、実施している。						
課題、問題点など		適正受診の促進							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	維持	R8年度～ (2026年度～)	維持	こどもの疾病の早期発見と適正な治療を受けさせることを促進するために必要である。 適正受診促進のためのお知らせを受給者証に記載する。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容		R6年度(2024年度)		R7年度(2025年度)	
		事業費	内、特財	事業費	内、特財
0歳から高校生相当年齢までの、通院・調剤・入院等の保険診療分の医療費を助成 原則自己負担なし		330,847	100,846	330,847	100,846
その他					
合計		330,847	100,846	330,847	100,846

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	放課後児童健全育成事業				事業類型	法定(裁量含む)	区分	継続	
予算科目	一般会計		3 款	2 項	1 目	事業1	356	事業2	201
担当部署	部		教育委員会事務局		課	教育総務課			
総合計画体系	戦略	戦略② 結婚、出産、子育て、教育			施策	10 結婚・出産・子育て		基本事業	23
事業の目的	昼間保護者が家庭にいない小学校の児童に対して、放課後等に遊びや生活の場を与えて児童の健全な育成を図る。(児童福祉法第34条の8)								
事業の概要	・子育て支援事業として、昼間保護者等のいない小学校児童に対して、小学校の空き教室等を生活の場として提供する。委託により実施。 ・12クラブ16単位による運営 あらいっこたまゆらのいえ(新居小)、あらいっこたまゆらのいえ(のびりん)、のびりん元気クラブ、なろっぶ児童クラブ(ゆめ／きぼろ)、白須賀小放課後元気クラブ、東小放課後元気クラブ、岡崎小放課後元気クラブ(第1／第2／第3)、知波田小放課後元気クラブ、なろっぶ児童クラブあせかくこ、おかさきこども園(赤とんぼ／銀やんま)、真愛谷上学童クラブ、さくら元気クラブ								

Do

				(単位:千円)	
		事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源	
R5年度 (2023年度)	16単位	合計延べ利用人数94,881人			
	昼間保護者のいない小学校児童等に対し、児童健全育成を図るために事業を委託。		75,222	50,695	
	新居小学校放課後児童クラブ施設整備工事(手数料・工事監理・建設工事)		97,065	88,978	
	新居小学校放課後児童クラブの備品購入		4,030	0	
	その他		98	0	
合計			176,415	139,673	

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
		放課後児童クラブの定員数		人	560	544.0	619.0	544.0	
達成状況		達成	未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	昼間保護者のいない放課後児童に適切な遊び場や生活の場を提供し、児童の健全育成を図る上で必要な事業である。						
	有効性	A	ひとり親家庭、共働き、病気等児童の世話ができない家庭が、年々増加傾向にある。						
	効率性	A	支援員・補助員の少数化等により国・県の基準を下回る金額で実施しており、効率的運営を行っている。						
課題、問題点など		支援員・補助員不足と受入体制(開設場所・規模など)の整備が課題であり、待機児童が発生している。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	拡大	R8年度～ (2026年度～)	維持	支援員・補助員不足及び受入体制(開設場所・規模など)の改善を図るためには民間事業者の参入が必要不可欠であることから、喫緊の課題の待機児童対策として長期休業中のみの開設について検討する。

今後の計画

事業内容		(単位:千円)			
		R6年度(2024年度)		R7年度(2025年度)	
		事業費	内、特財	事業費	内、特財
昼間保護者のいない小学校児童等に対し、児童健全育成を図るために事業を委託。		69,816	42,212	77,873	47,584
長期休業中のみの放課後児童クラブの開設				7,000	582
その他		26	0	26	0
合計		69,842	42,212	84,899	48,166

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業				事業類型	法定	区分	完了	
予算科目	一般会計		3 款	2 項	1 目	事業1	358	事業2	684
担当部署	部		こども未来部			課	こども政策課		
総合計画体系	戦略	戦略② 結婚、出産、子育て、教育			施策	10 結婚・出産・子育て		基本事業	
事業の目的	食費等の物価高騰に直面し、影響を特に受ける低所得の子育て世帯の生活を支援する。								
事業の概要	○対象者 ①児童扶養手当受給者等(低所得のひとり親世帯) ②令和4年度子育て世帯生活支援特別給付金(その他世帯分)受給者等 ○給付額 児童1人当たり一律5万円								

Do

		事業内容と活動実績	決算見込額	(単位:千円)
R5年度 (2023年度)		・ひとり親世帯分(267世帯、児童397人)	52,201	50,450
		・その他世帯分(254世帯、児童453人)		
	その他			
		合計	52,201	50,450

Check

成果指標		成果指標名			単位	R4 2022	R5 2023	R5 2023	R6 2024	
						実績	目標	実績	目標	
達成状況			未達成の理由							
事業評価	判定		判定理由							
	必要性									
	有効性									
	効率性									
課題、問題点など										

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	廃止	R8年度～ (2026年度～)	廃止	今後の実施予定なし

今後の計画

				(単位:千円)
事業内容		R6年度(2024年度)		R7年度(2025年度)
		事業費	内、特財	事業費 内、特財
今後の実施予定なし				
その他				
合計		0	0	0 0

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	児童扶養手当給付事業				事業類型	法定	区分	継続	
予算科目	一般会計		3 款	2 項	2 目	事業1	112	事業2	209
担当部署	部		こども未来部		課	こども政策課			
総合計画体系	戦略	戦略② 結婚、出産、子育て、教育			施策	10 結婚・出産・子育て		基本事業	
事業の目的	父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について児童扶養手当を支給し、もって児童の福祉の増進を図る。								
事業の概要	児童を監護している母(父)又は母(父)に代わって児童を養育している人で一定の低所得の人に、児童扶養手当法(昭和36年法律第238号)に基づく手当を支給する。								

Do

				(単位:千円)	
事業内容と活動実績				決算見込額	内、特定財源
R5年度 (2023年度)	受給者	238人		115,671	38,723
	その他				
合計				115,671	38,723

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022	R5 2023	R5 2023	R6 2024	
					実績	目標	実績	目標	
達成状況			未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性								
	有効性								
	効率性								
課題、問題点など		児童扶養手当の過払いを防ぐため、受給要件から外れた家庭などの情報を速やかに把握する必要がある。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	維持	R8年度～ (2026年度～)	維持	ひとり親家庭等の福祉向上のために必要である。

今後の計画

				(単位:千円)			
事業内容				R6年度(2024年度)		R7年度(2025年度)	
				事業費	内、特財	事業費	内、特財
ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進に寄与するために、当該児童を養育する者に手当を支給する。				133,083	44,335	133,083	44,335
その他							
合計				133,083	44,335	133,083	44,335

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	民間保育所等助成事業				事業類型		法定(裁量含む)		区分		継続	
予算科目	一般会計		3 款	2 項		3 目		事業1		119	事業2	219
担当部署	部		教育委員会事務局				課		幼児教育課			
総合計画体系	戦略	戦略② 結婚、出産、子育て、教育			施策		10 結婚・出産・子育て				基本事業	22
事業の目的	乳幼児保育を行う民間保育所及びこども園における入所児童の福祉増進及び保育士等の処遇改善を図る。 保育料等の無償化により、こどもが健やかに成長するように支援すること及びこどもの保護者の経済的負担を軽減する。											
事業の概要	①《施設型給付費》保育を実施する民間保育園・こども園及び幼児教育を実施する私立幼稚園・こども園に対し、給付費を支給する。②《多様な保育事業》県が行う多様な保育推進事業の内、乳幼児保育事業(3歳未満児が年間72人以上入所)を行う民間保育所・こども園に、保育に要した実支出額の補助を行う。③《保育士会運営費補助》市内の保育園・こども園に勤務する保育士等の資質向上と相互の連絡並びに連携を図る事業に対し補助するため、湖西保育士会が実施する研修事業に係る経費の1/2以内の額を補助する。④《保育対策事業》延長保育、一時預かり(一般型・幼稚園型・余裕活用型)、病児保育(体調不良時対応型)、0歳児入所サポート等の事業を行う民間保育所・こども園に、国・県の基準により実支出額の補助を行う。⑤《施設整備費補助》民間保育所・こども園の新設・大規模改修等に要する整備事業への補助及びその借入れに対する利子補給を行う。⑥《施設等利用等給付費》保育料等の無償化に伴う施設等利用給付費を支出する。											

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R5年度 (2023年度)	①《施設型給付費》 民間保育所・こども園等の運営費を助成	1,070,046	721,921
	②《多様な保育事業》 乳幼児保育事業(1・2歳児)への助成 7園	42,408	21,204
	③《保育士会運営費補助》 湖西保育士会が実施する研修経費の1/2以内の額を補助	124	0
	④《保育対策事業》 保育の質の向上のための各事業への補助 9園	41,841	30,451
	⑤《施設整備費補助》 民間保育園等の新設・改築等に要した借入利子への補給 3園	1,038	0
	⑥《施設等利用等給付費》 認可外保育施設や一時預かり等の利用料を助成	6,730	6,063
	⑦学校給食等物価高騰対策事業補助金、価格高騰緊急支援給付金	4,183	1,806
	その他	15,696	
合計		1,182,066	781,445

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
		保育園、認定こども園の待機児童		人	0	0	0	0	
達成状況		達成	未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	待機児童・入所待ち児童対策として、民間保育所等における保育の受け皿を確保すると同時に、保育の質を高め、入所児童の福祉を増進するため必要性は高い。						
	有効性	A	多様な保育ニーズに応えていくためにも、民間保育所等の運営・事業に対する助成は有効である。						
	効率性	A	扶助費については法定給付であるが、補助金については国・県の補助制度を活用して特定財源を確保するなど効率的に取り組んでいる。						
課題、問題点など		令和4年度から待機児童ゼロを達成しているが、少子化の進行が著しいため、今後、国の政策等の動向を注視していく必要がある。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	維持	R8年度～ (2026年度～)	拡大	湖西市独自の制度として令和5年9月から第2子保育料を無償化した。令和8年度には『こども誰でも通園制度』の本格運用が始まる見通しであり、関連事業費による拡大が見込まれる。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容		R6年度(2024年度)		R7年度(2025年度)	
		事業費	内、特財	事業費	内、特財
①《施設型給付費》 保育(民間保育園、こども園の保育部、小規模保育事業所等)		892,321	623,211	892,400	623,200
教育(私立幼稚園、こども園の幼稚園部等)		189,651	130,100	189,700	130,100
②《多様な保育事業》		43,632	21,816	43,700	21,850
③《保育士会運営費補助》		124	0	124	62
④《保育対策事業》		59,174	36,827	59,200	36,800
⑤《施設整備費補助》		1,035	0	890	0
⑥《施設等利用等給付費》		10,588	7,855	10,500	7,800
その他					
合計		1,196,525	819,809	1,196,514	819,812

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	公立保育所施設管理運営費				事業類型	施設管理	区分	継続	
予算科目	一般会計		3 款	2 項	3 目	事業1	331	事業2	720
担当部署	部		教育委員会事務局		課		教育総務課		
総合計画体系	戦略	戦略② 結婚、出産、子育て、教育			施策				基本事業
事業の目的	保育施設の整備								
事業の概要	用途廃止した保育園の解体工事(旧内山保育園)								

Do

				(単位:千円)	
	事業内容と活動実績		決算見込額	内、特定財源	
R5年度 (2023年度)	内山保育園解体工事		38,819	34,400	
	その他				
	合計		38,819	34,400	

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
		成果指標なし							
達成状況			未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	適切に施設を管理するために必要である。						
	有効性	A	廃園となった施設の解体を進める必要があるため、有効性は高い。						
	効率性	A	限られた予算の中で効率的に実施することができる。						
課題、問題点など									

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	縮小	R8年度～ (2026年度～)	縮小	廃園となった保育園の整備について計画的に進めていく。

今後の計画

				(単位:千円)	
事業内容				R6年度(2024年度)	R7年度(2025年度)
				事業費	内、特財
鷺津保育園解体事業(設計・工事)				63,349	57,000
新居保育園解体事業(設計)					4,881
					4,300
その他					
合計				63,349	57,000
					4,881
					4,300

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	生活保護実施事業				事業類型	法定	区分	継続	
予算科目	一般会計		3 款	3 項		1 目	事業1	122	事業2 229
担当部署	部		健康福祉部			課	地域福祉課		
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉			施策	6 福祉			基本事業
事業の目的	生活保護法に基づく生活保護事業の実施								
事業の概要	生活保護法に基づき、生活困窮者に最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長する支援を実施する。								

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R5年度 (2023年度)	生活保護受給者への保護費支給 月平均 151世帯 190人	347,732	283,864
	生活保護適正実施の推進(システム構築・運用、レセプト点検、就労支援)	14,881	8,105
	その他	55,659	0
	合計	418,272	291,969

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022	R5 2023	R5 2023	R6 2024	
					実績	目標	実績	目標	
達成状況			未達成の理由						
事業評価	判定	判定理由							
	必要性								
	有効性								
	効率性								
課題、問題点など		高齢者世帯及び若年層世帯の申請が増加傾向。 生活の安定を図る指導及び、稼働年齢層にあっては就労指導など自立支援をいかに進めるかが課題。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	維持	R8年度～ (2026年度～)	維持	被保護世帯の状況把握を行い、生活力向上、自立を促す事業を継続する。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容		R6年度(2024年度)		R7年度(2025年度)	
		事業費	内、特財	事業費	内、特財
生活保護受給者への保護費支給		363,757	283,759	363,757	283,759
生活保護適正実施推進(システム運用、レセプト点検、就労支援)		10,813	3,792	10,813	3,792
その他		2,144	0	2,144	0
合計		376,714	287,551	376,714	287,551

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	生活困窮者自立支援事業				事業類型	法定	区分	継続	
予算科目	一般会計		3 款	3 項	1 目	事業1	122	事業2	703
担当部署	部		健康福祉部		課		地域福祉課		
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉			施策	6 福祉		基本事業	12
事業の目的	生活困窮者自立支援法に基づく生活困窮者への自立支援の実施								
事業の概要	生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対して支援を実施し、自立を助長する。								

Do

				(単位:千円)	
R5年度 (2023年度)	事業内容と活動実績			決算見込額	内、特定財源
	自立相談支援事業 相談件数 119件 プラン作成数 7件 就労者数 2件 プラン外就労者数 13件			12,521	9,390
	住居確保給付金 新規 3件 延長(再延長申請等含) 0件			112	84
	就労準備支援事業 0件			0	0
	家計改善支援事業 6件			2,000	1,500
	その他			3,560	0
合計			18,193	10,974	

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
		自立相談支援プラン作成者の生活保護への移行数		%	0	0.0	0.0	0.0	
達成状況			未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性								
	有効性								
	効率性								
課題、問題点など		プラン作成等により支援を開始するも、消息不明になったり生活上まで至らず生活保護受給になるケースがある。 「ひきこもり」により助長される困窮に対する他課、他機関との連携による、生活保護に頼らない自立に向けての支援体制構築が課題である。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	維持	R8年度～ (2026年度～)	維持	生活困窮者の自立支援を継続する。

今後の計画

				(単位:千円)	
事業内容				R6年度(2024年度)	R7年度(2025年度)
				事業費	内、特財
生活困窮者自立相談支援事業				14,311	10,733
住居確保給付金				1,140	855
その他				10	0
合計				15,461	11,588

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	健康福祉センター管理運営事業				事業類型		施設管理		区分	継続	
予算科目	一般会計		4 款	1 項		1 目	事業1	126	事業2		236
担当部署	部		健康福祉部			課		健康増進課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉			施策	5 健康			基本事業		
事業の目的	健康福祉センターを快適に利用できるようにするための施設整備・維持管理をする。										
事業の概要	健康福祉センターの施設管理・運営に必要な経費										

Do

				(単位:千円)	
事業内容と活動実績				決算見込額	内、特定財源
R5年度 (2023年度)	消耗品費			890	
	光熱費			7,862	
	委託料(空調工事設計)、修繕料			8,433	2,739
	施設、設備保守点検料			1,462	
	その他			195	
合計				18,842	2,739

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
		施設管理につき成果指標なし							
達成状況			未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	健康福祉センター維持管理に必要な経費である。						
	有効性	A	利用者の安全・利便性を第一に修繕、修繕工事を実施している。						
	効率性	A	外部への貸館については、利用料を徴収している。						
課題、問題点など		建築から20年以上が経過しているため、長寿命化のために大規模な設備の更新が必要							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	維持	R8年度～ (2026年度～)	維持	施設の空調機器について、令和6年度に改修工事を行う。

今後の計画

				(単位:千円)	
事業内容				R6年度(2024年度) 事業費	R7年度(2025年度) 事業費
消耗品費				1,008	1,008
光熱費				9,848	9,848
工事費・修繕料				186,665	1,000
施設・設備保守点検料				1,693	1,693
その他				1,067	407
合計				200,281	13,956
					0

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	母子保健事業				事業類型		法定(裁量含む)		区分	継続	
予算科目	一般会計		4 款	1 項		2 目	事業1	131	事業2	248	
担当部署	部		こども未来部			課	こども未来課				
総合計画体系	戦略	戦略② 結婚、出産、子育て、教育			施策	10 結婚・出産・子育て			基本事業	21	
事業の目的	母子保健法に基づき妊娠中から切れ目のない育児支援を展開していく。妊産婦健診や乳幼児健診、各種教室や相談を通し健康な母体づくりと児の健全な発育を促す										
事業の概要	・妊産婦健診 ・乳幼児健診(個別・集団) ・育児相談、各種教室										

Do

			(単位:千円)	
	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源	
R5年度 (2023年度)	健診(妊婦健診延べ3593件、4か月児健診306件、10か月児健診302件、1歳6か月児健診303人、3歳児健診343人)	45,733	5,312	
	その他			
	合計	45,733	5,312	

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
		3歳以下の子を持つ親が育てにくさを感じたときに相談先を知っているなど、何らかの対処ができる割合		%	84.8	90.0	78.9	90.0	
達成状況		未達成	未達成の理由	相談先がない、対処ができないという親の割合が増えている。					
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	子育ての悩みや不安を抱えている親の支援として必要である。						
	有効性	A	子育ての悩みや不安が少しでも軽減することができる。						
	効率性	A	教室や健診の参加率や事業効果を確認し検討していく必要がある						
課題、問題点など		年齢に合わせた相談体制の構築							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	維持	R8年度～ (2026年度～)	維持	教室や健診の参加率や効果を検証しながら実施方法について検討していく

今後の計画

				(単位:千円)	
事業内容				R6年度(2024年度)	R7年度(2025年度)
				事業費	内、特財
妊婦健診、乳幼児健診、各種教室の相談の実施				65,849	8,170
子育て包括支援センター事業					
その他					
合計				65,849	8,170

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	出産・子育て応援事業				事業類型	法定(裁量含む)	区分	継続	
予算科目	一般会計		4 款	1 項	2 目	事業1	131	事業2	663
担当部署	部		こども未来部		課	こども未来課			
総合計画体系	戦略	戦略② 結婚、出産、子育て、教育			施策	10 結婚・出産・子育て			基本事業
事業の目的	妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実させ、経済的支援を一体として実施する事業を支援する交付金を支給する。(伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業実施要綱)								
事業の概要	妊娠届出時より妊婦や特に0歳から2歳の低年齢期の子育て家庭に寄り添い、出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信等を行うことを通じて必要な支援につなぐ伴走型相談 支援の充実を図るとともに、妊娠届出や出産届出を行った妊婦等に対し、出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用負担軽減を図る経済的支援(計10 万円相当)を一体として実施する事業を支援する。								

Do

(単位:千円)			
	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R5年度 (2023年度)	出産・子育て応援金(各5万円、子育て応援金について双子は児につき5万円)	36,317	31,123
	妊娠出産応援金769人、子育て応援金594人)		
	その他		
	合計	36,317	31,123

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
		3歳以下の子を持つ親が育てにくさを感じたときに相談先を知っているなど、何らかの対処ができる割合		%	84.8	90.0	78.9	90.0	
達成状況		未達成	未達成の理由	相談先がない、対処ができないという親の割合が増えている。					
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	子育ての悩みや不安を抱えている親の支援として必要である。						
	有効性	A	子育ての悩みや不安が少しでも軽減することができる。						
	効率性	A	教室や健診の参加率や事業効果を確認し検討していく必要がある						
課題、問題点など		相談先がない、対処ができないという親の割合が増えている。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	維持	R8年度～ (2026年度～)	維持	令和7年度以降は、子ども子育て支援法と児童福祉法に法定化される予定

今後の計画

			(単位:千円)			
事業内容			R6年度(2024年度)		R7年度(2025年度)	
			事業費	内、特財	事業費	内、特財
出産応援金(5万円)、子育て応援金(5万円)			98,038	26,791	98,038	26,791
母子健康手帳の交付時の相談、妊娠中のアンケートの送付						
その他						
合計			98,038	26,791	98,038	26,791

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	小児等予防接種事業				事業類型	法定	区分	継続	
予算科目	一般会計		4 款	1 項	2 目	事業1	132	事業2	252
担当部署	部		こども未来部		課	こども未来課			
総合計画体系	戦略	その他			施策				基本事業
事業の目的	予防接種法								
事業の概要	予防接種法に基づき乳幼児、学童の疾病予防のための予防接種を行う								

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R5年度 (2023年度)	各種予防接種を実施	109,827	
	ヒブワクチン1235回 BCG302回 小児肺炎球菌1236回 麻疹風疹649回 四種混合1363回		
	水痘596回 二種混合437回 日本脳炎1501回 B型肝炎904回、ロタワクチン613回		
	HPVワクチン 765回		
	その他		
合計		109,827	0

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022	R5 2023	R5 2023	R6 2024		
					実績	目標	実績	目標		
達成状況			未達成の理由							
事業評価	判定	判定理由								
	必要性									
	有効性									
	効率性									
課題、問題点など		予防接種の種類が増加することで接種漏れがないように周知に努める。またワクチン価格の変動に伴い事業費も増加するおそれがある。								

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	拡大	R8年度～ (2026年度～)	拡大	HPVの特例接種がR7.3月末で終了するが、ワクチン価格の変動や新しい予防接種の法定化(男性へのHPV接種、妊婦へのRSウイルス、ムンプスワクチン等)に伴う事業費の拡大が見込まれる

今後の計画

(単位:千円)

事業内容		R6年度(2024年度)		R7年度(2025年度)	
		事業費	内、特財	事業費	内、特財
小児予防接種を実施、日本脳炎の特例接種		155,765		155,765	
その他					
合計		155,765	0	155,765	0

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	地域医療対策事業				事業類型	ソフト	区分	継続	
予算科目	一般会計		4 款	1 項	2 目	事業1	133	事業2	253
担当部署	部		健康福祉部		課	健康増進課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉			施策	4 地域医療		基本事業	7
事業の目的	持続可能な地域医療提供体制に関する事業を展開する。 救急医療体制を確立し、市民が安心して生活できるようにする。								
事業の概要	夜間、休日診療を市内医療機関に依頼するとともに、救急医療の体制整備のための医療機関に財政支援を行う。 地域医療体制に関する会議（Medi-Netこさい）、及び災害医療救護体制検討会の定期開催。 看護師確保事業（浜松市立看護専門学校における「湖西市枠」）の推進。								

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R5年度 (2023年度)	休日・祝日の当直:開業医(R5患者数 2,418 人)	3,413	
	休日・祝日・平日夜間救急:民間病院(R5患者数 867 人)	17,560	
	その他		
	合計	20,973	0

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
		休日夜間の医療体制		率	100	100	100	100	
達成状況		達成	未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	救急医療があることで、市民が安心して生活を送ることができる。						
	有効性	A	救急医療体制の整備は市民生活に必要不可欠なものである。						
	効率性	A	24時間365日救急体制が整備されている。						
課題、問題点など		医師をはじめ、看護師、検査技師等医療従事者の人員不足。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	維持	R8年度～ (2026年度～)	維持	救急医療体制が整備されていることで市民が安心して生活を送ることができるため維持していく。

今後の計画

			(単位:千円)	
事業内容			R6年度(2024年度) 事業費 内、特財	R7年度(2025年度) 事業費 内、特財
休日・祝日の当直:開業医			3,075	3,075
休日・祝日・平日夜間救急:民間病院			17,480	17,480
看護師確保事業			4,176	4,176
その他			594	594
合計			25,325	25,325
			0	0

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	疾病対策費				事業類型	法定(裁量含む)		区分	継続	
予算科目	一般会計		4 款	1 項	2 目	事業1	135	事業2	263	
担当部署	部		健康福祉部		課	健康増進課				
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉			施策	5 健康			基本事業	9
事業の目的	市民の健康保持増進のため、健康こさい21(健康増進計画)・食育推進計画、自殺対策計画にそった健康づくり事業を行う。									
	感染症予防のため、成人対象の予防接種及び新型コロナ感染症予防事業を行う。									
事業の概要	根拠法：健康増進法(健康増進法施行規則・健康増進事業実施要領)、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、予防接種法									
	・健康増進法に基づく、健康相談、健康教育、訪問指導、各種がん検診、肝炎ウイルス検診、骨粗しょう症検診、歯周病検診等の実施。									
事業の概要	・市の独自事業としての前立腺がん検診の実施。									
	・こーちゃん健康マイレージの実施。									
事業の概要	・熱中症対策の実施。									
	・予防接種法に基づく高齢者肺炎球菌、高齢者インフルエンザ、新型コロナウイルス及び、市の独自事業としての带状疱疹の予防接種の実施。									
事業の概要	・湖西市の健康づくりを広く普及することを目的に各組織の育成及び活動を支援する。									
	・自殺対策計画に基づく啓発や、講演会及びゲートキーパー養成等の教室実施。									

Do

				(単位:千円)	
事業内容と活動実績				決算見込額	内、特定財源
R5年度 (2023年度)	感染症対策事業(高齢者予防接種・風疹抗体検査受診者 9,259人、带状疱疹接種597人)			50,783	1,354
	生活習慣病対策事業(がん検診等検診受診者 延べ14,899人)			73,383	4,683
	健康づくり推進事業(健康教育 実施数56回、延べ参加人数1,597人)			2,752	416
	新型コロナワクチン接種(ワクチン接種延べ人数22,503人)			141,830	149,110
	自殺対策事業(講演会、講話等延べ参加人数 534人)			161	91
	その他				
合計				268,909	155,654

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
		特定健診受診率		%	44.9	60.0	40.4 (見込み)	47.5	
達成状況		未達成	未達成の理由	未受診者に対し再勧奨通知書を送付するなど受診率の向上に努めているが、現状水準を維持する程度の効果しか上がっていない。					
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	生活習慣病等の早期発見、予防さらに重症化予防、また、感染症予防のために必要な事業である。						
	有効性	A	健康づくり及び感染予防の意識向上、普及の目標達成に有効な事業である。						
	効率性	A	受診者が健診料の一部を負担しており、市民の生活習慣病の早期発見、予防につながっている。						
課題、問題点など		がん検診の精密検査の受診率が低い。また、各検診の受診率も徐々に下がっている傾向にある。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	維持	R8年度～ (2026年度～)	維持	継続実施することで市民の生活習慣病の予防、感染症の感染拡大の予防につながる。

今後の計画

今後の計画		(単位:千円)			
事業内容		R6年度(2024年度)		R7年度(2025年度)	
		事業費	内、特財	事業費	内、特財
感染症対策事業		45,301	3,735	45,301	4,499
生活習慣病対策事業		86,748	2,853	86,748	2,089
健康づくり推進事業		3,410	144	3,410	144
自殺対策事業		234	130	234	130
その他					
合計		135,693	6,862	135,693	6,862

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	斎場管理運営事業				事業類型	施設管理	区分	継続		
予算科目	一般会計		4 款	1 項		3 目	事業1	138	事業2	278
担当部署	部		環境部			課	環境課			
総合計画体系	戦略				施策				基本事業	
事業の目的	葬儀・火葬業務が市民の宗教的感情に適合し、かつ公衆衛生その他公共福祉の見地から、支障なく行われるよう適切な業務管理、施設管理、施設整備の維持管理を行う。									
事業の概要	新居斎場やすらぎ苑の効率的かつ適切な運営を行う。 ※市営火葬場(入出)は、R6.3.31をもって廃止。									

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R5年度 (2023年度)	新居斎場火葬業務の委託事業	18,117	
	新居斎場施設及び設備の維持管理	37,113	
	新居斎場空調機器等改修工事	46,750	35,000
	火葬場使用料		36,441
	市営火葬場火葬業務の委託事業	12,408	
	市営火葬場施設及び設備の維持管理	3,247	
	火葬場使用料		1,486
	その他(埋火葬手数料、犬の登録手数料、動物愛護法事務交付金、諸収入)		4,096
合計		117,635	77,023

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
		火葬場使用料収納率		%	99.9	100.0	99.9	100.0	
達成状況		未達成	未達成の理由	生活困窮が予想される利用者の連絡不通。					
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	市内住民のほとんどが利用する。						
	有効性	A	市内はもとより、近隣市においても民間火葬場が無い中、公営の火葬場運営は不可欠。						
	効率性	B	R6.3.31 入出火葬場を廃止し新居斎場へ火葬機能を統合したことによりR6年度以降効率性が向上する。						
課題、問題点など		市営火葬場（入出）の統合後の跡地利用。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	維持	R8年度～ (2026年度～)	維持	新居斎場の今後20年程度の適切運営を目的とした中長期的な管理体制の確保

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R6年度(2024年度)		R7年度(2025年度)	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
新居斎場火葬業務の委託事業	26,048		26,048	
新居斎場施設及び設備の維持管理	26,289		26,289	
新居斎場予約システム導入	495			
斎場使用料		37,323		37,323
その他		2,959		2,959
合計	52,832	40,282	52,337	40,282

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	斎場整備事業				事業類型	ハード		区分	継続	
予算科目	一般会計		4 款	1 項		3 目	事業1	138	事業2	279
担当部署	部		環境部			課	環境課			
総合計画体系	戦略				施策				基本事業	
事業の目的	市営火葬場(入出)の新居斎場への統合のために、利用増加する新居斎場の進入路を整備する。									
事業の概要	内山65号線の1期工事を実施し、R6年度末の供用開始を目指す。									

Do

				(単位:千円)	
	事業内容と活動実績		決算見込額	内、特定財源	
R5年度 (2023年度)	新居斎場進入道路整備工事		48,400	43,500	
	新居斎場進入道路整備工事に伴う湧水対策工事		1,122		
	新居斎場進入道路整備工事(繰越明許)		65,837	53,000	
	その他				
	合計		115,359	96,500	

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
		進捗率		%	10.7	100.0	45.9	100.0	
達成状況		未達成	未達成の理由	工事で発生する残土の処分先の検討や埋蔵文化財調査に時間を要したため。					
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	地元合意に基づき、市営火葬場（入出）の新居斎場への統合のために必要						
	有効性	A	進入路が完成することにより周辺の危険個所の交通量の減が見込まれる。						
	効率性	A	残土を庁内他課にて利用するなど、効率的な計画を立てている。						
課題、問題点など		工事発注、施工管理を実施する土木技術者の不足							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	維持	R8年度～ (2026年度～)	維持	供用開始後、地盤の安定化を待つて、R9～R10にて第二期工事を実施し完了予定。

今後の計画

				(単位:千円)	
事業内容				R6年度(2024年度) 事業費	R7年度(2025年度) 事業費
新居斎場流末排水路測量設計業務				5,300	
新居斎場流末排水路整備工事				43,600	39,200
その他					
合計				48,900	39,200
					0
					0

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	合併処理浄化槽補助事業				事業類型	ソフト	区分	継続	
予算科目	一般会計	4 款	1 項	3 目	事業1	140	事業2	281	
担当部署	部	環境部			課	廃棄物対策課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉			施策	7 廃棄物・上下水		基本事業	
事業の目的	合併処理浄化槽設置の補助を行い、浄化槽設置を促進し、公共用水域の水質汚濁を防止する。								
事業の概要	公共下水道事業計画区域を除く個人住宅に浄化槽を設置する場合において、設置費用の一部を補助する。 国、県と連携した施策で、国費・県費を活用している。								

Do

(単位:千円)			
	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R5年度 (2023年度)	浄化槽補助金の交付 76基		
	・新設(浄化槽促進区域外) 22基	3,798	1,358
	・新設(浄化槽促進区域内) 31基	5,337	2,606
	・単独浄化槽、くみ取り便槽からの転換 23基	16,020	9,421
	その他	65	
	合計	25,220	13,385

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
		単独浄化槽・くみ取り便槽から合併処理浄化槽への転換件数		基	14	14.0	23.0	25.0	
達成状況		達成	未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	下水道事業区域外において、生活排水による河川等の水質汚濁を防止するため、必要性は高い。						
	有効性	A	既存住宅の合併処理浄化槽への転換を促進する本補助制度の有効性は高い。						
	効率性	A	令和6年度から新設補助を廃止し、転換補助を拡充しており、効率性を高めている。						
課題、問題点など		補助制度を利用できる市民に対する周知方法を検討する必要がある。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	維持	R8年度～ (2026年度～)	維持	令和6年度から制度を変更したため、動向を注視する。

今後の計画

今後の計画		(単位:千円)			
事業内容		R6年度(2024年度)		R7年度(2025年度)	
		事業費	内、特財	事業費	内、特財
浄化槽補助金の交付					
・単独処理浄化槽からの転換 21基		17,646	11,260	17,646	11,260
・くみ取り便槽からの転換 4基		3,102	1,976	3,102	1,976
その他		117	0	117	0
合計		20,865	13,236	20,865	13,236

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	廃棄物対策事業				事業類型	法定(裁量含む)	区分	継続	
予算科目	一般会計		4 款	2 項	1 目	事業1	145	事業2	292
担当部署	部		環境部		課		廃棄物対策課		
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉			施策	7 廃棄物・上下水		基本事業	14
事業の目的	家庭系一般廃棄物を適正に収集し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。								
事業の概要	1 家庭系一般廃棄物の収集運搬を行う。 2 資源物の分別収集を行い、再資源化、ごみの減量化を図る。 3 ごみステーションの備品支給、不法投棄対策を行う。 4 家庭ごみ、事業ごみの減量を進めるため、生ごみ堆肥化容器の普及・啓発を行う。								

Do

		事業内容と活動実績	決算見込額	(単位:千円)
R5年度 (2023年度)	家庭系一般廃棄物の収集運搬		284,732	0
	草木チップ化業務		32,790	553
	浜松市への可燃ごみ処理委託		312,551	0
	浜松市への不燃ごみ処理委託		17,983	0
	指定ごみ袋の作製、販売		28,255	51,136
	生ごみ減量化容器等購入補助金		484	0
	リサイクル資源集団回収奨励金		120	0
	その他		24,991	8,124
		合計	701,906	59,813

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
		ごみの分別内容を紹介したごみアプリの登録者数(累計)		人	5883	7000.0	8385.0	3800.0	
達成状況		達成	未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	一般廃棄物の処理に関する事務は、市町村の自治事務である。						
	有効性	A	ごみアプリの登録者は目標を超えている。						
	効率性	A	資源物の分別収集を徹底し、リサイクルの効率性を高めている。						
課題、問題点など		新ごみ出しルールの定着に向け、様々な手段で住民周知を図る必要がある。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	維持	R8年度～ (2026年度～)	維持	令和6年度から導入した45ℓ燃やせるごみの指定袋の流通状況を注視し、在庫管理を行う。

今後の計画

		(単位:千円)			
事業内容		R6年度(2024年度)		R7年度(2025年度)	
		事業費	内、特財	事業費	内、特財
家庭系一般廃棄物の収集運搬		283,956	0	290,000	0
草木チップ化業務		22,696	392	24,000	400
指定ごみ袋の作製		71,820	123,350	65,000	95,000
生ごみ減量化容器等購入補助金		500	0	500	0
リサイクル資源集団回収奨励金		300	0	200	0
浜松市可燃ごみ処理委託清算		0	45,757	0	210,000
その他		10,142	6,178	10,000	6,200
合計		389,414	175,677	389,700	311,600

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	ごみ処理施設管理運営事業				事業類型	施設管理	区分	継続	
予算科目	一般会計	4 款	2 項		1 目	事業1	146	事業2	298
担当部署	部	環境部			課	廃棄物対策課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉			施策	7 廃棄物・上下水		基本事業	
事業の目的	環境センター、笠子・新居廃棄物処分場の維持管理に係る廃棄物処理法第8条の3（一般廃棄物の維持管理）の技術上の基準を遵守した適正な運営管理を進める。								
事業の概要	1 環境センター維持管理、運営管理 2 スtockヤードの建設 3 環境センター焼却再稼働 4 笠子・新居廃棄物処分場の維持管理、運営管理 5 笠子廃棄物処分場の拡張準備								

Do

		事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R5年度 (2023年度)	環境センターPFI 基幹的設備改良工事(現年分・繰越分)		2,466,411	2,394,674
	環境センターPFI 長期包括運営管理委託		305,217	7,887
	笠子・新居処分場拡張事業		40,117	19,000
	PFI事業モニタリング		5,963	
	余熱利用設備改良事業		214,203	197,774
	ストックヤード整備事業(旧環境センター解体事業)(繰越)		25,619	20,368
	環境センター リサイクルプラザ火災復旧事業		49,910	
	その他		76,517	92,602
		合計	3,183,957	2,732,305

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
		一般廃棄物(環境センター)の処理量		t/年	3045.4	3441.0	10343.0	19666.0	
達成状況		達成	未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	一般廃棄物の処理に係る事務は、市町村の自治事務であり、適正な処理を行う必要がある						
	有効性	A	市の直営施設を運営する限り、適正に処理を行うことができる。						
	効率性	A	浜松市への処理委託から市直営施設への再稼働に切替え、処理費用の削減が図られる。						
課題、問題点など		PFI事業が適正に運営されているか監視する必要がある。また、新埋立処分場の整備を進めていく必要がある。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	維持	R8年度～ (2026年度～)	維持	令和7年度から笠子処分所の地盤改良工事(プレロード工)に着手し、令和12年度末までに新処分場の建設工事を完了させる。

今後の計画

		(単位:千円)			
事業内容		R6年度(2024年度)		R7年度(2025年度)	
		事業費	内、特財	事業費	内、特財
環境センターPFI 基幹改良工事(繰越)		82,153	39,453		
環境センターPFI 長期包括運営管理委託		713,168	14,692	714,096	14,692
環境センター リサイクルプラザ火災復旧事業		949,825	363,146		
PFI事業モニタリング		5,440		5,440	
笠子・新居処分場拡張事業		94,028	82,267	170,000	156,000
廃棄物処理手数料			62,560		62,560
諸収入(資源売払い)			38,600		38,600
その他					
合計		1,902,726	601,373	949,536	272,237

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	し尿くみ取り事業費				事業類型	法定(裁量含む)	区分	継続	
予算科目	一般会計		4 款	2 項	3 目	事業1	149	事業2	304
担当部署	部		環境部		課	廃棄物対策課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉			施策	7 廃棄物・上下水			基本事業
事業の目的	くみ取りトイレのし尿収集を適正かつ効率的に実施し、衛生環境の向上と公共用水域の水質保全を図る。								
事業の概要	市民からの申し出を受けて、し尿収集運搬を行う。								

Do

				(単位:千円)
	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源	
R5年度 (2023年度)	し尿収集運搬業務	81,708	16,757	
	その他	509		
	合計	82,217	16,757	

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
		くみ取り適正実施率		%	100	100.0	100.0	100.0	
達成状況		達成	未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	くみ取り便槽の居宅がある限り、必要不可欠な事業である。						
	有効性	A	適正に収集事業を実施している。						
	効率性	A	令和6年度からの許可制となり、受付～作業～手数料徴収まで効率良く収集運搬を実施できる。						
課題、問題点など		定期的にくみ取り料金が適正であるか検証する必要がある。							

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R7年度 (2025年度)	維持	R8年度～ (2026年度～)	維持		

今後の計画

				(単位:千円)	
事業内容				R6年度(2024年度) 事業費	R7年度(2025年度) 事業費
し尿収集運搬業務(許可制移行のため事業費は発生しない)				0	0
その他				560	550
合計				560	550

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	し尿処理施設管理運営事業				事業類型	施設管理	区分	継続	
予算科目	一般会計	4 款	2 項	3 目	事業1	150	事業2	305	
担当部署	部	環境部			課	廃棄物対策課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉			施策				基本事業
事業の目的	し尿や浄化槽汚泥の処理を適切に進めるため、衛生プラントの効率的な運営に努めるとともに、市内の衛生環境の向上と公共用水域の水質保全を図る。								
事業の概要	衛生プラントの安全かつ効率的な管理運営を実施する。								

Do

事業内容と活動実績				(単位:千円)	
		決算見込額	内、特定財源		
R5年度 (2023年度)	運転管理業務(H30～R4の包括委託)	148,500			
	脱水汚泥処分	14,285			
	汚泥受入棟運営費	1,682			
	その他	1,563			
合計		166,030	0		

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
		生し尿・浄化槽汚泥の処理量		kg／日	83.4	88.0	82.9	88.0	
達成状況		達成	未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	一般廃棄物の処理に関する事務は、市町村の自治事務であり、適正な処理を行う必要がある。						
	有効性	A	市の直営施設を運営する限り、適正に処理が行うことができる。						
	効率性	B	平成30年度から運転管理の包括委託を実施しており、施設の運転及び修繕が効率的に行われている。						
課題、問題点など		現施設は昭和39年度に建設されたものであり、老朽化への対応や下水処理施設との統合の検討が今後の課題である。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	拡大	R8年度～ (2026年度～)	拡大	令和7年度から新たな包括管理の期間が始まるため、施設の老朽化に伴い事業費は拡大する見込み。

今後の計画

今後の計画		(単位:千円)		
事業内容	R6年度(2024年度)		R7年度(2025年度)	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
運転管理業務(R5～6の包括委託)	159,363		161,795	
脱水汚泥処分	4,505		4,505	
汚泥受入棟運営費	5,092		5,902	
バイオガス発電可能性調査負担金	2,300			
その他	1,665		1,035	
合計	172,925	0	173,237	0

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	脱炭素推進事業（環境にやさしいエネルギー普及事業）				事業類型	ソフト	区分	継続		
予算科目	一般会計		4 款	3 項		1 目	事業1	151	事業2	310
担当部署	部		環境部			課	環境課			
総合計画体系	戦略	戦略④ 交流			施策	19 自然環境			基本事業	
事業の目的	ゼロカーボンシティの実現に向け、脱炭素化設備等の導入支援や、アースキップの実施などを行い、脱炭素化を推進する。									
事業の概要	・市民向けに、家庭用蓄電池、家庭用コージェネレーションシステム、低公害車（電気自動車、プラグインハイブリッド車、燃料電池自動車）、V2H（ヴィークル・トゥ・ホーム）充電設備の導入支援を行う。 ・中小企業等事業者向けに、省エネルギー診断に対する奨励金の交付を行うほか、市内5金融機関と連携しカーボンニュートラル推進を支援するため、「脱炭素化促進事業利子補給金」、「温室効果ガス算定ツール購入費等補助金」、「サステナビリティ経営促進事業補助金」の交付などを行う。 ・アースキップ、湖西ソーラーウェイの太陽光発電にかかる環境学習会などの教室を開催する。									

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R5年度 (2023年度)	・湖西市地球温暖化対策実行計画策定業務	4,730	
	・温室効果ガス排出量算定及び可視化等支援業務	1,100	
	・脱炭素化促進事業補助金 ①利子補給1件 ②サステナビリティ経営促進1件	524	
	・住宅用脱炭素化促進設備等導入支援補助金	5,210	
	①家庭用蓄電池55件 ②家庭用コージェネレーションシステム3件 ③V2H4件 ④低公害車46件		
	・省エネルギー設備導入支援事業費補助金(R4からの繰越事業、事務局業務委託費を含む。)92		
	・アースキップ 187人(鷺津小学校 157人 東小学校 30人)	774	
	その他	879	
	合計	13,217	0

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
		家庭用蓄電池、家庭用コージェネレーション、低公害車に対する補助件数		件	1267	1345.0	1381.0	1300.0	
達成状況		達成	未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	2050年ゼロカーボンシティの実現に向け、市民・事業者及び行政が一体となって取り組んでいけるよう事業を展開する必要がある。						
	有効性	A	取組の推進により市民及び事業者の意識醸成が図られる。						
	効率性	B	住宅用脱炭素化促進設備等導入支援補助金は年々増加傾向にある。またその他補助金メニューを拡充しているが実績を確認しながら内容を精査する必要がある。						
課題、問題点など		効果的に普及促進を進めていくため、今後の動向を精査しつつ事業を展開していく必要がある。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	拡大	R8年度～ (2026年度～)	拡大	ゼロカーボンシティの実現に向け、補助金の拡充並びに事業の推進を図る。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容		R6年度(2024年度)		R7年度(2025年度)	
		事業費	内、特財	事業費	内、特財
・バイオガス発電等再生可能エネルギー可能性調査業務委託		14,574			
・温室効果ガス排出量算定及び可視化等支援業務		3,000		3,000	
・脱炭素化促進事業補助金					
①脱炭素化促進事業資金利子補給金		3,000		4,000	
②サステナビリティ経営促進事業補助金		2,000		2,000	
③温室効果ガス排出量算定ツール購入費等補助金		1,000		1,000	
・住宅用脱炭素化促進設備等導入支援補助金		5,750		6,500	
・事業用低公害車購入等費用支援補助金		400		500	
・アースキップ		676		700	
その他		4,671		4,500	
合計		35,071	0	22,200	0

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	花と緑のまちづくり推進事業				事業類型	ソフト		区分	継続	
予算科目	一般会計		4 款	3 項	1 目	事業1	152	事業2	313	
担当部署	部		環境部		課		環境課			
総合計画体系	戦略	戦略④ 交流			施策	19 自然環境			基本事業	44
事業の目的	花いっぱい運動を推進し、花とみどりのまちづくりを実現する。									
事業の概要	春と秋の年2回、緑花フェアの開催 公共花壇の維持管理 大森・新居・南部育苗施設にて地域花壇に配布するため、年3回の花苗生産									

Do

		事業内容と活動実績	決算見込額	(単位:千円)	内、特定財源
R5年度 (2023年度)	緑花フェアの開催		350		
	公共花壇の維持管理		379		
	育苗施設の維持管理		6,861		
	花苗の生産、配布		3,914		
	その他		147		1
		合計	11,651		1

Check

成果指標		成果指標名			単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
		花苗の配布数			本	313,384	320,000	322,760	320,000	
達成状況		達成	未達成の理由							
事業評価	判定		判定理由							
	必要性	A	花いっぱい運動の推進に必要である。							
	有効性	A	花苗の生産・配布は花いっぱい運動の推進に有効である。							
	効率性	A	年3回、効率よく実施している。							
課題、問題点など		今後、花の会会員の高齢化が進み、花壇数が減少し花苗の配布数が伸び悩むことが懸念される。								

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	維持	R8年度～ (2026年度～)	維持	年3回花苗配布を実施し成果指標の達成を維持する。

今後の計画

				(単位:千円)
事業内容		R6年度(2024年度)		R7年度(2025年度)
		事業費	内、特財	事業費 内、特財
緑花フェアの開催		450		450
公共花壇の維持管理		390		390
育苗施設の維持管理		6,657		6,657
花苗の生産、配布		3,905		3,905
その他		160		160
合計		11,562	0	11,562 0

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	湖西市立病院事業繰出金				事業類型	内部管理		区分	継続	
予算科目	一般会計		4 款	4 項	1 目	事業1	153	事業2	314	
担当部署	部		健康福祉部			課	健康増進課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉			施策	4 地域医療			基本事業	8
事業の目的	公立病院の経営に必要な費用を支出する。									
事業の概要	公営企業法に定められた経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費、及び医学修学基金への繰入金を一般会計より支出する。									

Do

				(単位:千円)
	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源	
R5年度 (2023年度)	病院事業会計への繰出金	876,858		
	医学修学基金への繰出金	2		
	その他			
	合計	876,860	0	

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
		入院の病床利用率		%	49.5	54.4	63.9	75.0	
達成状況		達成	未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	市立湖西病院の経営を維持するために必要な経費である。						
	有効性	A	市立湖西病院の医師を確保するために有効な手段である。						
	効率性	A	市立湖西病院の経営状況に左右される。						
課題、問題点など		市立湖西病院は市民生活に必要な不可欠な施設であるため、市からの経営支援は必要である。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	維持	R8年度～ (2026年度～)	維持	定期的に病院の経営状況をヒアリングすることで、病院の現状を把握し、病院経営に寄与する施策を展開する。

今後の計画

				(単位:千円)	
事業内容				R6年度(2024年度)	R7年度(2025年度)
				事業費	内、特財
病院事業会計への繰出金				832,887	
医学修学基金への繰出金				11,200	11,200
その他					
合計				844,087	0
				844,087	0

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	勤労者定着促進事業				事業類型	ソフト	区分	継続	
予算科目	一般会計		5 款	1 項	1 目	事業1	154	事業2	316
担当部署	部		産業部		課	産業振興課			
総合計画体系	戦略	戦略③ 産業			施策	15 就業支援			基本事業
事業の目的	定住者の増加を図る。								
事業の概要	勤労者が住宅の購入等のために借り受けた住宅資金(住宅ローン)の返済金に生じる利子の一部を市が補給して、負担を軽減し勤労者の市内定住化を促進する。								

Do

			(単位:千円)	
	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源	
R5年度 (2023年度)	R5年度申請件数実績:0件、利子補給交付対象者:1,289名	15,374		
	その他			
	合計	15,374	0	

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
		申請件数		件	0	0.0	0.0	0.0	
達成状況		達成	未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	B	勤労者にとって住宅ローンの軽減になる。						
	有効性	B	勤労者の市内定住化が図られる。						
	効率性	B	利子の一部の補給により、定住化による税収入増を見込めることから、費用対効果は高い。						
課題、問題点など		新規受付は令和元年度までで、令和2年度以降は利子補給期間の範囲内において補給を維持していく。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	維持	R8年度～ (2026年度～)	維持	平成31年10月1日からは住もっか「こさい」定住促進奨励金との制度切替となり、新規受付は令和元年度まで、令和2年度以降は利子補給期間の範囲内において補給を維持していく。

今後の計画

事業内容			(単位:千円)			
			R6年度(2024年度)		R7年度(2025年度)	
			事業費	内、特財	事業費	内、特財
勤労者が住宅の購入等のために借り受けた住宅資金(住宅ローン)の返済金に生じる利子の一部を市が補給し負担を軽減し勤労者の市内定住化を促進する。			13,696		13,696	
その他						
合計			13,696	0	13,696	0

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	高齢者能力活用支援事業				事業類型	ソフト		区分	継続	
予算科目	一般会計		5 款	1 項		1 目	事業1	155	事業2	319
担当部署	部		産業部			課		産業振興課		
総合計画体系	戦略	戦略③ 産業			施策	15 就業支援			基本事業	
事業の目的	湖西市シルバー人材センターの円滑な運営に資するため、事務局職員の人件費と運営費の一部を補助する。									
事業の概要	高齢者の生きがい支援並びに就業機会の創出を図るため各種事業を実施している(公社)湖西市シルバー人材センターに対し補助金を交付し、円滑な運営を図る。									

Do

		(単位:千円)	
	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R5年度 (2023年度)	(公社)湖西市シルバー人材センター運営費補助金	14,960	
	その他	100	
	合計	15,060	0

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
		補助対象事業費に占める市補助金の割合		%	29.2	30.0	28.7	30.0	
達成状況		達成	未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	高齢者の生きがいづくりに貢献する。						
	有効性	A	健康的に働く中高年齢者の形成に寄与する。						
	効率性	B	人件費、一般運営費及び事業費の一部を補助し、幅広い事業を支援している。						
課題、問題点など		会員の高齢化が進むと予測され、安定的な運営を図るための新規会員の獲得が課題である。引き続き会員拡大のため広報活動を支援していく。							

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R7年度 (2025年度)	維持	R8年度～ (2026年度～)	維持	「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」にて、国及び地方公共団体の責務として、自主的な努力を尊重しつつ、実情に応じて必要な援助等を行うと定められており、現時点では国、市補助がなければ、運営に支障をきたすため、引き続き補助を行いながら、会員確保等を支援する。	

今後の計画

				(単位:千円)	
事業内容				R6年度(2024年度)	R7年度(2025年度)
				事業費	内、特財
組織体制の充実と活性化				14,960	14,960
就業開拓と就業機会の拡大					
普及啓発活動					
安全就業と健康管理					
地域社会参加奉仕活動の実施					
会員の増強					
講習会及び研修事業					
その他				110	110
合計				15,070	0
				15,070	0

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	技術・技能開発事業				事業類型	ソフト		区分	継続	
予算科目	一般会計		5 款	1 項		2 目	事業1	156	事業2	320
担当部署	部		産業部			課	産業振興課			
総合計画体系	戦略	戦略③ 産業			施策	14 モノづくり産業の活性			基本事業	
事業の目的	企業の技術者・技能者の養成を目的に技術向上及び社員教育、管理者・監督者の訓練を実施し、工業の振興と発展に寄与する。									
事業の概要	・企業の技術者あるいは技術者の養成を目的とした技術向上訓練の実施 ・社員教育や管理者・監督者のレベルアップ等の訓練の実施 ・求職者に対し、就職活動を有利にすることを目的とした職業訓練の実施 ・日本在住の外国人を対象とした語学及び職業訓練の実施									

Do

			(単位:千円)	
	事業内容と活動実績		決算見込額	内、特定財源
R5年度 (2023年度)	修繕料		3,276	
	手数料		450	
	職業訓練センター運営費負担金		27,111	
	その他			
合計			30,837	0

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
		施設利用者数		人	9,173	9,500	9,244	10,000	
達成状況		未達成	未達成の理由	コロナの収束や発明クラブの利用増により前年度に比べ利用者はやや増えたものの、技能実習生の減などによる利用者減もあり目標には到達しなかった。					
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	B	市内企業の従業員の自主性や安定的な技術基盤の確立、求職者支援による雇用の拡大等へ貢献しており、当市工業の振興と発展に寄与している。						
	有効性	B	市内企業の従業員や求職者に対して企業が求める技能訓練を実施し、受講生がスキルアップすることにより企業力の強化に繋がることが期待できる。						
	効率性	B	自動車産業を中心とした技術者確保・育成の役割を担っており、現在ある設備を最大限に活用し、時代に合った技術・知識が定着する事業を実施している。						
課題、問題点など		変革期を迎えている市内企業が持続的に発展できるよう、市内企業にとって有効な訓練メニューの開設を検討する必要がある。また、ハード面についても建物や訓練機材等の老朽化が否めず、大規模改修などを考える際にはセンターのあり方についても検討が必要。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	維持	R8年度～ (2026年度～)	維持	市内企業の持続的発展に寄与するため、モノづくり推進事業と連携を図りながら、会員企業等が希望する訓練メニューを取り入れることで、更なる利用者の増大を図っていく。

今後の計画

今後の計画		(単位:千円)			
事業内容		R6年度(2024年度)		R7年度(2025年度)	
		事業費	内、特財	事業費	内、特財
企業の技術者あるいは技術者の養成を目的とした技術向上訓練の実施		22,836		22,836	
手数料(PCB廃棄物処分)		572			
特別負担金(エアコンデラー修繕)				3,184	
その他					
合計		23,408	0	26,020	0

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	農業委員会運営事業				事業類型	法定	区分	継続		
予算科目	一般会計		6 款	1 項		1 目	事業1	158	事業2	322
担当部署	部		産業部			課	産業振興課			
総合計画体系	戦略	その他			施策				基本事業	
事業の目的	湖西市の農業発展に寄与すべく、担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進による農地等の利用の効率化及び高度化の促進を実現する。また、農地等の利用の最適化を進める体制を強化するため、農業委員と農地利用最適化推進委員が連携して取り組む体制整備を行う。更に、法改正に伴う目標地図の作成、公表のための農地台帳の改修を行う。									
事業の概要	「農地法」に基づき、農地の有効利用について調整することにより、秩序ある農政と農業従事者の生活安定に努める。また農地台帳整備事業においては、台帳の整理を適正に行い農業委員会業務の充実と市民ニーズの迅速な対応を図る									

Do

			(単位:千円)	
	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源	
R5年度 (2023年度)	農業委員・農地利用最適化推進委員 委員報酬(農業委員14人・推進委員13人)	7,542	5,666	
	農業委員会(4月～3月)定例会 月1回			
	農地利用最適化推進会議(4月～3月) 月1回			
	その他	2,520	432	
	合計	10,062	6,098	

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022	R5 2023	R5 2023	R6 2024		
					実績	目標	実績	目標		
達成状況			未達成の理由							
事業評価	判定		判定理由							
	必要性									
	有効性									
	効率性									
課題、問題点など		法改正等により農業委員、農地利用最適化推進委員の地域農業への役割が増加しており、今後の事務局の体制（人員）が課題。								

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	拡大	R8年度～ (2026年度～)	維持	農地法等の改正により継続的に事務量が増えている。今後、事務量軽減のため、システム導入等により事業費が増加する可能性がある。

今後の計画

事業内容				(単位:千円)			
				R6年度(2024年度)	R7年度(2025年度)		
農業委員・農地利用最適化推進委員 委員報酬(農業委員14人・推進委員13人)				7,542	5,163	7,542	5,163
農業委員会(4月～3月)定例会 月1回							
農地利用最適化推進会議(4月～3月) 月1回							
委託費(農地台帳システム目標地図機能追加)				2,013	0	0	0
その他				3,200	398	3,200	398
合計				12,755	5,561	10,742	5,561

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	畜産振興対策事業				事業類型	ソフト	区分	継続		
予算科目	一般会計	6 款	1 項		4 目	事業1	162	事業2	332	
担当部署	部	産業部			課	産業振興課				
総合計画体系	戦略	戦略④ 交流			施策	18 住環境			基本事業	42
事業の目的	畜舎・堆肥舎の密閉化、脱臭装置の設置、消臭飼料等の購入に係る費用について補助を行うことで、臭気対策の促進を図り、畜産臭気に対する苦情を減らす。その他、家畜伝染病の発生に備える。									
事業の概要	畜産経営の安定と環境対策のために農家を支援する。									

Do

事業内容と活動実績				(単位:千円)	
		決算見込額	内、特定財源		
R5年度 (2023年度)	湖西市畜産環境衛生対策協議会でのイベント等参加によるPR活動	244	0		
	湖西市畜産環境衛生対策協議会に畜産業者への臭気対策事業費補助 (密閉化5件、脱臭装置1件、消臭剤等8件)	3,838	0		
	畜産臭気対策技術開発業務委託	1,850	0		
	食肉センター整備負担金	16,484	12,300		
	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業	62,570	62,570		
	R4年度畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業 県返還金	6,603	6,603		
	その他	69	0		
合計		91,658	81,473		

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
		生活の中で悪臭を感じる人の割合		%	70.7	68.1	61.5	63.6	
達成状況		達成	未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	畜産業者の地域での持続的発展及び住環境の改善による移住定住促進のため必要である。						
	有効性	A	畜産物のPR及び臭気対策事業への補助により、地域での畜産業の持続的発展に寄与する。						
	効率性	A	畜産臭気を0にすることは不可能だが、畜産物のPRと臭気対策事業への補助により悪臭を感じる人の割合を減少することができる。						
課題、問題点など		臭気発生源の特定及び拡散状況の把握							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	拡大	R8年度～ (2026年度～)	拡大	静岡県や企業等と連携し、畜産臭気の低減のための施策を講じていく。

今後の計画

事業内容				(単位:千円)	
				R6年度(2024年度)	R7年度(2025年度)
				事業費 内、特財	事業費 内、特財
湖西市畜産環境衛生対策協議会でのイベント等参加によるPR活動				450	0
湖西市畜産環境衛生対策協議会に畜産業者への臭気対策事業費補助				6,000	0
食肉センター整備負担金				58,060	43,500
その他				95	0
合計				64,605	43,500

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	土地改良整備事業				事業類型	ソフト		区分	継続	
予算科目	一般会計		6 款	1 項		7 目	事業1	163	事業2	335
担当部署	部		産業部			課	産業振興課			
総合計画体系	戦略	その他			施策				基本事業	
事業の目的	農業用施設の機能保全について、農業用水の維持管理のため湖西用水へ補助金を交付する。また、農村環境の維持管理を行う耕作組合等に対し、草刈等に係る費用の負担軽減のため補助金を交付する。更に、静岡県が行う基幹農道整備事業に対し負担金を支出する。									
事業の概要	農業用施設の機能保全のための事業に対し、県への負担金や土地改良区、地域の農業者団体への補助を行う。									

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R5年度 (2023年度)	県営事業負担金(基幹農道整備(浜名湖西部))	26,250	9,400
	豊川用水二期事業負担金	10,428	0
	多面的機能支払交付金事業 13団体	13,928	10,445
	湖西用水土地改良区補助金(事務費+事業費)	49,408	0
	その他	680	169
合計		100,694	20,014

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
		多面的機能支払交付金 交付団体数		団体	14	17.0	13.0	17.0	
達成状況		未達成	未達成の理由	耕作組合等で補助申請等の事務がネックとなっている。					
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	各団体が保有する農業用施設等の適切な維持管理だけでなく、農村環境の整備のためにも負担金、補助金を交付する必要がある。						
	有効性	A	団体に補助することで、農業用施設の適切な維持管理が図られる。						
	効率性	A	補助金を交付することにより、道路、水路等施設の適切な維持管理が図られる。						
課題、問題点など		湖西用水土地改良区が事務受託を検討している。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	拡大	R8年度～ (2026年度～)	拡大	湖西用水土地改良区が事務受託を検討しているため、今後参加耕作組合が増加し、より積極的に農業用施設の維持管理が図られる。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R6年度(2024年度)		R7年度(2025年度)	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
県営事業負担金(基幹農道整備(浜名湖西部))	10,750	8,600	0	0
豊川用水二期事業負担金	9,496	0	9,496	0
多面的機能支払交付金事業	16,744	12,557	17,000	13,000
湖西用水土地改良区補助金(事務費+事業費)	50,281	0	50,281	0
その他	503	183	503	183
合計	87,774	21,340	77,280	13,183

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	森林保護整備事業				事業類型	ソフト		区分	継続	
予算科目	一般会計		6 款	2 項		1 目	事業1	166	事業2	337
担当部署	部		産業部			課		産業振興課		
総合計画体系	戦略	その他			施策				基本事業	
事業の目的	海岸防災林における松くい虫被害拡大防止と市有保安林の管理・保護。 荒廃した地域森林計画対象民有林の整備。									
事業の概要	森林保全対策として森林区域内や保安林内に不法投棄されたゴミの処理や草刈りを行う。また、海岸防災林における松くい虫の被害拡大防止のために各種防除を行うとともに、森林・保安林の機能の保全を図る。									

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R5年度 (2023年度)	松くい虫薬剤地上散布(湖西市分約14.9ha)※静岡県分11.5ha	1,903	951
	市保有保安林、施設等維持管理業務委託(浜名保全林等)	1,718	0
	森林情報システム保守	275	0
	森林環境基金 積立	8,796	8,792
	森林保護整備事業費補助金	0	0
	その他	107	9
合計		12,799	9,752

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
		松くい虫薬剤地上散布面積		15	15	15.0	15.0	15.0	
達成状況		達成	未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	飛砂、塩害等から市民生活を守るため、海岸保全林を病害虫から防除することは必要である。						
	有効性	A	県、東大と協力し、海岸保全林を一体的に散布することは、被害防止に有効である。						
	効率性	A	薬剤を地上散布することで、枯れ松の伐倒駆除のコストの低減が図られる。						
課題、問題点など		東大保有の海岸保全林について、東大と協議を重ねているが伐倒駆除等の対策が追いついていない。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	拡大	R8年度～ (2026年度～)	拡大	県、東大と連携し、薬剤散布を地上散布からより効果的な空中散布に切り替える。また、市管理の浜名保全林、市所有保安林の伐倒駆除行う。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容		R6年度(2024年度)		R7年度(2025年度)	
		事業費	内、特財	事業費	内、特財
松くい虫薬剤地上散布(湖西市分約14.9ha)※静岡県分11.5ha		1,641	820	1,641	820
市保有保安林、施設等維持管理業務委託(浜名保全林等)		1,695	0	1,700	0
森林環境基金 積立		10,565	10,564	10,565	10,564
森林保護整備事業費補助金		4,000	4,000	4,000	4,000
枯れ松伐倒駆除(白須賀地区)		12,000	0	0	0
その他		157	8	157	8
合計		30,058	15,392	18,063	15,392

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	商工業振興事業				事業類型	ソフト	区分	継続		
予算科目	一般会計		7 款	1 項		1 目	事業1	170	事業2	343
担当部署	部		産業部			課	産業振興課			
総合計画体系	戦略	戦略③ 産業			施策	16 工業・商業			基本事業	38
事業の目的	市内の商業の振興を図り、安定した商業基盤と活性化した商店街の育成を図る。 中小企業を支援することや、関係団体と情報の共有をすることで商工業の振興を図る。									
事業の概要	中小企業等の振興を支援するため、展示会や見本市などに新製品等を出展する中小企業者等に対し補助金を交付する。 商店街が主催する市内イベントに対し補助金を交付する。									

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R5年度 (2023年度)	①中小企業育成事業		
	イ. 販路拡大支援事業(申請 15件)	2,713	
	ロ. 中小企業支援コーディネート事業委託	300	
	ハ. 商業活性化事業委託	1,000	
	②商店街イベント強化事業のための補助金交付	350	
	③商工会補助	19,400	
	④空き店舗を活用した創業支援事業	2,285	
	その他	2,722	
	合計	28,770	0

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
		空き家利活用マッチング数(累計)		件	15	7.0	21.0	7.0	
達成状況		達成	未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	空き店舗の活用を増やすことで、商店街等の賑わい創出に繋げるため必要である。						
	有効性	A	空き店舗等利活用出店補助金制度を令和3年8月31日から開始したことで、空き店舗利活用の需要は増えてきている。						
	効率性	A	出店場所によって補助上限額を変えて、申請者に妥当な負担を設定している。						
課題、問題点など		空き店舗等の所有者が貸出す意志がない場合に、所有者に不動産の活用を促す仕組みが必要である。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	維持	R8年度～ (2026年度～)	維持	出店、空き店舗状況の変化があるため、補助制度を継続することで、創業支援、にぎわい創出、空き店舗等の解消を促進する。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R6年度(2024年度)		R7年度(2025年度)	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
①販路拡大支援事業	2,500		2,500	
②商店街イベント活動強化事業	500		500	
③商工会補助	19,400		19,400	
④スタートアップ等創業支援事業(実証実験補助、空き店舗等利活用補助、資金調達支援)	5,100		5,100	
その他	3,055		3,055	
合計	30,555	0	30,555	0

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	新型コロナウイルス感染症経済対策事業				事業類型	ソフト	区分	新規	
予算科目	一般会計		7 款	1 項	1 目	事業1	350	事業2	743
担当部署	部		産業部		課		産業振興課		
総合計画体系	戦略	戦略③ 産業			施策	16 工業・商業			基本事業
事業の目的	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民や市内事業者の支援、消費喚起による市内経済の活性化、キャッシュレス決済の普及を図る。								
事業の概要	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民や市内事業者の支援、消費喚起による市内経済の活性化、キャッシュレス決済の普及を図るため、プレミアム率30%のデジタル商品券を発行								

Do

				(単位:千円)	
		事業内容と活動実績		決算見込額	内、特定財源
R5年度 (2023年度)	プレミアム付きデジタル商品券事業		63,189	63,189	
	その他				
		合計	63,189	63,189	

Check

成果指標		成果指標名			単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
		-			-	-	-	-	-	
達成状況			未達成の理由							
事業評価	判定		判定理由							
	必要性	A	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民・事業者の負担を軽減し、経済の活性化を図るため必要である。							
	有効性	A	消費喚起、経営の安定化が図られるため、有効である。							
	効率性	A	直接的な支援であり、経済波及効果、経営の安定化に効果的である。							
課題、問題点など		エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響に伴う事業者に対する臨時的な支援制度である。								

Action

事業費				改善点や今後の予定			
R7年度 (2025年度)	休止	R8年度～ (2026年度～)	休止				

今後の計画

				(単位:千円)			
事業内容				R6年度(2024年度)		R7年度(2025年度)	
				事業費	内、特財	事業費	内、特財
その他							
合計				0	0	0	0

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	湖西市経済変動対策貸付金利子補給金交付事業				事業類型	ソフト		区分	継続		
予算科目	一般会計		7 款	1 項		1 目		事業1	350	事業2	749
担当部署	部		産業部			課		産業振興課			
総合計画体系	戦略	戦略③ 産業			施策	16 工業・商業			基本事業		
事業の目的	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、業況が悪化した市内中小企業者の経営の安定を図る。										
事業の概要	静岡県中小企業経営安定資金融資制度により資金を融資した取扱金融機関に対し、返済開始から3年間、利子補給金を交付する。										

Do

0

			(単位:千円)
	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R5年度 (2023年度)	湖西市経済変動対策貸付金利子補給金	48,523	
	その他		
	合計	48,523	0

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
		-		-	-	-	-	-	
達成状況			未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、業況が悪化した事業者の経営安定を図るため必要な制度である。						
	有効性	A	県との協調制度により、実質無利子での融資が受けられるため、事業資金の調達に有効である。						
	効率性	A	県との協調制度で利子の一部を負担するため、補助金額自体が大きくなり、費用に対する効果は良好である。						
課題、問題点など		新型コロナウイルス感染症の影響に伴う事業者に対する臨時的な支援制度である。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	維持	R8年度～ (2026年度～)	廃止	制度上、返済開始から3年間、利子補給をする必要がある。 ※令和7年度に利子補給期間満了

今後の計画

			(単位:千円)			
事業内容			R6年度(2024年度)		R7年度(2025年度)	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財	事業費	内、特財
湖西市経済変動対策貸付金利子補給金	6,266		6,266			
その他						
合計			6,266	0	6,266	0

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	モノづくり推進事業				事業類型	ソフト		区分	継続	
予算科目	一般会計		7 款	1 項		1 目	事業1	354	事業2	748
担当部署	部		産業部			課		産業振興課		
総合計画体系	戦略	戦略③ 産業			施策	14 モノづくり産業の活性			基本事業	31、32
事業の目的	市内モノづくり企業（製造業）が持続的に発展できるように支える。									
事業の概要	市内のモノづくり産業の持続的な発展のため、人材育成と企業支援を一体的に推進する。 ・子どもたちのモノづくりに触れる機会の創出 （工場見学や出前講座、イベント開催等） ・市内高校を対象とした就職イベントの開催 ・中小企業向けのDX推進に係る費用の一部を補助									

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R5年度 (2023年度)	モノづくりイベント	1,078	
	中小企業DX推進支援補助金	3,632	
	補助金診断システム	418	
	高校生に対する職業訓練	175	
	キャリア教育バス借上げ料	363	
	中小企業高圧電力利用事業者電気料金支援金	36,876	
	その他	948	
合計		43,490	0

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
		市内の小中高校と企業のマッチング件数		件	10	13	18	13	
達成状況		達成	未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	市内中小事業者の持続的発展のために必要な施策である。						
	有効性	A	学校と企業のコーディネートを行うことにより、企業見学や出前授業が行われ、学校側は地元企業やモノづくり産業を知ることができ、企業側は企業PRや地域貢献の機会を得ることができるため、有効である。						
	効率性	B	1件1件丁寧にマッチングを行っているため、調整に時間がかかっている。						
課題、問題点など		企業によって様々な課題を持っており、適切に声を聞き取っていく必要がある。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	維持	R8年度～ (2026年度～)	維持	企業見学のスムーズな調整のため、調整項目のマニュアル化を行う。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容		R6年度(2024年度)		R7年度(2025年度)	
		事業費	内、特財	事業費	内、特財
モノづくりイベント		1,100		1,100	
中小企業DX推進支援補助金		4,000		4,000	
高校生に対する職業訓練		352		352	
キャリア教育バス借上げ料		1,056		1,056	
豊橋技術科学大学講座受講料補助金		125		125	
その他		1,132		1,132	
合計		7,765	0	7,765	0

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	観光振興事業				事業類型	ソフト		区分	継続	
予算科目	一般会計		7 款	1 項		3 目	事業1	174	事業2	349
担当部署	部		産業部			課	文化観光課			
総合計画体系	戦略	戦略④ 交流			施策	20 観光振興			基本事業	46
事業の目的	観光交流客数の増加を図る									
事業の概要	・静岡県および浜松市、DMO（浜松・浜名湖ツーリズムビューロー）と連携を図り、魅力ある浜名湖の観光地域づくりを推進する。 ・湖西・新居観光協会と連携した施策を実施し、市内外から誘客に努める。									

Do

				(単位:千円)	
	事業内容と活動実績		決算見込額	内、特定財源	
R5年度 (2023年度)	パンフレット等消耗品		1,339	1,134	
	保険料		28	0	
	観光事業負担金		6,455	0	
	観光団体補助金		6,956	0	
	地域おこし企業人		3,540	0	
	補償金算出業務		137,062	0	
	観光PR業務		5,754	4,413	
	その他		156	0	
	合計		161,290	5,547	

Check

eck

0

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
		市公式ウェブサイトビュー数		件	323,355	368,600	533,053	580,000	
達成状況		達成	未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	観光を通して湖西市への来訪者が増えることで、関係人口・交流人口の増に繋がっていき、その結果、地域経済の活性化や移住・定住に繋がっていく施策のため。						
	有効性	B	成果指標の数値からも効果があったものとする。						
	効率性	B	成果を向上させる直接的なアプローチが難しいため。						
課題、問題点など		政令市の浜松市と中核市の豊橋市に挟まれた本市にとって、両市に知名度等で劣ることが多い。浜松・浜名湖ツーリズムビューローと連携しビューローのスケールメリットを活かしたいと考えているが現状では難しい。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	維持	R8年度～ (2026年度～)	維持	令和4年度に設立した湖西・新居観光協会を自立した組織にできれば、効果的な観光施策を連携して進めていくことができるが、自走できる組織を目指しつつ、自立が可能なのか踏まえ適切な判断が必要だと考えている。

今後の計画

				(単位:千円)	
事業内容				R6年度(2024年度)	R7年度(2025年度)
				事業費 内、特財	事業費 内、特財
観光団体補助金				3,785	0
観光事業負担金				7,374	0
ヘミングウェイ関連事業				2,000	0
おいでん祭事業				6,000	0
観光委託業務				6,333	1,747
地域おこし協力隊				3,540	0
パンフレット等消耗品関係				2,171	1,269
その他				590	0
合計				31,793	3,016
				32,330	3,100

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	道の駅潮見坂管理運営事業				事業類型	施設管理	区分	継続	
予算科目	一般会計	7 款	1 項	3 目	事業1	175	事業2	352	
担当部署	部	産業部			課	文化観光課			
総合計画体系	戦略	戦略④ 交流		施策	20 観光振興			基本事業	
事業の目的	来場者に市の特産物を提供することにより、湖西市をPRするとともに、道の駅から情報発信を行い、市内観光施設、及び宿泊施設の入込客数の増加、交流人口の増加を図り賑わいを創出する。								
事業の概要	・来場者に市の特産物を提供することにより、湖西市を広くPRする ・道の駅から情報発信を積極的に行い、市内観光施設及び宿泊施設の入込客数の増加を図る。 ・交流人口の増加による、市の賑わいを創出する。								

Do				(単位:千円)	
	事業内容と活動実績			決算見込額	内、特定財源
R5年度 (2023年度)	施設管理用消耗品			73	73
	施設燃料・光熱水費			8,670	8,670
	施設パンフレット等			423	423
	施設修繕			0	0
	施設インターネット・電話代			98	98
	施設管理手数料			1,729	1,729
	施設管理委託			4,566	4,566
	その他			338	338
合計				15,897	15,897

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022	R5 2023	R5 2023	R6 2024	
		道の駅来場者数			実績	目標	実績	目標	
				人	707,957	744,000	731,651	768,000	
達成状況		未達成	未達成の理由	コロナの影響で落ち込んだ来場者数を運営管理者と協力して立てなおしを図っている段階である。隣接する道の駅や今後建設が予定されている浜松の道の駅の存在があるが、前年度、全前年度に比べて徐々に増加している。					
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	湖西市の西の玄関口であり、観光振興事業と地域振興の主要施設であるため						
	有効性	B	令和4年度末以降、コロナの影響も減少しつつ来場者は復活しつつあるが、まだ改善の余地があるため						
	効率性	B	事業者のアイデアや努力により事業が行われている						
課題、問題点など		近隣の競合となる道の駅の存在や、浜松市において新たに道の駅建設が検討されていることなどから、来場者確保のため、運営事業者と連携して魅力発信を行う必要がある。							

Action				
事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	維持	R8年度～ (2026年度～)	維持	

今後の計画					(単位:千円)	
事業内容					R6年度(2024年度)	R7年度(2025年度)
					事業費	内、特財
施設管理用消耗品					90	90
施設燃料・光熱水費					9,980	9,980
施設パンフレット等					0	0
施設修繕					90	90
施設インターネット・電話代					101	101
施設管理手数料					2,266	2,266
施設管理委託					4,972	4,972
風力発電機撤去					0	0
その他					343	343
合計					17,842	17,842
						24,510
						24,510

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	新居今切体験の里管理運営事業				事業類型	施設管理	区分	継続	
予算科目	一般会計	7 款	1 項		3 目	事業1	175	事業2	355
担当部署	部	産業部			課	文化観光課			
総合計画体系	戦略	戦略④ 交流			施策	20 観光振興		基本事業	
事業の目的	・地元住民、観光客や釣客へのサービス向上を目的として、海湖館や海釣り公園駐車場の施設管理を実施。また、環境学習や体験学習をとおして、浜名湖における学習活動拠点として情報を発信していく。								
事業の概要	・浜名湖独自の環境や文化、水産物の紹介と振興。 ・浜名湖のブランドイメージの発信。 ・浜名湖の観光拠点としてのPR。 ・海湖館等の施設管理。								

Do

				(単位:千円)	
	事業内容と活動実績			決算見込額	内、特定財源
R5年度 (2023年度)	会計年度報酬			356	356
	施設管理用消耗品			1,233	1,233
	駐車券等印刷物			959	959
	施設光熱水費			5,949	5,949
	施設修繕			10,033	10,033
	料金徴収ゲート等借上			2,399	2,399
	施設管理委託・手数料			38,027	38,027
	その他			37,675	37,675
合計				96,631	96,631

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
		来訪者満足度		%	86.1	88.2	85.4	90.0	
達成状況		未達成	未達成の理由	来訪者満足度は前年度を下回る結果となってしまった一方で、不満点に関する点において、「不満が無かった」旨の回答は昨年に比べ微増しているため、大きく不満項目が増えたわけではないと考える。					
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	湖西市の観光の拠点であり、観光による賑わい創出のシンボルとして重要である						
	有効性	B	市内で観光客が集まる場所であり今後も新たな賑わいが期待できるが、主な施設が建設から30年が経過し所々劣化が進んでおり、観光施設としての維持が必要となってくる						
	効率性	B	駐車場収入など大きな収入が期待できる反面、主な施設が建設から30年が経過し所々劣化が進んでおり、ハード面での整備が課題となる						
課題、問題点など		ハード面での課題は残るが、湖西市の観光のシンボルとして必要である							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	維持	R8年度～ (2026年度～)	維持	施設の経年劣化に伴う修繕を計画的に行う。また湖西・新居観光協会と連携し、事業のさらなる発展のために取り組む

今後の計画

				(単位:千円)	
事業内容				R6年度(2024年度) 事業費	R7年度(2025年度) 事業費
会計年度職員報酬				633	650
管理用(消耗品・燃料・光熱水・通信運搬)				8,580	8,600
修繕料				1,660	1,700
駐車券・サービス券印刷				975	1,000
施設管理手数料				6,621	6,700
施設管理委託				23,849	24,000
その他				3,125	3,125
合計				45,443	45,775

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	ふるさと納税推進事業				事業類型	ソフト	区分	継続	
予算科目	一般会計		7 款	1 項	3 目	事業1	333	事業2	22
担当部署	部		産業部		課	文化観光課			
総合計画体系	戦略	その他			施策				基本事業
事業の目的	ふるさと納税の推進によって市内産業の振興を図る								
事業の概要	本市を全国にPRするほか、寄付者への返礼品として地元特産品を贈呈することで市内の産業振興を図る								

Do

事業内容と活動実績				(単位:千円)	
				決算見込額	内、特定財源
R5年度 (2023年度)	会計年度報酬			2,061	
	パンフレット印刷			495	
	郵送料			1,045	
	広告料			605	
	サイト使用料等運営費			117,591	
	ふるさと応援基金			115,891	
	その他			289	
合計				237,977	0

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
		ふるさと納税寄附金額 （その他の一般寄付金は除く）		千円	211,122	250,000	236,472	250,000	
達成状況		未達成	未達成の理由	限られた経費率の中で効果的なPRができなかった部分もあるが、数年ぶりに前年度の寄附額を上回ったため、自前でできるPRなどを今後も実施していく。					
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	湖西市のPRとともに、厳しい財政状況の中での貴重な収入源となっているため。						
	有効性	C	寄附金額は増加傾向に転じたが、引き続き効果的な進め方を検討する必要がある						
	効率性	A	現時点の寄附額ではコスト減よりも、コストを掛け、それ以上の寄附額を獲得する必要があるため、効果的なPR等については、可能な限り実施していく。						
課題、問題点など		全国的に返礼品の競争が過剰になっている部分もあるが、埋もれないよう独自性をアピールした効果的なPRを行い、寄附金額の増を目指す必要がある。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	拡大	R8年度～ (2026年度～)	拡大	事業収入安定のためには、有料広告を用いた効果的なPRや現地決済型のふるさと納税を導入するなどと共に、新たな返礼品の開拓・出品を行い、寄付金額を増加させることが必要である

今後の計画

				(単位:千円)	
事業内容				R6年度(2024年度) 事業費 内、特財	R7年度(2025年度) 事業費 内、特財
会計年度報酬				2,598	2,600
パンフレット印刷				715	800
郵送料				558	600
広告料				3,080	5,000
サイト使用料等運営費				105,511	110,000
ふるさと応援基金				133,999	140,000
その他				387	0
合計				246,848	259,000
				0	0

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	企業立地促進事業				事業類型	ソフト	区分	継続		
予算科目	一般会計	7 款	1 項		4 目	事業1	179	事業2	359	
担当部署	部	産業部			課	産業振興課				
総合計画体系	戦略	戦略③ 産業			施策	16 工業・商業			基本事業	37
事業の目的	企業立地促進奨励金を交付することにより本市における企業の立地を促進し、産業の振興と雇用機会の拡大を図る。									
事業の概要	市内に新たに土地を購入し、業務を開始した事業者に対し、補助金を交付する。 ・用地取得奨励金: 用地取得費の20%～40%を補助する。 ・雇用奨励金: 新規雇用1人につき100万円(パートタイマーは50万円)を補助する。 ・設置奨励金: 固定資産税相当額の1/2を補助する。									

Do

		(単位:千円)	
	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R5年度 (2023年度)	湖西市企業立地促進条例の規定に基づき立地した企業に対し、補助金を交付した。		
	・用地取得奨励金および雇用奨励金 1社	59,800	29,900
	・設置奨励金 3社	9,140	
	その他	49	
	合計	68,989	29,900

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
		制度を利用した立地件数(延べ)		件	19	20	20	20	
達成状況		達成	未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	B	企業誘致を促進するためには、必要な制度である。						
	有効性	B	他市町と比較して、小規模事業者でも活用しやすい制度となっている。						
	効率性	A	必要最小限の人員で対応しており、効率性は良好である。						
課題、問題点など		制定から15年以上経過する制度であるため、現在の社会・経済情勢や財政状況、他市町の状況に合わせた内容の見直しが適宜必要である。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	維持	R8年度～ (2026年度～)	維持	市内企業の規模拡張、市外企業の進出、工業系用途地域の未利用地の活用において有効な制度である。

今後の計画

		事業内容		R6年度(2024年度)		R7年度(2025年度)	
		事業費	内、特財	事業費	内、特財	事業費	内、特財
企業立地促進奨励金		206,160	70,270	475,500	237,500		
その他		71		71			
合計		206,231	70,270	475,571	237,500		

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	庶務及び管理費				事業類型	法定	区分	継続	
予算科目	一般会計		8 款	1 項	1 目	事業1	181	事業2	361
担当部署	部		都市整備部			課	土木課		
総合計画体系	戦略	その他			施策	基本事業			
事業の目的	道路・河川の適切な管理を行うための庶務及び管理事務を行う。 道路法第16条、河川法第100条								
事業の概要	①官民境界管理事務 道路・河川の官民境界の管理、未登記物件の解消を行う。 ②道路台帳等管理事業 道路の管理を円滑に行うため、台帳の修正を行う。								

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R5年度 (2023年度)	道路・河川の官民境界立会い 174件		
	会計年度任用職員報酬	18,446	
	旅費	656	
	境界プレート及びカラープリンター用トナー等消耗品購入他	2,853	
	道路台帳経年変化修正業務及び道路情報システム保守業務、官民境界杭復元	9,420	
	その他	1,444	296
合計		32,819	296

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
達成状況			未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性								
	有効性								
	効率性								
課題、問題点など		財源の確保。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	維持	R8年度～ (2026年度～)	維持	法定事務であるため、今後も引き続き道路・河川の適正な管理を行う。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容		R6年度(2024年度)		R7年度(2025年度)	
		事業費	内、特財	事業費	内、特財
道路・河川の官民境界立会い					
未登記物件の解消					
会計年度任用職員報酬		22,118		22,200	
旅費		1,014		1,100	
境界プレート及びカラープリンター用トナー等消耗品購入他		2,630		2,700	
道路台帳経年変化修正業務及び道路情報システム保守業務、官民境界杭復元等		12,009		12,100	
その他		3,056	98	3,056	100
合計		40,827	98	41,156	100

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	道路施設樹木維持管理事業				事業類型	法定	区分	統合		
予算科目	一般会計		8 款	2 項		2 目	事業1	183	事業2	364
担当部署	部		都市整備部			課	土木課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉			施策	8 道路			基本事業	
事業の目的	快適な生活環境の保全を図る。 道路法第42条									
事業の概要										

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績		決算見込額	内、特定財源
R5年度 (2023年度)	道路緑化施設維持管理業務委託 41路線		41,613	
	その他			
	合計		41,613	0

Check

成果指標		成果指標名			単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
達成状況			未達成の理由							
事業評価	判定	判定理由								
	必要性									
	有効性									
	効率性									
課題、問題点など										

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	廃止	R8年度～ (2026年度～)	廃止	令和6年度から道路維持補修事業へ移行。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容		R6年度(2024年度)		R7年度(2025年度)	
		事業費	内、特財	事業費	内、特財
その他					
合計		0	0	0	0

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	道路維持補修事業				事業類型	法定	区分	統合	
予算科目	一般会計		8 款	2 項	2 目	事業1	183	事業2	365
担当部署	部		都市整備部		課	土木課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉			施策	8 道路			基本事業
事業の目的	道路交通の安全性及び利便性並びに、良好な道路環境を確保する。 道路法第42条								
事業の概要	市道の安全性及び利便性の確保並びに、良好な道路環境の確保を図るための維持管理。								

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R5年度 (2023年度)	補修関係消耗品・燃料費・電気料・水道料・道路反射鏡、道路照明灯など修繕	17,898	10,000
	草刈り等手数料	23,757	9,242
	橋梁長寿命化計画(更新)策定・橋梁点検診断業務 他	68,740	8,045
	LED道路照明灯リース料、ダンプトラックリース料	11,938	
	区画線等小規模修繕工事、橋梁補修工事	43,260	37,101
	その他		
合計		165,593	64,388

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022	R5 2023	R5 2023	R6 2024	
					実績	目標	実績	目標	
達成状況			未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性								
	有効性								
	効率性								
課題、問題点など		財源の確保。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	拡大	R8年度～ (2026年度～)	拡大	道路を常時良好な状態に保つ(法42条)ため今後も継続して取り組むとともに、老朽化が進行している舗装及び橋梁の長寿命化を図るため更なる補修事業を推進する。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容		R6年度(2024年度)		R7年度(2025年度)	
		事業費	内、特財	事業費	内、特財
補修関係消耗品・燃料費・電気料・水道料・道路反射鏡、道路照明灯など修繕		25,109	10,000	30,000	10,000
草刈り等手数料		25,808	9,001	30,000	9,000
橋梁点検診断業務、橋梁補修工事に伴うJR受託、道路緑化施設維持管理業務 41路線、高木伐採業務		242,293	151,855	124,000	46,675
LED道路照明灯リース料、ダンプトラックリース料など		12,726		15,000	
区画線等小規模修繕工事、橋梁補修工事、市内舗装補修工事、市内道路復旧工事 他		173,220	162,650	200,000	109,325
その他		168			
合計		479,324	333,506	399,000	175,000

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	地元要望事業				事業類型	ハード		区分	新規	
予算科目	一般会計		8 款	1 項		1 目	事業1	181	事業2	366
担当部署	部		都市整備部			課	土木課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉			施策	8 道路			基本事業	
事業の目的	生活道路、河川、公園の安全性及び、利便性を確保する。									
事業の概要	地元自治会からの要望に基づき、安全性及び利便性を確保するための整備・補修工事を行う。									

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R5年度 (2023年度)	南田2号線他3路線用地測量業務	5,962	2,806
	南上ノ原61号線道路維持工事	19,536	
	市内道路反射鏡設置・補修、道路側溝補修、道路補修、舗装補修工事など	52,226	2,500
	中岡2号線道路維持工事(R4から繰越)	3,443	
	その他		
	合計	81,167	5,306

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
		執行率		%	85.7	70.0	84.7	70.0	
達成状況		達成	未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	市民のニーズに対応するものである。						
	有効性	A	住民目線による改善が図られ有効である。						
	効率性	A	地域の課題について、自治会自ら収集、取捨選択しており効率的である。						
課題、問題点など		財源の確保。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	拡大	R8年度～ (2026年度～)	拡大	住民や議会から更なる対応を求められているため拡大を図る。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容		R6年度(2024年度)		R7年度(2025年度)	
		事業費	内、特財	事業費	内、特財
南田2号線他3路線道路維持工事		21,000	4,858	25,000	12,500
古見東側線道路維持工事				12,800	6,400
市内道路、河川、公園施設の整備及び補修工事など		51,190	13,800	120,000	17,010
その他					
合計		72,190	18,658	157,800	35,910

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	舗装補修事業				事業類型	法定	区分	統合		
予算科目	一般会計		8 款	2 項		2 目	事業1	183	事業2	367
担当部署	部		都市整備部			課	土木課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉			施策	8 道路			基本事業	
事業の目的	安全性及び走行性等、良好な道路環境を確保する。 道路法第42条									
事業の概要	経年変化による舗装表面の破損が著しい幹線道路の補修、生活道路の補修を行い良好な道路環境を作る。									

Do

				(単位:千円)	
	事業内容と活動実績			決算見込額	内、特定財源
R5年度 (2023年度)	市内舗装補修工事			60,975	47,754
	その他				
	合計			60,975	47,754

Check

成果指標		成果指標名			単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
達成状況			未達成の理由							
事業評価	判定		判定理由							
	必要性									
	有効性									
	効率性									
課題、問題点など										

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R7年度 (2025年度)	廃止	R8年度～ (2026年度～)	廃止	令和6年度から道路維持補修事業へ移行。	

今後の計画

今後の計画		(単位:千円)			
事業内容		R6年度(2024年度)		R7年度(2025年度)	
		事業費	内、特財	事業費	内、特財
その他					
合計		0	0	0	0

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	新所原笠子線道路改良事業				事業類型	ハード		区分	継続	
予算科目	一般会計		8 款	2 項		3 目	事業1	184	事業2	370
担当部署	部		都市整備部			課		土木課		
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉			施策	2 交通安全・防犯			基本事業	
事業の目的	新所原駅と白須賀地区とを結ぶ地域の幹線道路であり、沿線には住宅や企業も多く交通量の多い道路である。また、新所原駅南口へのアクセス道路の役割も担っている。県道新所原(停)白須賀線から県境赤池橋交差点付近までは平成24年度までに整備が完了している。このため未整備区間の整備を行い、利用者の安全確保と生活環境の改善を図るものである。									
事業の概要	本路線は、県道新所原停車場日の岡線と県道新所原停車場白須賀線を結ぶ幹線市道である。路線の東工区はH24に事業を完了しており利用者の利便性の向上及び地域の交通安全を図るため事業区間を延伸し整備を行なうものである。 全体計画 県道豊橋湖西線～境宿門原線 (L=780m) 1工区 南部幹線～境宿門原線 (L=370m)									

Do

</

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
		進捗率(事業費ベース)		%	29	35	40.5	45	
達成状況		達成	未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	交通安全に資する事業である。						
	有効性	A	歩道と車道が分離され安全性が大幅に向上する。						
	効率性	A	国の交付金を活用している。						
課題、問題点など		財源の確保。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	拡大	R8年度～ (2026年度～)	拡大	引き続き完了に向け事業を推進する。

今後の計画

				(単位:千円)	
事業内容				R6年度(2024年度)	R7年度(2025年度)
				事業費	内、特財
物件補償調査、工事請負費、土地購入費、補償金				124,796	117,650
				170,000	162,350
その他					
合計				124,796	117,650
				170,000	162,350

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	(都)大倉戸茶屋松線整備事業				事業類型	ハード	区分	継続	
予算科目	一般会計		8 款	2 項	3 目	事業1	184	事業2	380
担当部署	部		都市整備部		課	土木課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉			施策	8 道路		基本事業	17
事業の目的	工業団地の一部操業開始に合わせ、国道1号浜名バイパス・国道23号名豊道路の既存ストックを活かし、新産業拠点から国道1号浜名バイパス大倉戸ICまでの約1.6kmのアクセス道路を整備する。								
事業の概要	地域振興に資するため、浜名湖西岸地区新産業拠点のアクセス道路となる都市計画道路 大倉戸茶屋松線の整備を行う。 ・計画整備延長 L=1.6km ・道路幅員 W=16m								

Do

		(単位:千円)	
	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R5年度 (2023年度)	(都)大倉戸茶屋松線道路整備工事	45,059	
	(都)大倉戸茶屋松線開通式業務	1,277	
	(都)大倉戸茶屋松線道路整備工事(R4から繰越)	247,315	189,776
	その他	644	
	合計	294,295	189,776

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
		進捗率(事業費ベース)		%	91	95	97	100.0	
達成状況		達成	未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	湖西市道路網において脆弱な南北軸が形成されるとともに、周辺の土地活用が図られる。						
	有効性	A	令和5年9月30日にバッテリーロードの供用を開始し、KOSAI Battery Parkの工場が令和6年2月に一部操業開始された。						
	効率性	A	国の交付金を活用し道路整備を行った。						
課題、問題点など		供用開始後は、工事車両の往来により損傷した周辺道路の補修が必要である。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	廃止	R8年度～ (2026年度～)	廃止	R6年度にて事業完了予定

今後の計画

				(単位:千円)			
事業内容				R6年度(2024年度)		R7年度(2025年度)	
				事業費	内、特財	事業費	内、特財
(都)大倉戸茶屋松線周辺道路等整備工事				58,900	54,000		
その他							
合計				58,900	54,000	0	0

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	道路改良関係事務費				事業類型	内部管理	区分	継続	
予算科目	一般会計		8 款	2 項	3 目	事業1	184	事業2	382
担当部署	部		都市整備部		課	土木課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉			施策	8 道路			基本事業
事業の目的	道路改良事業を進める為に必要な関係事務費。								
事業の概要	道路改良事業を進める為に必要な調査や各期成同盟会への参加。								

Do

				(単位:千円)	
	事業内容と活動実績		決算見込額	内、特定財源	
R5年度 (2023年度)	静岡県道路利用者会議負担金の支払い等		962		
	不動産鑑定評価作業(横須賀橋郷北線(鷺津踏切)・新所原笠子線・鷺津駅谷上線)		433		
	市役所北側1号線測量・設計業務		9,075	8,100	
	その他		1		
	合計		10,471	8,100	

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
		活動実施率(実施/計画)		%	100	100	100	100	
達成状況		達成	未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	道路事業の促進を図ることができる。						
	有効性	A	会員相互の連絡を密に活動ができる。						
	効率性	A	市単独で活動するより効率的である。						
課題、問題点など		財源の確保。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	維持	R8年度～ (2026年度～)	維持	財源の確保。

今後の計画

				(単位:千円)	
事業内容				R6年度(2024年度) 事業費	R7年度(2025年度) 事業費
静岡県道路利用者会議負担金の支払い等				1,037	1,100
湖西市内道路計画検討業務				14,500	
土地購入費(市役所北側1号線)				25,720	23,100
工事請負費(市役所北側1号線)					30,000
浜松湖西豊橋道路関連道路網予備設計業務					40,000
その他					
合計				41,257	71,100
				23,100	27,000

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	河川・排水路維持補修事業				事業類型	法定	区分	継続	
予算科目	一般会計	8 款	3 項	1 目	事業1	186	事業2	385	
担当部署	部	都市整備部			課	土木課			
総合計画体系	戦略	その他			施策				基本事業
事業の目的	安全で快適な生活環境の保全を図る。 河川法第100条								
事業の概要	準用河川及び普通河川、排水路等の維持補修を行い、完全安心快適な環境づくりに努める。								

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R5年度 (2023年度)	河川堤防敷、排水路の雑木伐採業務	915	
	浚渫のための機械借上げ	132	
	市内河川・排水路護岸、河床など補修工事	17,789	1,629
	その他	30	
合計		18,866	1,629

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022	R5 2023	R5 2023	R6 2024		
					実績	目標	実績	目標		
達成状況			未達成の理由							
事業評価	判定	判定理由								
	必要性									
	有効性									
	効率性									
課題、問題点など		財源の確保。								

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	維持	R8年度～ (2026年度～)	拡大	河川の老朽箇所維持補修のため、事業費拡大を要望していく。水害防止や自然環境改善のため、今後も継続して取り組む。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容		R6年度(2024年度)		R7年度(2025年度)	
		事業費	内、特財	事業費	内、特財
河川堤防敷、排水路の雑木伐採業務		2,400		2,700	
浚渫のための機械借上げ		222		300	
市内河川・排水路護岸、河床など補修工事		11,500	1,500	31,000	1,500
水門施設修繕				1,000	
その他					
合計		14,122	1,500	35,000	1,500

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	地域公共交通対策事業				事業類型	ソフト	区分	継続		
予算科目	一般会計		8 款	4 項		1 目	事業1	25	事業2	40
担当部署	部		都市整備部			課	都市計画課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉			施策	9 公共交通			基本事業	19,20
事業の目的	市内の公共交通を総合的に見直し、より利便性を高め市民に利用される公共交通とするために、サービスの充実を図る。									
事業の概要	市民生活に必要な通勤通学や通院、買い物などへの移動手段を確保し、利便性向上を図るために、コミュニティバス、デマンド型乗合タクシーを運行する。また、官民連携による新たなモビリティサービスの検証として企業シャトルBaaS事業を実施する。地域公共交通会議では、バス等の旅客輸送の確保を図り、利用者がより便利に利用できる施策や地域の実情に応じた輸送サービスの実現に必要な事項を協議する。									

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R5年度 (2023年度)	コミュニティバスの運行(車両6台で7路線を運行)	72,848	3,046
	デマンド型乗合タクシーの運行(運行地区:白須賀地区、知波田地区、新居地区、鷺津地区、岡崎)	11,026	
	企業シャトルBaaS事業の社会実装の検討(R5実証実験)	6,680	3,327
	地域公共交通会議の開催		
	利用者の意見を聞く会の開催(コーちゃんバス・タクシーを上手に利用する会を含む)		
	その他	428	
合計		90,982	6,373

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
		デマンド型乗合タクシーの利用者数 BaaS乗車人数		人 人	5,181 448	5,000 500	5,862 269	5,000 1,000	
達成状況		達成	未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	市民の通勤通学や通院、買い物などへの移動手段を確保するためにコミュニティバスやデマンド型乗合タクシーの運行は必要。						
	有効性	A	交通弱者と呼ばれる高齢者や障害者などの通院や買い物、小学生などの通学と市民の通勤などに利用されている。						
	効率性	B	コミュニティバスについては、新居鷺津線にバス停を新設(イオンタウン湖西新居)するとともに、コーちゃんタクシー指定施設に追加した(R5.4)。車外広告制度を開始(R5.10)し、収支効率化を図った。						
課題、問題点など		公共交通全体の運行経費や需要を考慮し、需要の少ない地域、バスが運行できない地域、バス停までの距離が遠い地域にデマンド型乗合タクシーへの利用転換を図るなど、コミュニティバスとデマンド型乗合タクシーの役割分担を行う必要がある。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	維持	R8年度～ (2026年度～)	維持	デマンド型乗合タクシー利用可能区域の市内全域化と、利用実績に応じたバス路線の見直しによる運行の効率化

今後の計画

(単位:千円)

事業内容		R6年度(2024年度)		R7年度(2025年度)	
		事業費	内、特財	事業費	内、特財
コミュニティバスの運行(R6運行経路の見直し)		74,539	3,561	70,000	3,000
デマンド型乗合タクシーの運行(市内全域)		12,847		14,000	
企業シャトルBaaS事業の社会実装		9,400			
地域公共交通会議の開催					
利用者の意見を聞く会の開催(コーちゃんバス・タクシーを上手に利用する会を含む)					
企業等(遠鉄タクシー、豊橋技科大)との共創実証事業					
その他		1,328			
合計		98,114	3,561	84,000	3,000

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	天竜浜名湖鉄道対策事業				事業類型	施設管理	区分	継続	
予算科目	一般会計	8 款	4 項		1 目	事業1	25	事業2	41
担当部署	部	都市整備部			課	都市計画課			
総合計画体系	戦略	その他			施策	9 公共交通			基本事業
事業の目的	天竜浜名湖鉄道の経営の安定化を図り、地域住民の移動手段の確保と地域活性化を図る。								
事業の概要	天竜浜名湖鉄道の利用促進と地域のマイルール意識を高め、財政的支援を計画的に行うことで経営の長期安定化を図る。								

Do

				(単位:千円)	
R5年度 (2023年度)	事業内容と活動実績		決算見込額	内、特定財源	
	天竜浜名湖鉄道に対する経営支援のための補助事業		19,175		
	天竜浜名湖鉄道委託業務(アスモ前駅緑化)		3,000	3,000	
	その他		719		
	合計		22,894	3,000	

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
		天浜に対する県及び沿線市町による補助事業のため成果指標なし							
達成状況			未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	地域住民の通勤、通学や観光客の移動手段を確保するため、第3セクターで運行する天浜に対して県及び沿線市町により経営安定化のため補助しているものであり必要性は非常に高い。						
	有効性	B	令和4年度の利用者数は1, 333, 752人、湖西市内の駅では118, 361人が乗車しており、地域住民と観光客の移動手段の確保と地域活性化に繋がっている。						
	効率性	B	県及び沿線市町により、経営安定化のための補助を行っている。負担割合は、レール延長、駅数、利用者数等により決定されている。						
課題、問題点など		コロナ禍による観光客や利用者の減少が経営に大きく影響していた。アフターコロナの利用者数は回復傾向にあるものの、さらなる利用者数の増加に向け、県、沿線市町、天竜浜名湖鉄道の連携強化が必要。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	維持	R8年度～ (2026年度～)	維持	コロナ禍の影響による旅客数は回復傾向にあるものの、周辺市町と連携し、天浜の経営の安定化を図り、地域住民の移動手段の確保と地域活性化を図る。

今後の計画

今後の計画		(単位:千円)			
事業内容		R6年度(2024年度)		R7年度(2025年度)	
		事業費	内、特財	事業費	内、特財
天竜浜名湖鉄道に対する経営支援のための補助事業		37,520		36,783	
その他		717		717	
合計		38,237	0	37,500	0

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	鷺津駅谷上線整備事業				事業類型	ハード	区分	継続	
予算科目	一般会計		8 款	4 項	2 目	事業1	193	事業2	715
担当部署	部		都市整備部		課	土木課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉			施策	8 道路		基本事業	18
事業の目的	歩道を設置し歩行者及び自動車利用者の利便性を向上する								
事業の概要	本路線は、鷺津駅と(都)谷上大沢線を結ぶ都市計画道路である。鷺津駅側及び谷上地区側は土地区画整理事業により整備が完了しているが、本区間は未整備の状況である。このため本工区の整備を行い、通勤通学者はもとより付近商業施設等の利用者の安全の確保と地域の生活環境の改善を図る。(L=430m・W=16m)								

Do

		事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R5年度 (2023年度)		物件補償調査、工事請負費、土地購入費、補償金	25,810	24,402
		物件補償調査、工事請負費、土地購入費、補償金(R4から繰越)	47,787	39,238
		その他		
		合計	73,597	63,640

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
		進捗率(事業費ベース)		%	46	50	57	60	
達成状況		達成	未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	交通安全に資する事業である。						
	有効性	A	歩道と車道が分離され安全性が大幅に向上する。						
	効率性	A	国の交付金を活用している。						
課題、問題点など		財源の確保。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	拡大	R8年度～ (2026年度～)	拡大	引き続き完了に向け事業を推進する。

今後の計画

				(単位:千円)	
事業内容		R6年度(2024年度)		R7年度(2025年度)	
事業費	内、特財	事業費	内、特財	事業費	内、特財
物件補償調査、工事請負費、土地購入費、補償金	152,895	103,825	177,000	165,930	
その他					
合計		152,895	103,825	177,000	165,930

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	浜名弁天線整備事業				事業類型	法定	区分	継続	
予算科目	一般会計	8 款	4 項	2 目	事業1	193	事業2	717	
担当部署	部	都市整備部			課	土木課			
総合計画体系	戦略	その他			施策	基本事業			
事業の目的	歩道を設置し歩行者及び自動車利用者の利便性を向上する。 都市計画法第59条								
事業の概要	本路線は国道1号と(都)向島弁天線を結ぶ都市計画道路である。H26.2に浜名バイパス新居弁天ICのフルインター化が完成したことから、自動車利用者の利便性の向上、歩行者の安全を確保するよう整備を行うものである。 全体計画 住吉線～浜名BP新居弁天IC付近 (L=870m・W=16m) 1工区 住吉線～新居177号線付近 (L=200m)								

Do

		事業内容と活動実績	決算見込額	(単位:千円) 内、特定財源
R5年度 (2023年度)	※R6年度へ繰越			
	路線測量・予備設計業務(R4から繰越)		12,991	2,000
	その他			
		合計	12,991	2,000

Check

成果指標		成果指標名			単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
達成状況			未達成の理由							
事業評価	判定		判定理由							
	必要性									
	有効性									
	効率性									
課題、問題点など		財源の確保。								

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	拡大	R8年度～ (2026年度～)	拡大	引き続き完了に向け事業を推進する。

今後の計画

				(単位:千円)
事業内容		R6年度(2024年度)		R7年度(2025年度)
		事業費	内、特財	事業費 内、特財
※R6年度は予算要求なし				
詳細設計、用地測量、物件調査業務				30,000 10,875
その他				
合計		0	0	30,000 10,875

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	都市公園維持管理業務				事業類型	法定	区分	継続	
予算科目	一般会計	8 款	4 項		4 目	事業1	195	事業2	403
担当部署	部	都市整備部			課	土木課			
総合計画体系	戦略	その他			施策				基本事業
事業の目的	市民に安らぎと潤いを与える。 都市公園法第2条の3								
事業の概要	市内公園及び緑地について、公園施設及び緑化の維持管理を行う。								

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R5年度 (2023年度)	電気・水道料金、遊具等修繕費	7,839	
	浄化槽清掃・抜取作業など手数料	1,217	
	公園緑化維持管理業務委託及び自治会等への公園管理委託	54,394	
	公園維持整備工事	12,712	
	その他	354	555
合計		76,516	555

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
達成状況			未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性								
	有効性								
	効率性								
課題、問題点など		財源の確保。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	拡大	R8年度～ (2026年度～)	拡大	市民の憩いの場所として常時良好な状態に保つため今後も継続して取り組むとともに、老朽化が進行している遊戯施設などの長寿命化を図るため更なる更新・補修事業を推進する。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容		R6年度(2024年度)		R7年度(2025年度)	
		事業費	内、特財	事業費	内、特財
電気・水道料金、遊具等修繕費		8,260		8,300	
浄化槽清掃・抜取作業など手数料		1,224		1,300	
公園緑化維持管理業務委託及び自治会等への公園管理委託		62,568		62,600	
公園維持整備工事		22,415	16,860	17,400	
その他		454	530	400	530
合計		94,921	17,390	90,000	530

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	公園施設整備費				事業類型	内部管理	区分	継続	
予算科目	一般会計		8 款	4 項	4 目	事業1	196	事業2	404
担当部署	部		都市整備部		課	土木課			
総合計画体系	戦略	その他			施策				基本事業
事業の目的	市民に潤いとやすらぎを与える公園整備推進することにより、生活環境の改善と公共空地の整備を促進する。								
事業の概要	公園整備事業を進めるために必要な関係事務費								

Do

				(単位:千円)	
	事業内容と活動実績		決算見込額		内、特定財源
R5年度 (2023年度)	全国都市公園整備促進協議会負担金など		92		
	表鷺津湖岸3号公園施設整備工事費		18,205		16,775
	その他				
	合計		18,297		16,775

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
		活動実施率(実施/計画)		%	100	100	100	100	
達成状況		達成	未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	公園事業の促進を図ることができる。						
	有効性	A	会員相互の連絡を密に活動ができる。						
	効率性	A	市単独で活動するより効率的である。						
課題、問題点など		財源の確保。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	拡大	R8年度～ (2026年度～)	維持	継続して活動するとともに、表鷺津湖岸3号公園施設整備の完了に向け事業を推進する。

今後の計画

				(単位:千円)	
事業内容				R6年度(2024年度) 事業費 内、特財	R7年度(2025年度) 事業費 内、特財
全国都市公園整備促進協議会負担金など				92	92
表鷺津湖岸3号公園施設整備工事費				31,500 29,050	45,000 38,750
その他					
合計				31,592 29,050	45,092 38,750

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	組合土地区画整理事業事務費				事業類型	ハード	区分	継続	
予算科目	一般会計		8 款	4 項	5 目	事業1	198	事業2	406
担当部署	部		都市整備部		課	都市計画課			
総合計画体系	戦略	戦略③ 産業		施策	16 工業・商業			基本事業	36
事業の目的	市街化区域内の未利用地における公共施設の整備改善及び宅地の利用増進を計画的に実施することにより、市の活力を創造する工業用地を確保する。								
事業の概要	組合区画整理事業への技術支援及び公共施設の建設に際し要綱に基づき補助金を交付する。								

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R5年度 (2023年度)	浜名湖西岸土地区画整理事業への技術支援 (都)大倉戸茶屋松線整備工事負担金 L=1,150m	5,000	
	浜名湖西岸土地区画整理事業への技術支援 土地区画整理事業負担金 一式	10,000	
	浜名湖西岸土地区画整理事業への技術支援 土地区画整理事業補助金 一式	50,000	
	土地区画整理事業調査 一式	609	
	その他		
	合計	65,609	0

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
		浜名湖西岸土地区画整理事業の工業用地の引渡率		%	91.5	92.7	93.0	95.1	
達成状況		達成	未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	事業所の津波浸水区域から高台への移転、事業拡大による工場拡大のため、工業用地を政策的に確保する必要がある。						
	有効性	A	工業用地希望者に対して用地を引渡し、土地利用を進めている。						
	効率性	B	保留地引渡しを行い、企業に土地活用を進めることができた。						
課題、問題点など		都市計画道路の整備に伴い、保留地の整備に影響があり、事業完了までには期間を要する。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	維持	R8年度～ (2026年度～)	維持	新幹線を跨ぐ(都)大倉戸茶屋松線と沿道の面整備の一体的推進

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R6年度(2024年度)		R7年度(2025年度)	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
浜名湖西岸土地区画整理事業への技術支援 (都)大倉戸茶屋松線整備工事負担金 L=1,150m	20,600		75,750	
浜名湖西岸土地区画整理事業への技術支援 土地区画整理事業負担金	50,000		25,000	
浜名湖西岸土地区画整理事業への技術支援 土地区画整理事業補助金	10,000		5,000	
土地区画整理事業計画作成	22,700		49,500	
物件調査等業務	20,900			
橋梁予備設計修正				
橋梁詳細設計				
土地区画整理事業計画作成(R5繰越)	76,000	5,400		
その他	9,733		10,000	
合計	209,933	5,400	165,250	0

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	公共下水道整備事業				事業類型	法定	区分	継続		
予算科目	一般会計		8 款	4 項	4 目	事業1	202	事業2	413	
担当部署	部		環境部		課	下水道課				
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉			施策	7 廃棄物・上下水			基本事業	16
事業の目的	地方公営企業法第17条の2(経費の負担の原則)に基づき、一般会計において負担すべき経費について出資金として一般会計より繰出しを行う。									
事業の概要	生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を目的として実施している公共下水道事業の経営健全の促進とその経営基盤を強化するため、公共下水道事業特別会計に繰出しを行う。									

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R5年度 (2023年度)	公共下水道事業会計への繰出し	614,314	
	その他		
	合計	614,314	0

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
		下水道整備面積累計		ha	583.3	676.2	586.2	702.2	
達成状況			未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性								
	有効性								
	効率性								
課題、問題点など		令和2年度に策定した「ストックマネジメント計画」に基づき令和5年度から施設の改築更新を実施することにより、企業債元金償還金の増加が見込まれ、結果、他会計出資金の不足分に当たる基準外繰入金の増加が今後見込まれる。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	維持	R8年度～ (2026年度～)	維持	令和5年度に改定した「湖西市下水道事業経営戦略中間見直し(令和6年度～令和12年度)」に基づき、現段階での使用料改定は行わず、収益・支出改善に向けた取組実施により、経費回収率100%を目指す方針としている。次回の経営戦略改定時(令和11年度予定)に取組効果を検証し、使用料改定の是非を判断する。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容		R6年度(2024年度)		R7年度(2025年度)	
		事業費	内、特財	事業費	内、特財
公共下水道事業会計への繰出し		620,000		610,883	
その他					
合計		620,000	0	610,883	0

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	住宅管理事業				事業類型	法定(裁量含む)	区分	継続	
予算科目	一般会計	8 款	5 項	1 目	事業1	204	事業2	415	
担当部署	部	都市整備部			課	建築住宅課			
総合計画体系	戦略	その他			施策	基本事業			
事業の目的	住宅に困窮する低所得者のために低廉な家賃で公営住宅を提供する。								
事業の概要	・8施設341戸の入居者の募集、入退去の管理 ・家賃算定、収納業務、滞納整理業務 ・維持修繕(日常業務) ・高齢者対応(生活支援、安否確認等)								

Do

		事業内容と活動実績		決算見込額		内、特定財源	
R5年度 (2023年度)		8施設341戸の入退去事務及び各施設の維持管理		10,365		10,365	
	その他						
		合計		10,365		10,365	

Check

成果指標		成果指標名			単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
		市営住宅使用料の家賃収納率			%	95.0	98.4	98.7	98.7	
達成状況		達成	未達成の理由							
事業評価	判定		判定理由							
	必要性	A	住宅に困窮する低所得者に対して、健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を提供する。							
	有効性	B	建物及び設備の老朽化や給湯器、入居時は浴槽、換気扇の設置、退去時は量の表替え等の入居者の費用負担が必要となる住宅について、新規入居者が減少している。							
	効率性	B	入居希望者に対し、入居時の費用負担の軽減対策、現在の生活スタイルに合わせた設備の整備等が必要である。							
課題、問題点など		施設の老朽化による入居率減少、入居者の高齢化、保証人制度の取扱い、単身入居者の取扱い、入居者による共益費の管理・運営、苦情対応、家賃滞納件数の増加に対応するための時間外勤務の増加								

Action

事業費				改善点や今後の予定	
R7年度 (2025年度)	維持	R8年度～ (2026年度～)	維持	保証人制度の廃止、単身入居者の年齢制限などの緩和を検討する。 湖西市営住宅長寿命化計画に基づき老朽化した施設の改修や用途廃止を進める。	

今後の計画

		事業内容		R6年度(2024年度)	
				事業費	内、特財
		8施設341戸の入退去事務及び各施設の維持管理		9,511	9,511
		その他			
		合計		9,511	9,511

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	市営住宅建設事業				事業類型	ハード	区分	継続	
予算科目	一般会計	8 款	5 項		2 目	事業1	206	事業2	417
担当部署	部	都市整備部			課	建築住宅課			
総合計画体系	戦略	その他			施策				基本事業
事業の目的	住宅に困窮する低所得者に対して健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、供給することにより生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。								
事業の概要	湖西市営住宅建設計画及び、市営住宅長寿命化計画に基づき、設計・工事を実施する。								

Do

			(単位:千円)	
	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源	
R5年度 (2023年度)	市営栄町住宅A棟屋根防水改修工事	18,007	18,000	
	市営川尻住宅他内装改修工事	3,168	3,168	
	市営川尻住宅屋根外壁改修工事設計業務委託	1,408	1,408	
	その他	15	15	
	合計	22,598	22,591	

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
		予算化された事業の実施率		%	100	100.0	100.0	100.0	
達成状況		達成	未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	住宅に困窮する低所得者に対して、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を提供する。						
	有効性	B	財政悪化により、長寿命化計画で計画されている年度に営繕工事が実施できず、建物及び設備の改修が遅延している。						
	効率性	A	建築技術職員数が少ないため、設計・積算は民間に発注しており、設計・積算に関する技術力の低下がみられる。						
課題、問題点など		事業の予算確保、建築技術職員数の不足及び技術力の低下の改善が必要。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	維持	R8年度～ (2026年度～)	維持	長寿命化計画による営繕工事を実施する。建築技術職員の新規採用、国・県及び民間で開催される建築に係わる研修会への参加。

今後の計画

				(単位:千円)	
事業内容				R6年度(2024年度)	R7年度(2025年度)
				事業費	内、特財
川尻住宅屋根外壁改修工事				50,000	50,000
川尻住宅他内装・設備改修工事				3,500	0
旧笠子住宅給水管閉栓工事				500	0
分川住宅A棟外壁改修工事					39,000
住吉東住宅B棟個別改善工事設計業務委託					18,000
分川住宅B棟外壁改修工事設計業務					3,000
その他					
合計				54,000	107,000

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	港湾施設管理運営費				事業類型	法定	区分	継続	
予算科目	一般会計	8 款	7 項	1 目	事業1	209	事業2	421	
担当部署	部	都市整備部			課	土木課			
総合計画体系	戦略	その他			施策	基本事業			
事業の目的	地方港湾浜名港の適正な維持管理を行う。 静岡県建設事業等市町負担金徴収条例第2条								
事業の概要	港湾施設整備の要望及び静岡県が実施する浜名港修築事業に係る事業費を負担する。								

Do

				(単位:千円)	
	事業内容と活動実績			決算見込額	内、特定財源
R5年度 (2023年度)	静岡県港湾振興会会費			452	
	港湾整備に係る市町負担金			48,096	30,600
	その他			57	27
	合計			48,605	30,627

Check

成果指標		成果指標名			単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
達成状況			未達成の理由							
事業評価	判定	判定理由								
	必要性									
	有効性									
	効率性									
課題、問題点など		財源の確保。								

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	維持	R8年度～ (2026年度～)	維持	地方港湾浜名港の適正な維持管理を行う。

今後の計画

				(単位:千円)	
事業内容				R6年度(2024年度) 事業費	R7年度(2025年度) 事業費
				内、特財	内、特財
静岡県港湾振興会会費				601	601
港湾整備に係る市町負担金				138,167	121,600
					100,000
					90,000
その他				130	26
合計				138,898	121,626
					100,731
					90,026

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	消防団運営費				事業類型	法定	区分	継続	
予算科目	一般会計		9 款	1 項	1 目	事業1	210	事業2	712
担当部署	部		消防本部		課	消防総務課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉			施策	3 消防・救急			基本事業
事業の目的	消防団を中核とした地域防災力の充実化を図り、住民の安全の確保を資する。 (消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律)								
事業の概要	消防団活動を円滑にし、地域防災力の向上を目指すため、充実した訓練及び研修会等を実施する。								

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R5年度 (2023年度)	委員報酬の支払352人	13,521	
	退職報償金等の支払32人	10,829	9,840
	入退団式・消防出初式・災害出動及び訓練等の実施	12,094	
	訓練資器材及び消防団員の被服等購入・消防団広報誌2回発行	3,472	926
	退職報償金・公務災害補償・福祉共済等の各種負担金	10,425	17
	分団補助金の交付	1,452	
	準中型運転免許取得助成金	264	
	その他	2,918	
	合計	54,975	10,783

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022	R5 2023	R5 2023	R6 2024		
					実績	目標	実績	目標		
達成状況			未達成の理由							
事業評価	判定	判定理由								
	必要性									
	有効性									
	効率性									
課題、問題点など		少子高齢化(若者の減少)、被雇用者(サラリーマン)の増加、地域コミュニティの希釈化、価値観の変化などから、年々、消防団員が減少し、消防団へ入団しても、訓練や行事等へ参加しない団員が増えている。								

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	維持	R8年度～ (2026年度～)	維持	地域防災の要となる消防団員の災害対応力の向上のため事業費を維持する。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容		R6年度(2024年度)		R7年度(2025年度)	
		事業費	内、特財	事業費	内、特財
委員等報酬の支払		15,253		12,990	
公務災害補償事務手続き等		400	400	400	400
退職報償金の支払		8,231	8,093	8,231	8,093
入退団式・消防出初式・消防操法大会・災害出動及び訓練等の実施		18,057		18,057	
訓練資器材・消防団員の被服購入・消防団広報誌等の作成		4,296	1,073	4,296	1,073
企業への消防団協力依頼及び消防団員募集啓発		19		19	
バスの借り上げ、有料道路通行料		307		307	
準中型免許取得助成金2名分、分団補助金の支出		1,784		1,557	
退職報償金、公務災害補償分担金、福祉共済等の各種負担金		10,536	89	9,039	86
その他		429		500	
合計		59,312	9,655	55,396	9,652

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	消防施設等整備事業				事業類型	ハード	区分	継続	
予算科目	一般会計		9 款	1 項	2 目	事業1	212	事業2	430
担当部署	部		消防本部		課	消防総務課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉			施策	3 消防・救急			基本事業
事業の目的	①災害時に活動の拠点となる詰所・器具庫を整備すると共に、災害活動を安全・迅速・確実に行えるように車両・資機材等の整備を行う。 ②消火栓の設置及び整備を行うことで、消防水利の充実と充足率向上を図り、火災の被害を軽減し、災害に強い町をつくる。								
事業の概要	①消防団が使用する、可搬ポンプ・車両・資機材等の更新整備を計画的に行う。 ②消火栓の設置・移設を行う。								

Do

				(単位:千円)	
	事業内容と活動実績		決算見込額	内、特定財源	
R5年度 (2023年度)	消防団が使用する、可搬ポンプ・車両・資機材等の更新整備(可搬運搬車2台(ポンプ含む)の更新)		7,939	7,034	
	消火栓工事(移設)		5,786		
	(繰越事業)総務省消防庁から無償貸与された車両の改造修理(第5分団 救助資機材搭載車)		683		
	(繰越事業)消火栓工事(移設)		3,839		
	その他			276	
	合計		18,247	7,310	

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
		整備計画に基づいた車両、可搬ポンプ、資機材等の更新		%	100	100.0	100.0	100.0	
達成状況		達成	未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	消防団が使用する車両、可搬ポンプ、資機材等の更新を行うことは、火災の被害を軽減し、災害に強い町をつくるため、非常に高い必要性を誇る。						
	有効性	A	災害活動を安全、確実、迅速に行えるように車両、可搬ポンプ、資機材等の整備を行うことは、火災の被害を軽減し、災害に強い町をつくるため、非常に有効である。						
	効率性	B	コスト削減に努めているが、より効率よく事業を運営できるよう、常に最新の車両や資機材等について情報収集を行い、更新計画の見直しを定期的に行う。						
課題、問題点など		平成29年3月の道路交通法の改正により、3.5t以上の車両を運行するには準中型免許が必要になり、運転資格者の有無が今後の消防団活動の維持に大きな足枷となっている。このため、3.5t未満の車両整備を効率良く進めていくことが課題となっている。 (消防団が運用するポンプ車及び救助資機材搭載車13台のうち、10台は準中型免許が必要な車両である。)							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	維持	R8年度～ (2026年度～)	維持	常に最新の車両や資機材等について情報収集を行い、更新計画の見直しを定期的に行う。

今後の計画

事業内容				(単位:千円)	
				R6年度(2024年度) 事業費	R7年度(2025年度) 事業費
消火栓工事(新設・移設)				6,410	6,410
その他					
合計				6,410	0

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	防災推進事業				事業類型	ハード	区分	継続	
予算科目	一般会計		9 款	1 項	5 目	事業1	216	事業2	436
担当部署	部		市民安全部		課	危機管理課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉			施策	1 防災		基本事業	
事業の目的	いつ起こるかかわからない災害に備え、職員の防災知識向上と行政としての防災態勢の確立を図る。 静岡県第4次被害想定に基づくハード整備等、地震津波対策の推進を図る。								
事業の概要	静岡モデルに基づく津波対策施設の整備 地震被害想定に基づく防災備蓄品の補充及び資機材の整備。 災害時における情報収集システムの構築。 防災設備の保守点検。 要援護者世帯を対象とした家具転倒防止事業の推進。								

Do

(単位:千円)			
	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R5年度 (2023年度)	防災情報管理システムデータ更新	1,925	
	災害用備蓄品購入(アルファ米、保存水、デント型バーテーション、避難所用品等)	17,276	
	要援護者世帯家具転倒防止事業	91	
	R5静岡県・浜松市・湖西市総合防災訓練経費	21,351	13,259
	源太山地区急傾斜地崩壊対策事業詳細設計	22,891	9,736
	津波防災地域づくり推進計画策定	26,279	
	海釣り公園土砂受け入れ関連工事	28,336	
	その他	33,998	2,915
	合計	152,147	25,910

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
		災害への備えができて市民の割合		%	67.3	80.0	67.2	80.0	
達成状況		未達成	未達成の理由	新型コロナウイルスは令和5年5月に5類へ移行したものの、これまでのコロナ禍による防災活動の縮小が影響したと考える。					
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	災害の備えや防災態勢の確立は必要である。						
	有効性	A	災害の備えや防災態勢の確立は継続して行う必要があり、重要な取り組みである。						
	効率性	A	災害の備えや防災態勢の確立することの効率化は困難である。						
課題、問題点など		市民に災害への備えを常に意識してもらうためのPR方法等の検討。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	拡大	R8年度～ (2026年度～)	拡大	令和5年度に策定した「津波防災地域づくり推進計画」に基づく地震・津波から命を守る施策を着実に推進する。

今後の計画

				(単位:千円)	
事業内容				R6年度(2024年度)	R7年度(2025年度)
				事業費 内、特財	事業費 内、特財
防災情報管理システムデータ更新				2,035	2,035
災害用備蓄品購入(アルファ米、保存水、避難所用品等)				15,510	4,916
要援護者世帯家具転倒防止事業				115	57
源太山地区急傾斜地崩壊対策事業				71,780	71,200
津波防災地域づくり推進計画更新				9,911	0
海釣り公園津波対策施設等整備工事				32,000	24,000
その他				11,941	414
合計				143,292	100,587
					126,067
					70,287

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	自主防災振興事業				事業類型	ソフト	区分	継続	
予算科目	一般会計	9 款	1 項	5 目	事業1	216	事業2	437	
担当部署	部	市民安全部			課	危機管理課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉		施策	1 防災			基本事業	1・2
事業の目的	自主防災組織の育成と活性化を図り、組織の強化及び防災意識の高揚を目指す。								
事業の概要	①地域防災指導員を育成する。 ②自主防災倉庫の整備、更新を行う。 ③防災訓練の推進及び防災資機材整備事業に補助をする。								

Do

		事業内容と活動実績		決算見込額	内、特定財源
R5年度 (2023年度)	地域防災指導員育成(出前講座(実施件数:54件 受講者:2,374人))			3,107	1,035
	自主防災会資機材整備の補助金交付			3,992	1,452
	自主防災会防災訓練交付金			2,103	700
	防災倉庫整備(日ヶ崎自主防災会)			1,210	403
	(9/3)総合防災訓練・(3/11)夜間防災訓練を実施※(12/3)地域防災訓練は津波注意報発表により中止			0	0
	その他			436	0
		合計		10,848	3,590

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
		防災訓練等に参加した人の割合		%	17.6	25.0	25.4	25.0	
		避難所運営訓練を実施した避難所の割合			20	100.0	26.7	100.0	
達成状況		未達成	未達成の理由	避難所運営訓練を実施した避難所の割合については、新型コロナが5類へ移行したものの、コロナ禍の影響により避難所運営連絡会の活動再開が遅れたため、訓練実施までには至らなかった。					
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	大規模災害等には住民が自主的に災害活動に取り組めるよう、支援と育成が必要である。						
	有効性	A	防災・減災を考えるうえで、地域防災指導員の育成や自主防災組織への支援は重要な取り組みと考える。						
	効率性	A	防災訓練等を通じて、災害時の行動を確認し、課題を検証できており簡素化、効率化は困難である。						
課題、問題点など		地域防災指導員の担い手不足							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	維持	R8年度～ (2026年度～)	維持	自主防災組織の育成と活性化を図り、組織の強化及び防災組織の高揚を目指すため必要な内容である。

今後の計画

		(単位:千円)			
事業内容		R6年度(2024年度)		R7年度(2025年度)	
		事業費	内、特財	事業費	内、特財
地域防災指導員育成(出前講座)		4,076	1,356	4,076	1,356
自主防災会資機材整備の補助金交付		4,000	1,333	4,000	1,333
自主防災会防災訓練交付金		4,000	1,333	4,000	1,333
自主防災倉庫整備1台		2,617	742	3,286	836
総合防災訓練・地域防災訓練・夜間防災訓練の実施		0	0	0	0
その他		603	0	603	0
合計		15,296	4,764	15,965	4,858

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	無線設備事業				事業類型	ハード	区分	継続	
予算科目	一般会計		9 款	1 項	5 目	事業1	217	事業2	440
担当部署	部		市民安全部			課	危機管理課		
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉			施策	1 防災		基本事業	
事業の目的	災害時における情報の収集・伝達を的確に行うための無線施設の充実を図るとともに、保守及び維持管理を行う。								
事業の概要	無線設備の保守及び維持管理を行う。								

Do

		事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R5年度 (2023年度)		デジタル式同報無線戸別受信機購入補助(浸水区域：12台 浸水区域外：6台)	554	299
		無線設備等の維持管理	18,880	
		同報無線子局(新居支所)の移設	2,222	
		その他	748	
		合計	22,404	299

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
		同報無線整備率(163基)		%	100	100.0	100.0	100.0	
達成状況		達成	未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	災害時における情報の収集・伝達を的確に行うための無線施設の充実が必要である。						
	有効性	A	災害時における情報の収集・伝達を的確に行うための無線施設の整備、維持管理は重要な取り組みである。						
	効率性	A	常に稼動する状態に維持する必要がある、効率化は困難である。						
課題、問題点など		施設の維持管理、更新に要する経費の確保。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	維持	R8年度～ (2026年度～)	拡大	今後、同報無線施設の維持管理として支柱の更新等が必要である。 また、新消防防災センター建設に伴い、令和7～8年度に同報無線親局等の移設更新が必要である。

今後の計画

		(単位:千円)			
事業内容		R6年度(2024年度)		R7年度(2025年度)	
		事業費	内、特財	事業費	内、特財
無線設備等の維持管理		20,683		20,683	
デジタル式同報無線戸別受信機購入補助(浸水区域：20台 浸水区域外：10台)		1,557	865	0	
同報無線子局(旧鷺津保育園・西部地域センター)の移設		12,837		0	
同報無線親局の移設更新				193,664	6,392
その他		837		837	
合計		35,914	865	215,184	6,392

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	消防総務費				事業類型	ハード	区分	継続	
予算科目	一般会計	9 款	1 項		6 目	事業1	220	事業2	443
担当部署	部	消防本部			課	消防総務課			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉			施策	3 消防・救急			基本事業
事業の目的	・消防本部庁舎は耐震性が低く老朽化が進んでいることから、湖西市公共施設再配置個別計画に基づき、新消防庁舎を建設する。 ・消防職員として必要な知識・技術を習得させ、消防人としての資質向上を図るとともに規律を保持する。 ・適正に消防庁舎を維持管理して、併せて消防職員の福利厚生を行う。								
事業の概要	① 湖西市消防防災センター建設に伴う経費 ・地質調査、基本・実施設計、庁舎建設工事、移転、解体工事設計、旧庁舎・訓練塔解体工事、訓練塔等の建設工事 ② 福利厚生及び事務経費 ・消防職員に対してインフルエンザ予防接種を行う。 ・消防職員に対して制服基準に基づき被服を貸与する。 ・消防職員に対して特殊な消防車両等の運転に必要な免許取得を要領に基づき助成を行う。 ③ 人材育成・研修費 ・静岡県消防学校、救急救命士養成研修所、消防大学校等へ消防職員を派遣する。 ④ 消防庁舎維持管理 ・消防庁舎を適正に維持管理する。								

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R5年度 (2023年度)	湖西市消防防災センター建設工事設計業務	90,200	87,600
	湖西市消防防災センター建設予定地 調査業務委託(一式)	4,315	
	湖西市消防防災センター建設工事 関連業務(確認申請手数料、土壤汚染除去工事等)	13,676	
	インフルエンザ予防ワクチン接種(54人接種)	145	
	職員被服貸与事業	5,093	
	静岡県消防学校教育訓練(13教育に延べ23名の派遣)、消防大学校教育訓練(1名派遣)、救急救命士養成研修(1名派遣)その他講習等	4,601	183
	消防庁舎修繕(10件実施) その他	3,030 54,560	737 9,406
	合計	175,620	97,926

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
		職員の人材育成 (消防学校、消防大学校、救急救命士養成研修所への派遣)		人	22	20.0	23.0	20.0	
達成状況		達成	未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	市民の安心・安全を守るためには必要な教育である。						
	有効性	A	専門機関で集中的に最新の教育を受けることができる。						
	効率性	A	入寮しての教育のため、職員の負担軽減が図られる。						
課題、問題点など		災害件数の減少により現場経験の少ない若手職員が増加していることや、複雑・多様化する災害に対応するための知識及び技術のスキル不足を補うことが喫緊の課題であり、研修実施計画に沿った教育研修は必要である。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	維持	R8年度～ (2026年度～)	維持	職員の人材育成は消防力向上に必要不可欠なため事業を継続する。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R6年度(2024年度)		R7年度(2025年度)	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
湖西市消防防災センター建設工事(一式)	581,690	566,386	2,750,760	2,503,660
湖西市消防防災センター建設工事 関連業務(中間検査等の各種申請手数料、構内交換設備導入費等)	8,424		536,770	
湖西市消防防災センター建設工事 第2期 実施設計(A・B訓練塔、車庫兼防災倉庫、自家用給油取扱所)			16,203	12,100
インフルエンザ予防ワクチン接種	200		200	
職員被服貸与事業	5,155		5,155	
免許取得助成	520		520	
静岡県消防学校教育訓練、消防大学校教育訓練、救急救命士養成研修派遣その他講習等	5,093	421	5,094	421
消防庁舎修繕	3,215	2,915	3,215	2,915
その他				
合計	632,950	574,972	3,339,659	2,520,143

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	通信指令装置・消防救急無線整備事業				事業類型	施設管理	区分	継続	
予算科目	一般会計		9 款	1 項	6 目	事業1	222	事業2	451
担当部署	部		消防本部			課	警防課		
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉			施策	3 消防・救急			基本事業
事業の目的	119番通報の受付、出動隊の管理、出動指令放送、各種災害情報や気象情報の受信伝達等を常に正常に行えるようにするため、通信指令装置及び消防救急無線装置の維持管理を行う。								
事業の概要	①119番通報等、災害情報の受信 ②災害情報に応じた出動車両の選択及び出動指令の放送 ③署所や出動車両に各種災害情報や気象情報等の伝達 ④気象の観測及び気象警報・注意報等の受信 ⑤通信指令装置及び消防救急デジタル無線装置の維持管理 ⑥通信指令装置及び消防救急デジタル無線装置の更新準備								

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R5年度 (2023年度)	①119番通報等、災害情報の受信	6,717	
	災害情報に応じた出動指令の発信、出動車両動態管理、関係機関への連絡調整		
	住基データ・地図情報等の地図検索情報の更新		
	気象観測等の実施		
	②通信指令装置等保守業務委託	21,340	
	③NET119緊急通報システム運用業務委託、外国語緊急通報等電話通訳業務委託	858	
	④通信指令装置・消防救急デジタル無線システム更新関連事業	5,960	
	その他	1,244	
	合計	36,119	0

Check

成果指標		成果指標名			単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
		通信指令装置及び消防救急無線システムの正常稼働日数			日	365	366.0	366.0	365.0	
達成状況		達成	未達成の理由							
事業評価	判定		判定理由							
	必要性	A	当事業は消防、救急、救助等の災害対応の根幹を担うものであり、また各装置は24時間無停止の可用性が要求されるものであることから、事業の必要性は非常に高い。							
	有効性	A	各装置は継続して正常稼働を維持しており成果指標を達成していることから、非常に有効である。							
	効率性	B	各装置の維持管理に関する知識、技術について専門性が高いことから保守事業者への業務委託が必要であるが、経費に対する成果は実現されている。							
課題、問題点など		突発的な修繕が必要となった場合、経費が高額となることが懸念される。								

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	拡大	R8年度～ (2026年度～)	拡大	通信指令装置・消防救急デジタル無線システムの更新に伴い関連事業費が拡大する。 R7年度:更新工事及び監理業務委託

今後の計画

(単位:千円)

事業内容		R6年度(2024年度)		R7年度(2025年度)	
		事業費	内、特財	事業費	内、特財
①119番通報等、災害情報の受信		7,045		7,045	
災害情報に応じた出動指令の発信、災害時等における車両動態管理、関係機関への連絡調整					
住基データ・地図情報等の地図検索情報の更新					
気象観測等の実施					
②通信指令装置等保守業務委託		27,323		21,340	
③NET119緊急通報システム運用業務委託、外国語緊急通報等電話通訳業務委託		858		858	
④通信指令装置・消防救急デジタル無線システム更新関連事業		13,907		991,798	40,000
その他		1,057		1,057	
合計		50,190	0	1,022,098	40,000

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	公用車維持管理費				事業類型	施設管理	区分	継続	
予算科目	一般会計	9 款	1 項	6 目	事業1	224	事業2	469	
担当部署	部	消防本部			課	消防署			
総合計画体系	戦略	戦略① 安全・安心、医療、福祉			施策	3 消防・救急		基本事業	
事業の目的	緊急車両等を適正に維持管理することにより、常に消防力の充実を図る。								
事業の概要	①消防車両（一般車両含む）の燃料費、法定点検代等 ②消防車両の特殊装備の維持管理 ③故障・損傷に伴う修繕								

Do

事業内容と活動実績				(単位:千円)	
		決算見込額	内、特定財源		
R5年度 (2023年度)	①消防車両の法定点検等(点検代、車検代行手数料、保険代、重量税含む)延べ66件	36,863			
	②消防車両の故障等修繕(41件)	1,554			
	③消防車両の燃料費	4,788			
	その他	123			
合計		43,328	0		

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
		消防車両の法定点検等件数		件	56	58	66	63	
達成状況		達成	未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	緊急車両を適正に維持管理するため必要不可欠な点検整備である。						
	有効性	A	緊急車両が適正に点検されることにより、成果目標に非常に有効である。						
	効率性	A	計画的な点検日程及び代替え車両の調整を実施する。						
課題、問題点など									

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	維持	R8年度～ (2026年度～)	維持	緊急車両を適正に管理するために必要な事業である。

今後の計画

今後の計画		(単位:千円)			
事業内容		R6年度(2024年度)		R7年度(2025年度)	
		事業費	内、特財	事業費	内、特財
①消防車両の法定点検等(点検代、車検代行手数料、保険代、重量税含む)延べ 件		5,214		5,214	
②廃油委託		95		95	
③消防車両の燃料費		4,449		4,449	
その他		135		135	
合計		9,893	0	9,893	0

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	会計年度任用職員雇用経費				事業類型	内部管理	区分	継続	
予算科目	一般会計	10 款	1 項		2 目	事業1	228	事業2	475
担当部署	部	教育委員会事務局			課	教育総務課			
総合計画体系	戦略	その他			施策				基本事業
事業の目的	教育行政の円滑な運営								
事業の概要	市内各小学校、中学校の会計年度任用職員の雇用								

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R5年度 (2023年度)	会計年度任用職員報酬(41人雇用)	64,624	0
	22		
	その他		
	合計	64,624	0

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
		成果指標なし							
達成状況			未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	教育行政の円滑な運営にあたり、会計年度任用職員の雇用は必要不可欠である。						
	有効性	A	美化・修繕作業員及び各小学校、中学校などへ適切な人員を配置することができている。						
	効率性	A	会計年度任用職員の雇用により円滑な運営ができている。						
課題、問題点など		今後の給食センター運営開始による現給食員の処遇。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	維持	R8年度～ (2026年度～)	維持	適切な人員配置のもと今後も継続して雇用を行っていく。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R6年度(2024年度)		R7年度(2025年度)	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
会計年度任用職員報酬(24人雇用)	57,983	0	57,983	0
その他				
合計	57,983	0	57,983	0

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	生きた英語教育推進事業				事業類型	ソフト		区分	継続	
予算科目	一般会計		10 款	1 項		3 目	事業1	231	事業2	488
担当部署	部		教育委員会事務局			課		学校教育課		
総合計画体系	戦略	戦略② 結婚、出産、子育て、教育			施策	11 学校教育			基本事業	
事業の目的	異言語・異文化コミュニケーションの楽しさを味わわせるとともに、積極的に英語を学ぼうとする姿勢を育てる。									
事業の概要	4名のALTを市内の小中学校に巡回配置し、中学校英語科や小学校外国語、外国語活動の指導にあたらせる。また、幼稚園にも規模に応じて派遣する。									

Do

				(単位:千円)	
	事業内容と活動実績		決算見込額	内、特定財源	
R5年度 (2023年度)	4名のALTを市内幼稚園・小学校・中学校に巡回配置(幼稚園 22回・小学校519回・中学校318回)		20,460		
	その他				
	合計		20,460	0	

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
		学校教育課事業調査における成果の割合		%	100	100	100	100	
達成状況		達成	未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	英語科や外国語活動の「聞く」力の伸長において、ネイティブな発音に触れることは大変重要であり、子どもたちの実践的なコミュニケーション能力を高めるために必須である。日本人教師ではこの点に指導の限界があり、ALTの必要性は非常に高い。						
	有効性	A	オールイングリッシュでの指導により、ネイティブな発音に触れる時間が確保されており、子どもたちのヒアリングの能力が向上している。また、外国人との交流に臆することがなくなっている。						
	効率性	A	学校や園の規模により、午前と午後の配置及びその組み合わせを工夫し、4名のALTで最大の指導時数を生み出すことができている。また、派遣契約によるALTの配置は、完全雇用 に比して費用対効果が高い。						
課題、問題点など		質の高い派遣業者を選定し、子供たちが効果的に学ぶことができるようにしていく必要がある。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	維持	R8年度～ (2026年度～)	維持	小学校3.4年生の外国語活動、5.6年生の外国語科、中学校の英語科授業のため、ALTの配置は重要である。小中学校間の配置割合を調整しながら、発達段階にあわせたALTの配置を継続していく必要がある。

今後の計画

今後の計画		(単位:千円)			
事業内容		R6年度(2024年度)		R7年度(2025年度)	
		事業費	内、特財	事業費	内、特財
4名のALTを市内幼稚園・こども園・小学校・中学校に巡回配置		20,460		20,460	
その他					
合計		20,460	0	20,460	0

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	特別支援教育推進事業				事業類型	ソフト	区分	継続	
予算科目	一般会計		10 款	1 項	3 目	事業1	231	事業2	496
担当部署	部		教育委員会事務局			課	学校教育課		
総合計画体系	戦略	戦略② 結婚、出産、子育て、教育			施策	11 学校教育		基本事業	
事業の目的	学校における生活や学習上の困難を改善・克服するために、支援員を配置し、個に応じた支援を行う。								
事業の概要	小中学校の状況に応じて支援員を配置する。 専門家による巡回相談を実施する。								

Do

			(単位:千円)	
	事業内容と活動実績		決算見込額	内、特定財源
R5年度 (2023年度)	小学校25人、中学校7人の支援員を配置		36,549	
	専門家による延べ22回の巡回相談を実施		360	
	特別支援教育支援員研修会実施		4	
	その他(知能検査セット、記録用紙の購入)		176	
	合計		37,089	0

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
		巡回相談員の訪問回数		回	22	22	22	22	
達成状況		達成	未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	通常学級に在籍するLD,ADHD,自閉症スペクトラムといった発達障害を抱え、個別の支援を必要とする児童生徒が増加しており、不登校や粗暴行為等の2次障害の発生を防ぐためにも、なくてはならない事業である。						
	有効性	A	巡回相談員が訪問し、学級担任や学校が助言を受けることによって個に応じた指導が充実し、該当児童生徒のみならず、他の児童生徒も落ち着いた環境で学習できる。						
	効率性	A	対象児が増加する傾向にあつては、支援員の人数は決して十分とは言えないが、研修会やOJTによる支援員のスキルアップを図り、配置を工夫することで、該当児への支援を行っている。						
課題、問題点など		児童生徒数が減少しているが、特別な支援を必要とする児童生徒数が年々増加傾向にある。きめ細かい対応が求められているが、教員の数には限りがあり、支援員はますます必要とされている。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	維持	R8年度～ (2026年度～)	維持	特別支援学級肢体に新規に入級する児童がいる場合には、支援員を増員する必要がある。情報収集を密にしていきたい。発達支援を必要とする児童生徒に対して、支援員のスキルを高めていきたい。

今後の計画

				(単位:千円)	
事業内容				R6年度(2024年度) 事業費	R7年度(2025年度) 事業費
小学校26人、中学校7人の支援員を配置				44,929	44,929
専門家による巡回相談、発達相談を実施				480	480
特別支援教育支援員研修会実施				33	33
知能検査セット、記録用紙の購入(令和5年度に購入。記録用紙については不足した場合に追加で購入)				0	0
その他					
合計				45,442	45,442
				0	0

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	特別支援教育推進事業(幼稚園)				事業類型	ソフト	区分	継続	
予算科目	一般会計		10 款	1 項	3 目	事業1	318	事業2	528
担当部署	部		教育委員会事務局		課		幼児教育課		
総合計画体系	戦略	戦略② 結婚、出産、子育て、教育			施策	11 学校教育		基本事業	
事業の目的	幼稚園における生活や人のかかわり上の困難を改善・克服するために支援員を配置し、個に応じた支援を行う。 学校教育法(昭和22年法律第26号)第81条第1項								
事業の概要	軽度の発達障害がある園児の個別支援を目的として、公立幼稚園各園の状況に応じて支援員を配置する。 巡回相談を行い、対象児への具体的な支援の手立てや保護者との連携の仕方等について専門家からアドバイスを受ける。								

Do

				(単位:千円)
	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源	
R5年度 (2023年度)	公立幼稚園に12人の支援員を配置、専門家による巡回相談	15,077		
	公立幼稚園:スクールカウンセラー12回			
	公立幼稚園・私立保育園・私立こども園:特別支援コーディネーター11回			
	その他			
	合計	15,077	0	

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
		巡回相談員の園への訪問回数		回	22	22	23	22	
達成状況		達成	未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	幼稚園生活において困難をかかえる園児が増えている。						
	有効性	A	園児へのより良い支援ができている。						
	効率性	A	事業の目的達成のためには、支援員や巡回相談の減は困難。						
課題、問題点など		1号認定児童数は減少傾向にあるが、個別の支援が必要な児童は増加傾向にある。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	維持	R8年度～ (2026年度～)	維持	個別の支援が必要な児童が増加しており、教諭・保育教諭だけでは円滑な幼稚園教育・保育が困難である。 事業費の縮小は、個別の支援が必要な児童の安定に支障をきたす恐れがある。

今後の計画

				(単位:千円)	
事業内容			R6年度(2024年度)	R7年度(2025年度)	
			事業費	内、特財	事業費
公立幼稚園に12人の支援員を配置、専門家による巡回相談			18,026	0	18,026
その他					
合計			18,026	0	18,026

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	学校給食推進事業				事業類型	法定(裁量含む)		区分	継続	
予算科目	一般会計		10 款	1 項		3 目	事業1	335	事業2	486
担当部署	部		教育委員会事務局			課	教育総務課			
総合計画体系	戦略	戦略② 結婚、出産、子育て、教育			施策	11 学校教育			基本事業	
事業の目的	・給食調理従事者に対する保菌検査等を行い、衛生管理を徹底する。 ・学校における給食を安定的に提供する。									
事業の概要	・給食調理従事者に対する保菌検査・副食物細菌検査・食材細菌検査を実施する。 ・学校における給食調理業務を委託契約し、安定的に給食を提供する。 ・中学校給食費を10月から無償化する。									

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R5年度 (2023年度)	保菌検査(給食調理従事者 月2回)、副食物細菌検査・食材細菌検査(各小中学校 年2回)	514	100
	食材検査(指定1校 年1回)		
	給食委託(鷺津小、岡崎小、新居小、鷺津中、岡崎中、新居中)	93,647	0
	学校薬剤師による衛生検査点検	90	0
	学校給食費等物価高騰対策補助金	11,220	9,123
	その他	283	199
	合計	105,754	9,422

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
		保菌・食品検査の実施率		%	100	100.0	100.0	100.0	
達成状況		達成	未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	市内の小中学校への安全安心な学校給食を提供する。						
	有効性	A	調理従事者への保菌検査を行うことにより安全な衛生を維持する。						
	効率性	A	学校給食を雇用による調理から業者委託に切替えて経費の削減に努めている。						
課題、問題点など		学校給食の一括管理・運営（給食センター）							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	拡大	R8年度～ (2026年度～)	拡大	令和7年度は、中学校の学校給食費を年間を通じて無償化する。 令和8年度以降は、小学校の学校給食費の無償化の拡大について検討する。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容		R6年度(2024年度)		R7年度(2025年度)	
		事業費	内、特財	事業費	内、特財
保菌検査(給食調理従事者 月2回)、副食物細菌検査・食材細菌検査(各小中学校 年2回)		596	100	596	100
食材検査(指定1校 年1回)					
学校薬剤師による衛生検査点検		90	0	90	0
給食委託(鷺津小、東小、岡崎小、知波田小、新居小、鷺津中、湖西中、岡崎中、新居中)		129,258	0	129,258	0
学校給食費負担軽減事業補助金		57,299	0	104,486	0
その他		83	0	83	0
合計		187,326	100	234,513	100

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	教育施設管理事業				事業類型	施設管理		区分	継続	
予算科目	一般会計		10 款	1 項		3 目	事業1	344	事業2	736
担当部署	部		教育委員会事務局			課	教育総務課			
総合計画体系	戦略	その他			施策				基本事業	
事業の目的	教育施設の適正な維持管理を行う。									
事業の概要	こども園2園、幼稚園3園、小学校6校、中学校5校の施設を維持する。 (令和5年度末に白須賀幼稚園が閉園したため、令和6年度からは幼稚園は2園となる。)									

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R5年度 (2023年度)	施設修繕等	38,200	0
	その他		
	合計	38,200	0

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
		修繕の実施件数		件	81	75	77	75	
達成状況		達成	未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	安全安心な教育施設を維持するため必要性は高い。						
	有効性	A	幼小中の不具合対応、緊急修繕等を実施する必要があるため、有効性は高い。						
	効率性	A	不具合状況の確認後、様々な対応方法を比較検討し、少しでもコスト削減できるよう検討し進めている。また、軽微な内容の修繕等については、会計年度職員による対応を実施するようにしている。						
課題、問題点など		学校施設の老朽化が進んでおり、当初予算では対応できない不具合が増えている。補正予算などでなるべく早めの対応をする。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	維持	R8年度～ (2026年度～)	維持	

今後の計画

(単位:千円)

事業内容		R6年度(2024年度)		R7年度(2025年度)	
		事業費	内、特財	事業費	内、特財
幼小中学校施設維持管理業務		30,815	0	30,815	0
その他					
合計		30,815	0	30,815	0

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	鷺津小学校管理運営費				事業類型	内部管理		区分	継続	
予算科目	一般会計		10 款	2 項		1 目	事業1	238	事業2	511
担当部署	部		教育委員会事務局			課		教育総務課		
総合計画体系	戦略				施策				基本事業	
事業の目的	適時に適切な業務委託の実施及び施設の延命化を図るため維持管理を行い、教育環境の整備充実を図る。									
事業の概要	鷺津小学校の健全な教育環境の維持及び充実を図るため、消耗品、燃料費、修繕費、備品購入等の経費を計上する。									

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R5年度 (2023年度)	旅費学校消耗品、ガス代、施設の軽微な修繕、少額な学校備品の購入	8,377	326
	施設・機器管理及び電算の保守・借上料	5,608	0
	感染症流行下における学校教育活動体制整備事業(繰越)	898	449
	その他		
	合計	14,883	775

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
		成果指標なし							
達成状況			未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	教育環境の整備充実を図っていく上で必要である。						
	有効性	A	児童の健全な教育環境を維持していく上で有効である。						
	効率性	A	限られた予算の中で効率的に実施することができている。						
課題、問題点など		施設の老朽化に伴う修繕箇所の増。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	維持	R8年度～ (2026年度～)	維持	今後も現状の教育環境を低下させることなく継続して実施していく。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容		R6年度(2024年度)		R7年度(2025年度)	
		事業費	内、特財	事業費	内、特財
旅費、学校消耗品、ガス代、施設の軽微な修繕、少額な学校備品の購入		7,986	0	7,986	0
施設・機器管理及び電算の保守・借上料		5,678	0	5,678	0
その他					
合計		13,664	0	13,664	0

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	岡崎小学校管理運営費				事業類型	内部管理		区分	継続	
予算科目	一般会計		10 款	2 項		1 目	事業1	241	事業2	514
担当部署	部		教育委員会事務局			課		教育総務課		
総合計画体系	戦略				施策				基本事業	
事業の目的	適時に適切な業務委託の実施及び施設の延命化を図るため維持管理を行い、教育環境の整備充実を図る。									
事業の概要	岡崎小学校の健全な教育環境の維持及び充実を図るため、消耗品、燃料費、修繕費、備品購入等の経費を計上する。									

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R5年度 (2023年度)	旅費、学校消耗品、ガス代、施設の軽微な修繕、少額な学校備品の購入	8,287	274
	施設・機器管理及び電算の保守・借上料	1,418	0
	感染症流行下における学校教育活動体制整備事業(繰越)	898	449
	その他		
	合計	10,603	723

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
		成果指標なし							
達成状況			未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	教育環境の整備充実を図っていく上で必要である。						
	有効性	A	児童の健全な教育環境を維持していく上で有効である。						
	効率性	A	限られた予算の中で効率的に実施することができている。						
課題、問題点など		施設の老朽化に伴う修繕箇所の増。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	維持	R8年度～ (2026年度～)	維持	今後も現状の教育環境を低下させることなく継続して実施していく。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R6年度(2024年度)		R7年度(2025年度)	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
旅費、学校消耗品、ガス代、施設の軽微な修繕、少額な学校備品の購入	6,653	0	6,653	0
施設・機器管理及び電算の保守・借上料	6,775	0	6,775	0
その他				
合計	13,428	0	13,428	0

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	新居小学校管理運営費				事業類型	内部管理		区分	継続	
予算科目	一般会計		10 款	2 項	1 目	事業1	243	事業2	516	
担当部署	部		教育委員会事務局			課	教育総務課			
総合計画体系	戦略				施策				基本事業	
事業の目的	適時に適切な業務委託の実施及び施設の延命化を図るため維持管理を行い、教育環境の整備充実を図る。									
事業の概要	新居小学校の健全な教育環境の維持及び充実を図るため、消耗品、燃料費、修繕費、備品購入等の経費を計上する。									

Do

				(単位:千円)	
	事業内容と活動実績		決算見込額	内、特定財源	
R5年度 (2023年度)	旅費、学校消耗品、ガス代、施設の軽微な修繕、少額な学校備品の購入		6,573	186	
	施設・機器管理及び電算の保守・借上料		6,730	0	
	感染症流行下における学校教育活動体制整備事業(繰越)		199	99	
	その他				
	合計		13,502	285	

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
		成果指標なし							
達成状況			未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	教育環境の整備充実を図っていく上で必要である。						
	有効性	A	児童の健全な教育環境を維持していく上で有効である。						
	効率性	A	限られた予算の中で効率的に実施することができている。						
課題、問題点など		施設の老朽化に伴う修繕箇所の増。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	維持	R8年度～ (2026年度～)	維持	今後も現状の教育環境を低下させることなく継続して実施していく。

今後の計画

				(単位:千円)	
事業内容				R6年度(2024年度)	R7年度(2025年度)
				事業費	内、特財
旅費、学校消耗品、ガス代、施設の軽微な修繕、少額な学校備品の購入				6,528	0
施設・機器管理及び電算の保守・借上料				6,760	0
その他					
合計				13,288	0

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	学校運営費(小学校)				事業類型	内部管理		区分	継続	
予算科目	一般会計		10 款	2 項		1 目	事業1	245	事業2	518
担当部署	部		教育委員会事務局			課	教育総務課			
総合計画体系	戦略	その他			施策				基本事業	
事業の目的	教育環境の整備・充実									
事業の概要	各小学校6校分の施設維持管理及び保守点検									

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R5年度 (2023年度)	小学校の電気料・上下水道料、ICT機器の修繕	57,439	0
	ICT関連の通信運搬費、浄化槽・貯水槽定期検査や産業廃棄物処理料などの手数料	10,692	0
	施設保守点検に伴う委託	5,802	0
	ICT支援員派遣業務、コンピューター保守点検に伴う委託	25,551	0
	パソコンやICT関連の借上、及びICT関連ソフトのライセンス更新	23,567	0
	管理用備品の購入	8,021	1,561
	その他		
合計		131,072	1,561

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
		成果指標なし							
達成状況			未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	教育環境の整備充実を図っていく上で必要である。						
	有効性	A	児童の健全な教育環境を維持していく上で有効である。						
	効率性	A	限られた予算の中で効率的に実施することができている。						
課題、問題点など		ICT管理費用及び光熱水費の増加。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	維持	R8年度～ (2026年度～)	維持	今後も現状の教育環境を低下させることなく継続して実施していく。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R6年度(2024年度)		R7年度(2025年度)	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
小学校の電気料・上下水道料、ICT機器の修繕	59,703	0	59,703	0
ICT関連の通信運搬費、浄化槽・貯水槽定期検査や産業廃棄物処理料などの手数料	14,666	0	14,666	0
施設保守点検に伴う委託	5,944	0	5,944	0
ICT支援員派遣業務、コンピューター保守点検に伴う委託	31,339	0	31,339	0
パソコンやICT関連の借上、及びICT関連ソフトのライセンス更新	26,574	0	26,574	0
管理用備品の購入	5,526	0	5,526	0
インターネットバンキング使用料の補助	238	0	238	0
大型提示装置設置事業	0	0	11,550	0
GIGAスクールタブレット更新事業(R8.3リリース開始又は購入)※予算はリリースでの概算	0	0	6,017	0
その他				
合計	143,990	0	161,557	0

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	小学校施設整備事業				事業類型	ハード		区分	継続	
予算科目	一般会計		10 款	2 項		3 目	事業1	255	事業2	724
担当部署	部		教育委員会事務局			課	教育総務課			
総合計画体系	戦略	戦略② 結婚、出産、子育て、教育			施策	11 学校教育			基本事業	24
事業の目的	安全・安心な教育環境を確保する。									
事業の概要	小学校の施設整備を推進し、児童の安全確保と教育環境の向上を図る。 児童が安全・安心で快適な教育環境で学習できるよう、トイレの洋式化を推進する。									

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R5年度 (2023年度)	新居小学校北校舎トイレ改修工事(R4繰越)	45,507	37,873
	鷺津小配膳室空調設備取替え工事(R4繰越)	6,435	0
	新居小学校北校舎屋上防水事業(設計・工事)	14,047	10,500
	その他	565	
	合計	66,554	48,373

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
		小・中学校トイレの洋式化率		%	47.2	50.5	50.5	55.0	
達成状況		達成	未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	安全・安心な教育環境を確保する事が重要であるため、必要性は高い。						
	有効性	A	トイレの洋式化に向け、国の交付金を活用し、計画的に事業を進める事ができている。						
	効率性	A	コスト削減のため様々な手法を比較検討し、最適な工事手法で実施するようにしている。給食配膳室空調設備の更新など、学校からの緊急の依頼に対し、早急に対応した。						
課題、問題点など		施設の長寿命化事業を実施するにあたり、資材の高騰等により事業費が増大している。事業内容の見直し等により最適な改修内容を検討する必要がある。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	拡大	R8年度～ (2026年度～)	拡大	湖西市公共施設再配置個別計画に基づき施設の長寿命化等を進めていく。建設コストの上昇が著しいため、施工内容・施工方法を工夫するなどコスト削減に努める。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容		R6年度(2024年度)		R7年度(2025年度)	
		事業費	内、特財	事業費	内、特財
新居小学校南校舎トイレ改修工事(繰越)		68,035	55,266		
岡崎小学校北校舎給食配膳室等空調設備取替工事		9,581	0		
白須賀小学校トイレ改修事業(設計・工事)		4,730	0	46,106	39,992
鷺津小学校南校舎長寿命化改修事業				16,854	0
その他		484			
合計		82,830	55,266	62,960	39,992

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	鷺津中学校管理運営費				事業類型	内部管理		区分	継続	
予算科目	一般会計		10 款	3 項		1 目	事業1	257	事業2	534
担当部署	部		教育委員会事務局			課		教育総務課		
総合計画体系	戦略				施策				基本事業	
事業の目的	適時に適切な業務委託の実施及び施設の延命化を図るため維持管理を適切に行い、教育環境の整備充実を図る。									
事業の概要	鷺津中学校生徒の健全な教育環境の整備及び充実を図るため、消耗品、燃料費、備品の修繕料、備品購入等の経費を計上する。									

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R5年度 (2023年度)	旅費、学校消耗品、ガス代、施設の軽微な修繕、少額な学校備品の購入	7,951	217
	施設・機器管理及び電算の保守・借上料	4,307	0
	感染症流行下における学校教育活動体制整備事業(繰越)	340	170
	その他		
	合計	12,598	387

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
		成果指標なし							
達成状況			未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	教育環境の整備充実を図っていく上で必要である。						
	有効性	A	生徒の健全な教育環境を維持していく上で有効である。						
	効率性	A	限られた予算の中で効率的に実施することができている。						
課題、問題点など		施設の老朽化に伴う修繕箇所の増。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	維持	R8年度～ (2026年度～)	維持	今後も現状の教育環境を低下させることなく継続して実施していく。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R6年度(2024年度)		R7年度(2025年度)	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
旅費、学校消耗品、ガス代、施設の軽微な修繕、少額な学校備品の購入	7,555	0	7,555	0
施設・機器管理及び電算の保守・借上料	4,277	0	4,277	0
その他				
合計	11,832	0	11,832	0

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	岡崎中学校管理運営費				事業類型	内部管理		区分	継続	
予算科目	一般会計		10 款	3 項		1 目	事業1	260	事業2	537
担当部署	部		教育委員会事務局			課		教育総務課		
総合計画体系	戦略				施策				基本事業	
事業の目的	適時に適切な業務委託の実施及び施設の延命化を図るため維持管理を適切に行い、教育環境の整備充実を図る。									
事業の概要	岡崎中学校生徒の健全な教育環境の整備及び充実を図るため、消耗品、燃料費、備品の修繕料、備品購入等の経費を計上する。									

Do

			(単位:千円)	
	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源	
R5年度 (2023年度)	旅費、学校消耗品、ガス代、施設の軽微な修繕、少額な学校備品の購入	8,822	336	
	施設・機器管理及び電算の保守・借上料	6,913	0	
	感染症流行下における学校教育活動体制整備事業(繰越)	660	330	
	その他			
	合計	16,395	666	

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
		成果指標なし							
達成状況			未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	教育環境の整備充実を図っていく上で必要である。						
	有効性	A	生徒の健全な教育環境を維持していく上で有効である。						
	効率性	A	限られた予算の中で効率的に実施することができている。						
課題、問題点など		施設の老朽化に伴う修繕箇所の増。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	維持	R8年度～ (2026年度～)	維持	今後も現状の教育環境を低下させることなく継続して実施していく。

今後の計画

今後の計画		(単位:千円)			
事業内容	R6年度(2024年度)		R7年度(2025年度)		
	事業費	内、特財	事業費	内、特財	
旅費、学校消耗品、ガス代、施設の軽微な修繕、少額な学校備品の購入	8,477	0	8,477	0	
施設・機器管理及び電算の保守・借上料	7,011	0	7,011	0	
その他					
合計	15,488	0	15,488	0	

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	新居中学校管理運営費				事業類型	内部管理		区分	継続	
予算科目	一般会計		10 款	3 項		1 目	事業1	261	事業2	538
担当部署	部		教育委員会事務局			課		教育総務課		
総合計画体系	戦略				施策				基本事業	
事業の目的	適時に適切な業務委託の実施及び施設の延命化を図るため維持管理を適切に行い、教育環境の整備充実を図る。									
事業の概要	新居中学校生徒の健全な教育環境の整備及び充実を図るため、消耗品、燃料費、備品の修繕料、備品購入等の経費を計上する。									

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R5年度 (2023年度)	旅費、学校消耗品、ガス代、施設の軽微な修繕、少額な学校備品の購入	7,744	0
	施設・機器管理及び電算の保守・借上料	4,805	0
	感染症流行下における学校教育活動体制整備事業(繰越)	96	48
	その他		
	合計	12,645	48

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
		成果指標なし							
達成状況			未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	教育環境の整備充実を図っていく上で必要である。						
	有効性	A	生徒の健全な教育環境を維持していく上で有効である。						
	効率性	A	限られた予算の中で効率的に実施することができている。						
課題、問題点など		施設の老朽化に伴う修繕箇所の増。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	維持	R8年度～ (2026年度～)	維持	今後も現状の教育環境を低下させることなく継続して実施していく。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R6年度(2024年度)		R7年度(2025年度)	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
旅費、学校消耗品、ガス代、施設の軽微な修繕、少額な学校備品の購入	7,262	0	7,262	0
施設・機器管理及び電算の保守・借上料	4,830	0	4,830	0
その他				
合計	12,092	0	12,092	0

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	学校運営費(中学校)				事業類型	内部管理		区分	継続	
予算科目	一般会計		10 款	3 項		1 目	事業1	262	事業2	539
担当部署	部		教育委員会事務局			課		教育総務課		
総合計画体系	戦略	その他			施策				基本事業	
事業の目的	教育環境の整備・充実									
事業の概要	各中学校5校分の施設維持管理及び保守点検									

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R5年度 (2023年度)	中学校の電気料・上下水道料、ICT機器の修繕	47,228	0
	ICT関連の通信運搬費、浄化槽・貯水槽定期検査や産業廃棄物処理料などの手数料	14,011	0
	施設保守点検に伴う委託	3,993	0
	ICT支援員派遣業務、コンピューター保守点検に伴う委託	21,229	0
	パソコンやICT関連の借上、及びICT関連ソフトのライセンス更新	17,333	0
	管理用備品の購入	3,330	0
	その他		
合計		107,124	0

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
		成果指標なし							
達成状況			未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	教育環境の整備充実を図っていく上で必要である。						
	有効性	A	児童の健全な教育環境を維持していく上で有効である。						
	効率性	A	限られた予算の中で効率的に実施することができている。						
課題、問題点など		ICT管理費用及び光熱水費の増加。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	維持	R8年度～ (2026年度～)	維持	今後も現状の教育環境を低下させることなく継続して実施していく。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容		R6年度(2024年度)		R7年度(2025年度)	
		事業費	内、特財	事業費	内、特財
中学校の電気料・上下水道料、ICT機器の修繕		49,982	0	49,982	0
ICT関連の通信運搬費、浄化槽・貯水槽定期検査や産業廃棄物処理料などの手数料		15,637	0	15,637	0
施設保守点検に伴う委託		4,152	0	4,152	0
ICT支援員派遣業務、コンピューター保守点検に伴う委託		23,741	0	23,741	0
パソコンやICT関連の借上、及びICT関連ソフトのライセンス更新		19,261	0	19,261	0
管理用備品の購入		2,168	0	2,168	0
インターネットバンキング使用料の補助		212	0	212	0
大型提示装置設置事業		0	0	5,600	0
GIGAスクールタブレット更新事業(R8.3リリース開始又は購入)※予算はリリースでの概算		0	0	3,009	0
その他					
合計		115,153	0	123,762	0

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	中学校施設整備事業				事業類型	ハード	区分	継続	
予算科目	一般会計		10 款	3 項	3 目	事業1	271	事業2	726
担当部署	部		教育委員会事務局		課	教育総務課			
総合計画体系	戦略	戦略② 結婚、出産、子育て、教育			施策	11 学校教育		基本事業	24
事業の目的	安心安全な教育環境を確保する。								
事業の概要	中学校の施設整備を推進し、生徒の安全確保と教育環境の向上を図る。 生徒が安全・安心で快適な教育環境で学習できるよう、トイレの洋式化を推進する。								

Do

		事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R5年度 (2023年度)		鷺津中学校長寿命化事業(中校舎設計 R4繰越)	17,058	12,700
		鷺津中学校長寿命化事業(中校舎)	235,639	34,488
		新居中学校体育館特定天井落下防止対策事業	69,971	59,066
				0
		合計	322,668	106,254

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
		小・中学校トイレの洋式化率		%	47.2	50.5	50.5	55.0	
達成状況		達成	未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	安全・安心な教育環境を確保する事が重要であるため、必要性は高い。						
	有効性	A	施設の長寿命化、トイレの洋式化に向け、国の交付金を活用し、計画的に事業を進める事ができている。						
	効率性	A	コスト削減のため様々な手法を比較検討し、最適な工事手法で実施する事が出来た。						
課題、問題点など		施設の長寿命化事業を実施するにあたり、資材の高騰等により事業費が増大している。事業内容の見直し等により最適な改修内容を検討する必要がある。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	拡大	R8年度～ (2026年度～)	拡大	湖西市公共施設再配置個別計画に基づき施設の長寿命化等を進めていく。

今後の計画

		(単位:千円)			
事業内容		R6年度(2024年度)		R7年度(2025年度)	
		事業費	内、特財	事業費	内、特財
鷺津中学校長寿命化事業(北校舎設計 繰越)		18,040	0		
鷺津中学校長寿命化事業(中校舎)		577,390	438,706		
鷺津中学校長寿命化事業(北校舎)		93,821	27,588	992,316	653,837
その他		12,311	0		
合計		701,562	466,294	992,316	653,837

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	鷺津幼稚園管理運営費				事業類型	内部管理		区分	継続	
予算科目	一般会計		10 款	4 項		1 目	事業1	273	事業2	553
担当部署	部		教育委員会事務局			課		幼児教育課		
総合計画体系	戦略	戦略② 結婚、出産、子育て、教育			施策	11 学校教育			基本事業	
事業の目的	幼稚園の健全運営									
事業の概要	鷺津幼稚園の管理・運営に要する経費									

Do

(単位:千円)			
	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R5年度 (2023年度)	08 旅費	58	
	10 需用費：消耗品、燃料費、食糧費、修了証書印刷、光熱水費、修繕料	3,461	
	11 役務費：電話料、ピアノ調律、樹木剪定・消毒、クリーニング	400	
	12 委託料：給食搬入等業務	5,808	4,048
	13 使用料及び賃借料：印刷機、複写機、AED	436	
	17 備品購入費：逆上がり補助板、ブランコ(吊りチェーン・座面)	370	
	その他		
	合計	10,533	4,048

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
		成果指標なし							
達成状況			未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	鷺津幼稚園は、今後も継続して運営していく予定であり、必要性が高い。						
	有効性	A	幼稚園の管理運営をするために有効。						
	効率性	A	幼稚園の管理運営をするために効率的。						
課題、問題点など		幼稚園は少子化の影響を強く受けるため、今後の動向を注視していく必要がある。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	縮小	R8年度～ (2026年度～)	縮小	少子化に伴い園児数が減少している。待機児童対策としての施設利用が可能か検討。施設の老朽化が進んでいるため、修繕や備品の更新が課題。

今後の計画

今後の計画		(単位:千円)			
事業内容		R6年度(2024年度)		R7年度(2025年度)	
		事業費	内、特財	事業費	内、特財
08	旅費	106		100	
10	需用費：消耗品、燃料費、食糧費、修了証書印刷、光熱水費、修繕料	3,363		3,360	
11	役務費：電話料、ピアノ調律、樹木剪定・消毒、クリーニング	454		450	
12	委託料：給食搬入等業務	5,806	3,894	5,800	3,890
13	使用料及び賃借料：印刷機、複写機、AED	78		70	
	</				

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	岡崎幼稚園管理運営費				事業類型	内部管理		区分	継続	
予算科目	一般会計		10 款	4 項		1 目	事業1	276	事業2	556
担当部署	部		教育委員会事務局			課	幼児教育課			
総合計画体系	戦略	戦略② 結婚、出産、子育て、教育			施策	11 学校教育			基本事業	
事業の目的	幼保連携型認定こども園の健全運営									
事業の概要	岡崎幼稚園の管理・運営に要する経費									

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R5年度 (2023年度)	08 旅費	194	
	10 需用費：消耗品、燃料費、食糧費、修了証書印刷、光熱水費、修繕料、賄材料費	18,419	7,666
	11 役務費：電話料、ピアノ調律、樹木剪定・消毒、保菌検査、食品検査、クリーニング	620	
	12 委託料：給食調理等業務	20,696	6,987
	13 使用料及び賃借料：印刷機、複写機、AED、ウォーターサーバ	88	
	17 備品購入費：エアコン	239	
	その他		
合計		40,256	14,653

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
		成果指標なし							
達成状況			未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	認定こども園の管理運営をするために必要。						
	有効性	A	認定こども園の管理運営をするために有効。						
	効率性	A	認定こども園の管理運営をするために効率的。						
課題、問題点など		幼稚園部は少子化の影響を強く受けるため、今後の動向を注視していく必要がある。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	維持	R8年度～ (2026年度～)	拡大	緊急一時預かり事業など、待機児童対策の拡充が必要。 施設の老朽化が進んでいるため、修繕や備品の更新が課題。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R6年度(2024年度)		R7年度(2025年度)	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
08 旅費	299		299	
10 需用費：消耗品、燃料費、食糧費、修了証書印刷、光熱水費、修繕料、賄材料費	19,862	7,744	19,862	7,744
11 役務費：電話料、ピアノ調律、樹木剪定・消毒、保菌検査、食品検査、クリーニング	754		754	
12 委託料：給食調理等業務	21,507	6,187	21,507	6,187
13 使用料及び賃借料：印刷機、複写機、AED、ウォーターサーバ	90		90	
17 備品購入費：テント、エアコン	1,351		1,351	
その他				
合計	43,863	13,931	43,863	13,931

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	新居幼稚園管理運営費				事業類型	内部管理		区分	継続	
予算科目	一般会計		10 款	4 項		1 目	事業1	278	事業2	558
担当部署	部		教育委員会事務局			課	幼児教育課			
総合計画体系	戦略	戦略② 結婚、出産、子育て、教育			施策	11 学校教育			基本事業	
事業の目的	幼保連携型認定こども園の健全運営									
事業の概要	新居幼稚園の管理・運営に要する経費									

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R5年度 (2023年度)	08 旅費	181	
	10 需用費：消耗品、燃料費、食糧費、修了証書印刷、光熱水費、修繕料、賄材料費	23,804	6,628
	11 役務費：電話料、ピアノ調律、樹木剪定・消毒、保菌検査、食品検査、クリーニング	2,666	
	12 委託料：給食調理等業務	18,309	7,805
	13 使用料及び賃借料：印刷機、複写機、AED、ウォーターサーバ	88	
	17 備品購入費：園庭複合遊具、ワイヤレスマイク	3,058	
	その他		
	合計	48,106	14,433

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
		成果指標なし							
達成状況			未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	認定こども園の管理運営をするために必要。						
	有効性	A	認定こども園の管理運営をするために有効。						
	効率性	A	認定こども園の管理運営をするために効率的。						
課題、問題点など		幼稚園部は少子化の影響を強く受けるため、今後の動向を注視していく必要がある。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	維持	R8年度～ (2026年度～)	拡大	緊急一時預かり事業など、待機児童対策の拡充が必要。 施設の老朽化が進んでいるため、修繕や備品の更新が課題。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R6年度(2024年度)		R7年度(2025年度)	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
08 旅費	250		250	
10 需用費：消耗品、燃料費、食糧費、修了証書印刷、光熱水費、修繕料、賄材料費	23,153	8,611	23,153	8,611
11 役務費：電話料、ピアノ調律、樹木剪定・消毒、保菌検査、食品検査、クリーニング	1,155		1,155	
12 委託料：給食調理等業務	20,031	6,688	20,031	6,688
13 使用料及び賃借料：印刷機、複写機、AED、ウォーターサーバ	72		72	
その他				
合計	44,661	15,299	44,661	15,299

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	幼稚園・こども園総務費				事業類型	内部管理		区分	継続	
予算科目	一般会計		10 款	4 項		1 目	事業1	279	事業2	559
担当部署	部		教育委員会事務局			課	幼児教育課			
総合計画体系	戦略	戦略② 結婚、出産、子育て、教育			施策	11 学校教育			基本事業	
事業の目的	公立幼稚園2園、公立幼保連携型認定こども園2園の共通経費を支出する。									
事業の概要	鷺津幼稚園、知波田幼稚園の公立幼稚園2園の共通経費 岡崎幼稚園、新居幼稚園の公立認定こども園2園の共通経費及び教育委員会事務局経費について管理する。									

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R5年度 (2023年度)	01 報酬 : 園医、園薬剤師、会計年度任用職員(保育教諭・看護師・用務員・通訳)	68,766	16,344
	07 報償費 : 内科検診、歯科検診、給食衛生検査、運動遊び、研修会講師謝礼、人形劇	1,223	192
	08 旅費	30	
	10 需用費 : 被服、教育指導書、親子読書・月刊絵本、アルコール等衛生用品	2,000	
	11 役務費 : 通知等送料、園・保護者間連絡アプリ利用料、保菌検査、口座振替手数料	820	86
	12 委託料 : 子ども子育て支援システム運用保守	832	
	18 負担金 : 研修費、浜名給食研究会、県社協、市社協、県保育連合会、湖西保育士会	307	
	その他		
合計		73,978	16,622

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
		成果指標なし							
達成状況			未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	公立幼稚園・認定こども園の共通経費を各園ごとに管理することは非効率であるため、総務費としての管理は必要。						
	有効性	A	公立幼稚園・認定こども園の共通経費を各園ごとに管理することは非効率であるため、総務費としての管理は有効。						
	効率性	A	公立幼稚園・認定こども園の共通経費を各園ごとに管理することは非効率であるため、総務費としての管理は効率的。						
課題、問題点など		幼稚園は少子化の影響を強く受けるため、今後の動向を注視していく必要がある。 令和5年度末に閉園した白須賀幼稚園の利活用について、調整を要する。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	維持	R8年度～ (2026年度～)	拡大	少子化の影響により幼稚園(部)の減少が見込まれるが、保育部の需要はより高まる想定であり、待機児童対策事業の充実を見込む。R6～R7にかけて、子ども子育て支援システムの標準化対応を実施。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容		R6年度(2024年度)		R7年度(2025年度)	
		事業費	内、特財	事業費	内、特財
01 報酬 : 園医報酬、薬剤師報酬、会計年度任用職員報酬		88,752	16,756	88,752	16,014
07 報償費 : 内科検診、歯科検診、給食衛生検査、運動遊び、資質向上研修会講師謝礼、人形劇		1,274	295	1,274	245
08 旅費		124		124	
10 需用費 : 被服、教育指導書、親子読書・月刊絵本		494		494	
11 役務費 : 通知等送料、園・保護者間連絡アプリ利用料、保菌検査、口座振替手数料		1,847	88	1,847	88
12 委託料 : 子ども子育て支援システム運用保守、標準化対応		7,124	6,292	12,349	11,517
18 負担金 : 研修費、浜名給食研究会、県社協、市社協、県保育連合会、湖西保育士会		372		372	
その他					
合計		99,987	23,431	105,212	27,864

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	西部地域センター管理運営事業				事業類型	ソフト		区分	継続	
予算科目	一般会計		10 款	6 項		8 目	事業1	286	事業2	583
担当部署	部		教育委員会事務局			課	スポーツ・生涯学習課			
総合計画体系	戦略	戦略② 結婚、出産、子育て、教育			施策	12 生涯学習・スポーツ振興			基本事業	26
事業の目的	市民が安全で安心して利用できるように、適正な施設の維持管理を行うとともに、地域住民のために、住民の知識の向上、健康の増進、情操の鈍化を図り、生活文化の振興に寄与する。									
事業の概要	①施設維持管理 利用者が安全で安心して利用できるよう施設の維持管理を行う。 ②講座等の開設 市民が率先して学べる機会を提供するため講座を開設する。また、施設の利用団体の日頃の活動成果の発表の機会と地域のふれあいを図るためまつりを開催する。									

Do

		事業内容と活動実績		決算見込額	内、特定財源
R5年度 (2023年度)	施設維持管理			7,054	2,269
	大規模改修設計業務			4,004	0
	センターまつりの開催			108	0
	その他			1,520	0
		合計		12,686	2,269

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
		生涯学習講座受講者数		人	226	500	429	500	
達成状況		未達成	未達成の理由	講座によっては、講師から受講者数の制限を設けられることや、企画した講座に受講者が集まらず開催中止となる講座もあったため。					
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	B	生涯学習を推進するための機会を幅広く提供している。						
	有効性	B	講座を通じて多くの参加者に学ぶ機会を提供している。						
	効率性	B	経費の削減を図りながらも、内容や運営方法の充実に努める。						
課題、問題点など		予算歳出を主事業である西部地域センター管理運営事業費に組み替えた。 市民が関心や興味をもち、且つ多数の参加希望者が見込める講座の企画。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	維持	R8年度～ (2026年度～)	維持	経費の削減を図りながらも内容や運営方法の充実に努める。

今後の計画

事業内容		R6年度(2024年度)		R7年度(2025年度)	
		事業費	内、特財	事業費	内、特財
生涯学習講座 ※R6年度より生涯学習の推進事業から組替		978	486	978	486
施設維持管理		9,262	2,775	9,262	2,775
大規模改修工事		160,941	155,700	0	0
西部地域センターまつりの開催		30	0	30	0
その他					
合計		171,211	158,961	10,270	3,261

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	新居関所史料館管理運営費				事業類型	施設管理	区分	継続	
予算科目	一般会計	10 款	6 項		6 目	事業1	293	事業2	613
担当部署	部	産業部			課	文化観光課			
総合計画体系	戦略	戦略② 結婚、出産、子育て、教育			施策	12 生涯学習・スポーツ振興		基本事業	
事業の目的	新居関所の保全に努めるとともに、地域の歴史史料を保存伝承し、広く住民に公開するための施設として新居関所史料館の管理運営を行う。また、史料館活動の一環として調査研究成果に基づき企画展等を開催し、情報発信を行う。								
事業の概要	・新居関所の保全及び関所史料館の維持管理を行う。 ・展示活動として企画展等を開催する。								

Do

				(単位:千円)	
	事業内容と活動実績		決算見込額	内、特定財源	
R5年度 (2023年度)	関所史料館の維持管理(シルバー委託、保守点検等)		7,712	6,879	
	企画展ポスター・チラシ、解説図録印刷		1,171		
	修繕(人形・施設)		4,674		
	その他		6,579	681	
	合計		20,136	7,560	

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
		新居関所史料館入館者数		人	16728	17000	18652	18900	
達成状況		達成	未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	江戸時代の関所建物の公開と史料館で関所に関する歴史資料を展示公開しており、貴重な歴史文化施設として市内外の来場者に公開する必要がある。						
	有効性	B	大人だけでなく子どもにもわかりやすい案内と展示を行うことで、市内で関所や江戸時代の歴史を知ってもらう場として有効である。						
	効率性	B	最低限の受入体制で管理運営を行っている。						
課題、問題点など		市内外へのPR継続と年間パスポートの普及、ワークショップ講座の検討を行い、入館者数を増やしていく。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	維持	R8年度～ (2026年度～)	維持	日本で唯一現存する面番所建物の保存を確実にし、広く公開していく。

今後の計画

				(単位:千円)	
事業内容				R6年度(2024年度)	R7年度(2025年度)
				事業費	内、特財
関所史料館の維持管理(シルバー委託・保守点検等)				8,061	6,647
企画展印刷製本				783	1,172
シロアリ防除作業:女改之長屋(5年毎)					900
人形修繕2体(R71体)				935	500
塗装(高札・北排水溝柵・樹形南柵・大御門及び脇塀・棧橋・渡船場植栽内柵・構内土留・入口角柵)				990	4,279
雨樋修繕					
渡船場汚泥抜き取り				884	
トイレ洋式化				695	695
関所史料館50周年ブックレット印刷					3,000
その他				7,078	6,837
合計				19,426	24,749
				8,048	7,353

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	南部地区構造改善センター管理運営事業				事業類型	施設管理	区分	継続	
予算科目	一般会計	10 款	6 項		8 目	事業1	299	事業2	623
担当部署	部	教育委員会事務局			課	スポーツ・生涯学習課			
総合計画体系	戦略	戦略② 結婚、出産、子育て、教育			施策	12 生涯学習・スポーツ振興		基本事業	
事業の目的	市民が安全で安心して利用できるように、適正な施設の維持管理を行うとともに、地域住民のために、住民の知識の向上、健康の増進、情操の鈍化を図り、生活文化の振興に寄与する。								
事業の概要	①施設維持管理 利用者が安全で安心して利用できるよう施設の維持管理を行う。 ②講座等の開設 市民が率先して学べる機会を提供するため講座を開設する。また、施設の利用団体の日頃の活動成果の発表の機会と地域のふれあいを図るためまつりを開催する。								

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R5年度 (2023年度)	南部地区構造改善センターの施設維持管理	11,115	640
	南部改善センター作品展示会の開催	0	0
	その他		
	合計	11,115	640

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
		施設の利用件数		件	1129	1250	1258	1250	
達成状況		達成	未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	B	生涯学習の場として利用されている。						
	有効性	B	定期利用団体を中心として利用されており、一定の成果を出している。						
	効率性	B	適正な利用料を基に受益者負担を求めつつ利用されている。						
課題、問題点など		・小規模な修繕は包括施設管理によってサポートを得ているが、比較規模が大きいものは当初予算配当が厳しいため、計画修繕及び応急対応に苦慮している。・利用団体構成員の全体的な高齢化があり、団体数の減少が進んでいる。							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	維持	R8年度～ (2026年度～)	維持	施設の現状を維持しつつ、長寿命化のための大規模改修を行う。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容		R6年度(2024年度)		R7年度(2025年度)	
		事業費	内、特財	事業費	内、特財
南部地区構造改善センターの施設維持管理		7,873	675	7,873	675
南部改善センターまつりの開催		0	0	0	0
その他					
合計		7,873	675	7,873	675

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	図書館運営事業（中央図書館）				事業類型	ソフト	区分	継続	
予算科目	一般会計		10 款	6 項	9 目	事業1	301	事業2	626
担当部署	部		教育委員会		課	図書館			
総合計画体系	戦略	戦略② 結婚、出産、子育て、教育			施策	12 生涯学習・スポーツ振興		基本事業	27
事業の目的	市民の情報拠点としての充実を図る								
事業の概要	図書や雑誌等の資料の充実								

Do

			(単位:千円)	
	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源	
R5年度 (2023年度)	図書購入	7,339		
	雑誌購入	758		
	視聴覚資料購入	559		
	学校との連携(学校図書室支援・団体貸出)	3,636		
	電子図書館事業	4,630		
	その他	24,861		
合計		41,783	0	

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
		市民1人当たりの貸出冊数		冊	5.5	6.2	5.3	6.3	
達成状況		未達成	未達成の理由	少子化と情報収集手段の多様化による利用者の減少					
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	住民だれもが必要な情報を入手し、芸術や文学を鑑賞できる場として図書館は必要。						
	有効性	B	より多くの市民に利用していただけるよう、新規利用者の拡大について検討する必要がある。						
	効率性	A	窓口業務を円滑に進めるためには必要な経費である。						
課題、問題点など		市民の求める資料・情報の収集と提供							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	維持	R8年度～ (2026年度～)	維持	デジタル化資料の利用促進、学校図書室支援(学校司書業務)の充実

今後の計画

			(単位:千円)	
事業内容			R6年度(2024年度) 事業費	R7年度(2025年度) 事業費
図書購入			6,900	6,900
雑誌購入			767	767
視聴覚資料購入			300	300
学校との連携(学校図書室支援・団体貸出)			5,194	5,194
電子図書館事業			4,637	4,637
その他			26,973	26,973
合計			44,771	44,771
			0	0

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	図書館施設維持管理事業(中央図書館)				事業類型	施設管理		区分	継続	
予算科目	一般会計		10 款	6 項		9 目	事業1	301	事業2	627
担当部署	部		教育委員会			課				
総合計画体系	戦略				施策				基本事業	
事業の目的	快適な施設環境を整える									
事業の概要	設備の保守・改修、機器の維持管理									

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R5年度 (2023年度)	施設の維持管理	7,780	
	防煙垂れ壁修繕	1,485	
	ワイヤレス機器取替修繕	332	
	エレベータ非常用バッテリー取替修繕	487	
	その他		
合計		10,084	0

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
		設定なし							
達成状況			未達成の理由						
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	安全で快適な施設環境を整える必要がある。						
	有効性	A	管理上支障なく開館できている。						
	効率性	B	電気会社の変更等、経費節減に取り組んでいる。						
課題、問題点など		施設の老朽化による維持管理費の増大							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	拡大	R8年度～ (2026年度～)	拡大	安全で快適な読書環境を整えるため、計画的に修繕を実施する。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容		R6年度(2024年度)		R7年度(2025年度)	
		事業費	内、特財	事業費	内、特財
施設の維持管理		6,865		6,865	
LED化(カウンター)		790	790		
エレベーター修繕				5,642	
受水槽解体工事設計委託				840	
閲覧席椅子張替修繕				1,080	
その他					
合計		7,655	790	14,427	0

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	図書館運営事業(新居図書館)				事業類型	ソフト		区分	継続	
予算科目	一般会計		10 款	6 項		9 目	事業1	302	事業2	631
担当部署	部		教育委員会			課	図書館			
総合計画体系	戦略	戦略② 結婚、出産、子育て、教育			施策	10 結婚・出産・子育て			基本事業	27
事業の目的	市民の情報拠点としての充実を図る									
事業の概要	図書や雑誌等の資料の充実									

Do

				(単位:千円)	
事業内容と活動実績				決算見込額	内、特定財源
R5年度 (2023年度)	図書購入			2,670	
	雑誌購入			466	
	視聴覚資料購入			311	
	他機関との連携(団体貸出)			0	
	その他			11,275	
合計				14,722	0

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
		市民1人当たりの貸出冊数		冊	5.5	6.2	5.3	6.3	
達成状況		未達成	未達成の理由	少子化と情報収集手段の多様化による利用者の減少					
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	住民だれもが必要な情報を入手し、芸術や文学を鑑賞できる場として図書館は必要。						
	有効性	B	より多くの市民に利用していただけるよう、新規利用者の拡大について検討する必要がある。						
	効率性	A	窓口業務を円滑に進めるためには必要な経費である。						
課題、問題点など		市民の求める資料・情報の収集と提供							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	維持	R8年度～ (2026年度～)	維持	資料を充実させ、サービス向上を図る。

今後の計画

				(単位:千円)	
事業内容				R6年度(2024年度) 事業費	R7年度(2025年度) 事業費
図書購入				2,284	2,284
雑誌購入				500	500
視聴覚資料購入				200	200
他機関との連携				0	0
その他				13,245	13,245
合計				16,229	16,229
				0	0

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	社会体育施設維持管理事業				事業類型	施設管理		区分	継続	
予算科目	一般会計		10 款	7 項	1 目		事業1	305	事業2	635
担当部署	部		教育委員会事務局			課		スポーツ・生涯学習課		
総合計画体系	戦略	戦略② 結婚、出産、子育て、教育			施策	12 生涯学習・スポーツ振興			基本事業	28
事業の目的	利用者が快適かつ安全に競技ができるように指定管理者による施設管理を行う。									
事業の概要	①湖西運動公園外5施設 湖西運動公園、梶田多目的運動広場、北部地区運動広場、みなと運動公園、新居スポーツ広場後援、勤労者体育センターの利用者が快適かつ安全に競技ができるよう指定管理者による施設管理を行う。 ②アメニティプラザ アメニティプラザの利用者が、快適かつ安全に競技できるよう指定管理者による施設管理を行う。									

Do

			(単位:千円)	
	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源	
R5年度 (2023年度)	施設修繕(アメニティプラザ、勤労者体育センター、湖西運動公園、みなと運動公園)	74,844	49,000	
	湖西運動公園外5施設指定管理業務	54,090	145,000	
	湖西市複合運動施設指定管理業務	154,626	0	
	湖西運動公園WC改修工事設計	16,918	0	
	その他	12,692	0	
	合計	313,170	194,000	

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
		体育施設の利用者数		人	479214	500000	451088	600000	
達成状況		未達成	未達成の理由	アメニティプラザ内レジャープールの利用中止(10月～2月)に伴う利用者の減少。また、猛暑により夏季の利用者も減少。					
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	指定管理者による施設管理の結果、快適かつ安全な施設利用に大いに貢献している。						
	有効性	B	指定管理者による施設管理の結果、利用者数の増加に繋がっている。						
	効率性	B	指定管理者による独自のノウハウを活用し、効率的な施設管理が可能となっている。						
課題、問題点など		施設の老朽化及び照明機器のLED化							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	維持	R8年度～ (2026年度～)	維持	安全・安心な施設管理及び老朽化した施設の計画的な修繕

今後の計画

			(単位:千円)			
事業内容			R6年度(2024年度)		R7年度(2025年度)	
			事業費	内、特財	事業費	内、特財
施設修繕(アメニティプラザ、みなと運動公園)			44,736	40,000		
湖西運動公園外5施設指定管理業務			51,000	131	51,000	0
湖西市複合運動施設指定管理業務			134,200	0	134,200	0
温水プール解体工事			76,825	69,100		
備品購入(アメニティプラザ)			1,617	0		
その他			1,287	1	185	1
合計			309,665	109,232	185,385	1

令和6年度実施 事務事業評価

Plan

事業名	スポーツ活動推進及び大会運営事業				事業類型	ソフト		区分	継続	
予算科目	一般会計		10 款	7 項		2 目	事業1	308	事業2	639
担当部署	部		教育委員会事務局			課	スポーツ・生涯学習課			
総合計画体系	戦略	戦略② 結婚、出産、子育て、教育			施策	12 生涯学習・スポーツ振興			基本事業	28
事業の目的	市民のスポーツ活動の推進及び競技力向上の促進のため、各種事業を行う。									
事業の概要	①スポーツ普及推進及び育成事業 市民のスポーツ活動を推進し、競技力向上と健康増進を図るため、スポーツ大会やスポーツ教室の開催など各種事業を行う。 ②ジュニアスポーツ育成事業 中学生の競技力向上のため、ジュニアスポーツクラブを育成する。 ③高齢者の健康生きがいがづくり事業 高齢者の方々が心と体を健康に保つために、スポーツに親しむ場を提供する。									

Do

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
R5年度 (2023年度)	みんなのスポーツ・スポーツ教室(スローエアロビック教室・スポーツ教室(卓球)他6教室)	906	288
	湖西市公共施設予約システム 運営	3,009	3,359
	リレーマラソン	2,320	0
	ジュニアスポーツクラブ(中学生)委託事業(野球4クラブ)、陸上競技、柔道、ソフトテニス、サッカー	1,645	0
	スポーツ大会業務(ソフトボール他9種目)	2,721	0
	静岡県市町対抗駅伝競走大会業務	950	0
	スポーツ少年団選手派遣交付金	434	0
	その他	1,047	0
合計		13,032	3,647

Check

成果指標		成果指標名		単位	R4 2022 実績	R5 2023 目標	R5 2023 実績	R6 2024 目標	
		みんなのスポーツ教室・ジュニアスポーツクラブ参加人数		人	292	350.0	323.0	350.0	
達成状況		未達成	未達成の理由	Jrスポーツ参加者について、バレーが追加され増加したものの、みんなのスポーツ教室参加者数はコロナ禍前の水準まで戻っておらず（R1.146人）、未達成となった。					
事業評価	判定		判定理由						
	必要性	A	市民のスポーツ活動の推進及び競技力向上の促進に大いに貢献している。						
	有効性	A	低価格で誰でも参加できる仕組みであるため、参加者からも好評を得ている。						
	効率性	A	参加者の要望を精査しながら、より多くの人たちが参加できる体制を構築することができる。						
課題、問題点など		各種イベント等の更なる浸透及び啓発の充実							

Action

事業費				改善点や今後の予定
R7年度 (2025年度)	維持	R8年度～ (2026年度～)	維持	市民がスポーツに親しみ活動することは、心身の健康維持・増進につながり、人との交流や活力を醸成するためにも必要であるので、今後も市が主体となって継続して事業を実施する。

今後の計画

(単位:千円)

事業内容	R6年度(2024年度)		R7年度(2025年度)	
	事業費	内、特財	事業費	内、特財
みんなのスポーツ・スポーツ教室(スローエアロビック教室・スポーツ教室(卓球)他6教室)	868	253	868	253
湖西市公共施設予約システム 運営	3,036	3,532	3,036	3,532
リレーマラソン	2,340	0	2,340	0
ジュニアスポーツクラブ(中学生)委託事業(野球4クラブ)、陸上競技、柔道、ソフトテニス、サッカー、バレー、バスケ、剣道)	2,754	0	2,754	0
スポーツ大会業務(ソフトボール他9種目)	2,838	0	2,838	0
静岡県市町対抗駅伝競走大会業務	1,427	0	1,427	0
スポーツ少年団選手派遣交付金	300	0	300	0
プロスポーツとの連携	973	0	973	0
その他				
合計	15,584	3,785	15,084	3,785